

建設経済 動向

117号

平成23年度第1四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	-
(2) 住宅建設	3
(3) 建築物着工動向	5
(4) 全国調査からみた建設受注状況	7
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	9
3. 建設コンサルタントの受注動向	19
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	23
(2) 生コンクリート	24
(3) 骨材	26
(4) 再生骨材	28
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	29
・ コンクリートパイプ	30
・ 積・張りブロック	32
・ その他のコンクリート二次製品	33
・ 大型コンクリート製品	36
(6) アスファルト合材	37
(7) 普通鋼鋼材	39
5. 主要建設資材の市況	40
6. 建設労働者の需要動向	42
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	43
(2) 建設業の景況	44
(3) 建設業の現況	58
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (社) 日本土木工業協会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	60
(3) 北陸の地域経済	61
9. きずな	66

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成23年9月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：(財)建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、23年1月に94.9と高水準になったが、その後減少傾向となった。6月生産は89.9となり前月比2.2ポイント増で5ヶ月ぶりの上昇となった。これを業種別にみると、一般機械工業、金属製品工業、電子部品・デバイス工業等8業種で上昇し、パルプ・紙・紙加工品工業、化学工業、プラスチック製品工業等9業種で低下している。なお、前年同月比では、生産指数は5.4ポイント上昇している。また、出荷指数は、23年1月をピークに減少傾向にあったが、6月は89.6となり、前月比4.5ポイントの上昇となった。なお、6月在庫指数は97.9で前月比0.8ポイントの上昇となっている。

有効求人倍率は20年4月以降、39ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、雇用環境は依然として厳しい。こうした中、6月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント上昇し、0.65倍（全国平均0.63倍）となったが、低水準にある。

23年6月の新潟市消費者物価指数は、総合で99.4となり前月比0.1ポイントの下落となった。前月からの動きをみると「光熱・水道」が他の光熱などの値上がりで上昇したものの、「交通・通信」が自動車等関係費などの値下がりで下落した。なお、前年同月比は0.3ポイントの上昇となっている。

富山県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、22年12月から4ヶ月連続で上昇後、2ヶ月連続で減少した。6月生産は94.4となり、前月比5.3ポイント増で3ヶ月ぶりの上昇となった。これは一般機械工業、化学工業、金属製品工業等11業種が上昇したことによる。また、6月在庫指数は90.3となり前月比1.2ポイントの上昇となった。これは13業種中、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業等7業種が低下したが、鉄鋼業、化学工業等6業種が上昇したことによる。

有効求人倍率は20年5月以降、38ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。こうした中、6月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント上昇し、0.85倍となったが、雇用は依然として厳しい状況が続いている。新規求人数を主要産業別に見ると、農、林、漁業、建設業、製造業、運輸業、郵便業、医療、福祉等で増加したが、教育、学習支援業、宿泊業、飲食サービス業等で減少している。

23年6月の富山市消費者物価指数は、総合で99.6となり前月比0.1ポイントの下落となった。前月からの動きを見ると、「教養娯楽」、「交通・通信」等が下落、「住居」、「光熱・水道」等が上昇した。なお前年同月比は1.1ポイントの上昇となっている。

石川県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、6月生産は106.3となり前月比0.4ポイントの上昇となった。石川県の主要産業である機械工業は減少したものの、繊維工業が増加したためである。前年同月比では0.7ポイントの低下となっている。また、6月出荷指数は前月比0.5ポイント上昇し106.7ポイント、6月在庫指数は前月比2.6ポイント上昇し95.6ポイントとなっている。

有効求人倍率は20年10月以降、33ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいるが、6月の有効求人倍率は前月比0.03ポイント低下し、0.76倍となっている。新規求人を産業別に見ると、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉、サービス業等では前年同月比で増加したが、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業等で減少している。

23年6月の金沢市消費者物価指数は、総合で99.7となり前月比0.2ポイント上昇となった。これは、「住居」、「教養娯楽」が下落したものの、「食料」、「光熱・水道」等が上昇したため、総合で上昇となった。

なお、前年同月比は0.2ポイントの上昇となっている。

※ 上記は、平成23年6月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済)[平成17年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
22 年度	II	7月	r86.0	r87.4	r102.7	r84.8	-	r103.0	r96.0	r83.8	r101.0
		8月	r85.7	r90.9	r108.4	r85.6	-	r102.9	r94.9	r84.3	r113.3
		9月	r85.5	r86.4	r102.1	r84.2	-	r103.0	96.4	r83.4	r114.0
	III	10月	r83.5	r86.9	r99.2	r85.1	-	r99.5	r96.2	r84.6	r114.7
		11月	r88.3	r86.5	r108.5	r88.2	-	r107.0	r96.2	r82.2	r112.5
		12月	r90.0	r89.0	r111.2	r89.2	-	r111.7	r96.8	r83.6	r113.7
	IV	1月	r94.9	r92.7	r111.0	r95.3	-	r112.5	r96.4	r86.1	r116.3
		2月	r93.0	r96.5	r116.9	r92.9	-	r116.3	r96.4	r86.0	r108.0
		3月	r90.7	r97.6	r111.7	r89.4	-	r112.5	r96.5	r89.8	r98.1
23 年度	I	4月	88.9	89.4	103.3	88.2	-	105.7	95.4	90.0	96.5
		5月	87.7	89.1	105.9	85.1	-	106.2	97.1	89.1	93.0
		6月	P89.9	P94.4	P106.3	P89.6	-	P106.7	P97.9	P90.3	P95.6
資料出所			県統計課								

・鉱工業指数は平成12年=100から平成17年=100に変更

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成17年=100]		
			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
22 年度	II	7月	0.56	0.71	0.59	98.3	98.0	99.0
		8月	0.57	0.72	0.60	98.9	98.5	99.5
		9月	0.56	0.71	0.61	99.4	98.4	99.7
	III	10月	0.58	0.73	0.63	99.9	98.9	100.0
		11月	0.59	0.77	0.65	99.2	98.9	99.6
		12月	0.60	0.82	0.66	98.9	98.9	99.7
	IV	1月	0.68	0.87	0.74	98.7	98.6	98.9
		2月	0.67	0.86	0.75	98.7	98.3	99.1
		3月	0.67	0.86	0.77	r99.2	99.1	99.3
23 年度	I	4月	0.65	0.81	0.80	99.6	99.5	99.6
		5月	0.64	0.84	0.79	99.5	99.7	99.5
		6月	P0.65	P0.85	P0.76	P99.4	P99.6	P99.7
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

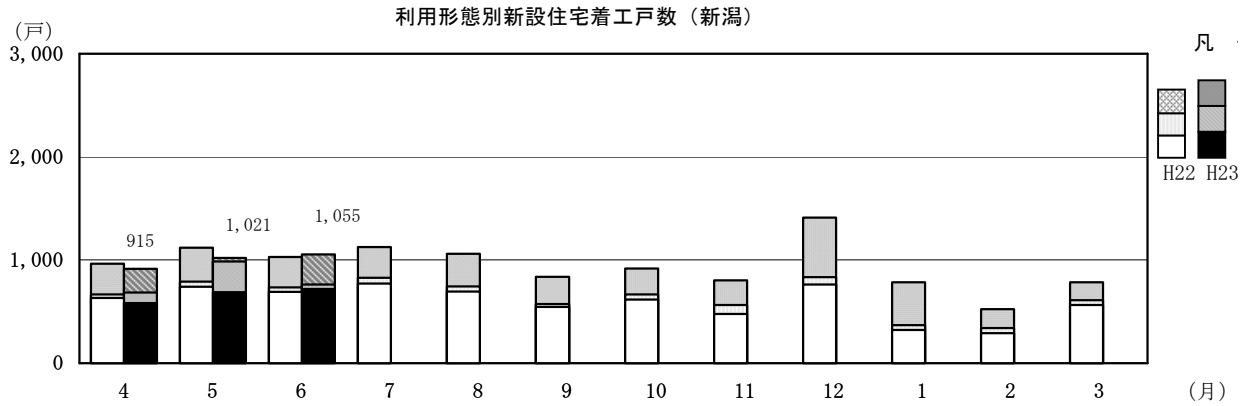
(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

(2) 住宅建設

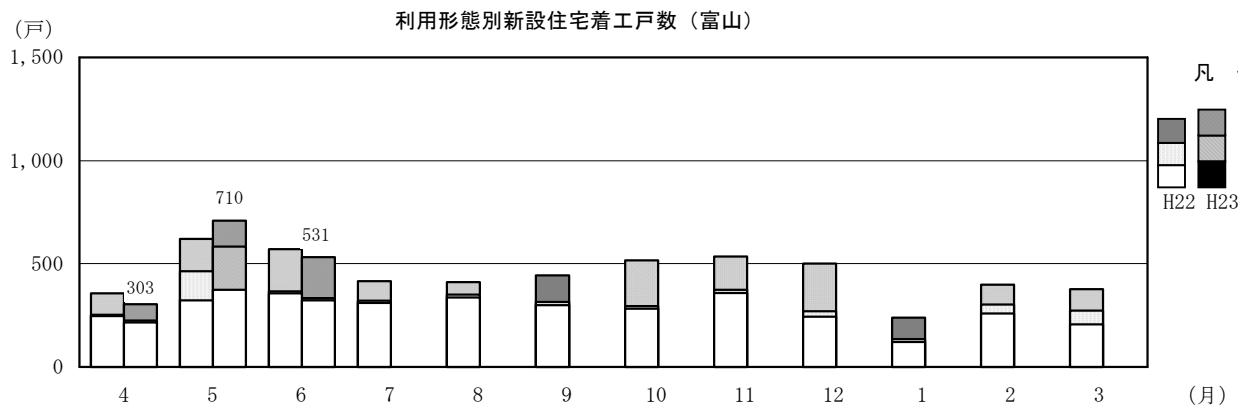
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成23年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で3.6%減、分譲で260.7%増、貸家で39.2%減となり、総計では3.8%減となった。



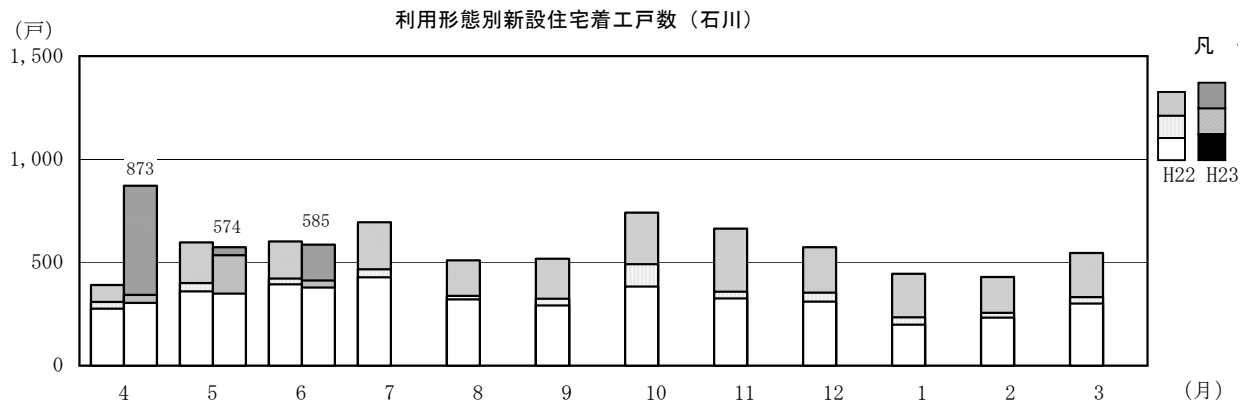
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成23年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で1.6%減、分譲で47.7%増、貸家で13.1%減となり、総計では0.1%減となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成23年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で0.1%増、分譲で153.9%増、貸家で62.2%増となり、総計では27.9%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
22年度累計	7.0 7,109	2.5 606	▲21.1 3,642	1.6 3,342	112.6 372	▲6.2 1,664	12.8 3,817	38.2 467	▲2.7 2,422
22年度 7月	5.3 772	27.3 56	▲6.6 297	4.0 310	22.2 11	▲34.0 95	48.6 428	5.6 38	18.1 228
8月	16.3 693	2.0 50	17.0 317	8.4 337	0.0 13	▲3.2 60	19.4 320	▲10.0 18	49.6 172
9月	1.7 545	▲39.1 28	▲9.0 263	12.4 299	7.1 15	55.4 129	▲3.6 291	26.9 33	▲21.5 193
10月	27.0 617	4.3 49	▲47.9 252	2.9 282	▲7.1 13	41.7 221	34.9 383	300.0 108	23.0 251
11月	▲10.0 477	85.1 87	▲52.6 240	21.8 358	87.5 15	▲33.2 161	8.3 325	▲10.8 33	19.1 305
12月	63.0 761	89.5 72	1.4 580	▲12.5 244	23.8 26	▲3.4 230	21.6 310	2.3 44	▲35.2 219
1月	1.9 321	0.0 47	23.7 417	▲29.2 121	16.7 14	44.4 104	2.1 199	34.6 35	46.9 210
2月	▲11.8 292	40.0 49	▲22.1 183	34.2 259	87.0 43	▲22.0 96	5.5 232	9.1 24	30.1 173
3月	14.1 565	15.0 46	▲48.3 172	▲22.3 206	509.1 67	▲32.7 103	▲3.5 300	▲5.9 32	90.2 213
23年度 4月	▲7.7 584	212.5 100	▲22.5 231	▲12.6 215	50.0 9	▲24.0 79	10.1 304	18.2 39	554.3 530
5月	▲7.3 687	508.2 298	▲89.0 36	15.5 373	50.0 210	▲19.1 127	▲3.3 348	365.0 186	▲79.7 40
6月	4.0 720	2.4 42	▲0.7 293	▲9.5 323	11.1 10	▲2.9 198	▲3.8 378	17.2 34	▲3.9 173
23年度累計	▲3.6 1,991	260.7 440	▲39.2 560	▲1.6 911	47.7 229	▲13.1 404	0.1 1,030	153.9 259	62.2 743

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

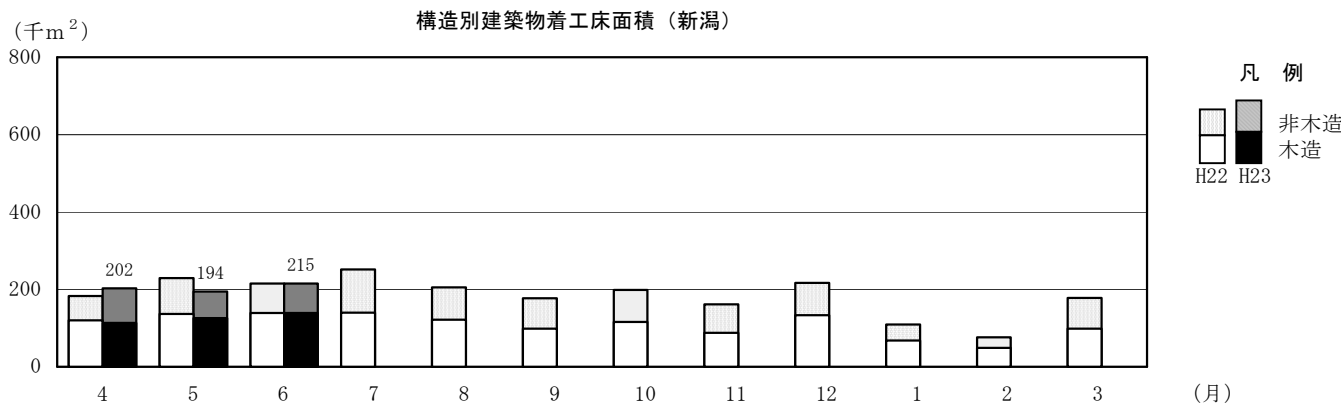
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
22年度累計	▲4.2 11,357	▲13.7 8,527	43.5 2,830	2.7 5,378	▲11.2 3,759	61.4 1,619	8.0 6,706	▲5.9 4,394	50.0 2,312
22年度 7月	2.7 1,125	▲1.8 934	32.6 191	▲7.8 416	▲7.1 364	▲11.9 52	34.2 694	42.2 526	14.3 168
8月	15.7 1,060	20.5 934	▲10.6 126	6.2 410	12.6 384	▲42.2 26	26.6 510	25.6 402	30.1 108
9月	▲4.0 836	▲8.9 727	49.3 109	22.0 443	12.9 385	163.6 58	▲9.9 517	▲18.8 376	27.0 141
10月	▲9.7 918	6.4 870	▲75.9 48	16.2 516	25.1 418	▲10.9 98	44.1 742	37.1 514	62.9 228
11月	▲25.8 804	▲29.9 648	▲1.9 156	▲1.7 534	16.0 449	▲45.5 85	11.8 663	▲1.6 484	77.2 179
12月	31.2 1,413	30.3 1,148	35.2 265	▲7.1 500	▲1.4 424	▲29.6 76	▲9.9 573	1.8 463	▲39.2 110
1月	12.3 785	3.9 642	76.5 143	▲6.3 239	▲22.3 171	94.3 68	22.0 444	32.2 341	▲2.8 103
2月	▲12.8 524	▲21.8 423	68.3 101	17.4 398	26.7 337	▲16.4 61	14.4 429	6.9 310	40.0 119
3月	▲9.8 783	6.1 715	▲64.9 68	▲12.4 376	▲8.3 299	▲25.2 77	19.3 545	8.9 415	71.1 130
23年度 4月	▲5.0 915	▲9.3 748	21.0 167	▲14.9 303	▲12.0 256	▲27.7 47	123.8 873	9.2 367	837.0 506
5月	▲8.7 1,021	▲6.1 846	▲19.4 175	14.5 710	17.4 453	9.8 257	▲3.9 574	▲2.0 431	▲8.9 143
6月	2.6 1,055	7.5 965	▲30.8 90	▲6.8 531	▲12.3 427	25.3 104	▲2.8 585	▲6.8 477	20.0 108
23年度累計	▲3.8 2,991	▲2.5 2,559	▲10.9 432	▲0.1 1,544	▲2.4 1,136	6.8 408	27.9 2,032	▲1.0 1,275	151.5 757

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

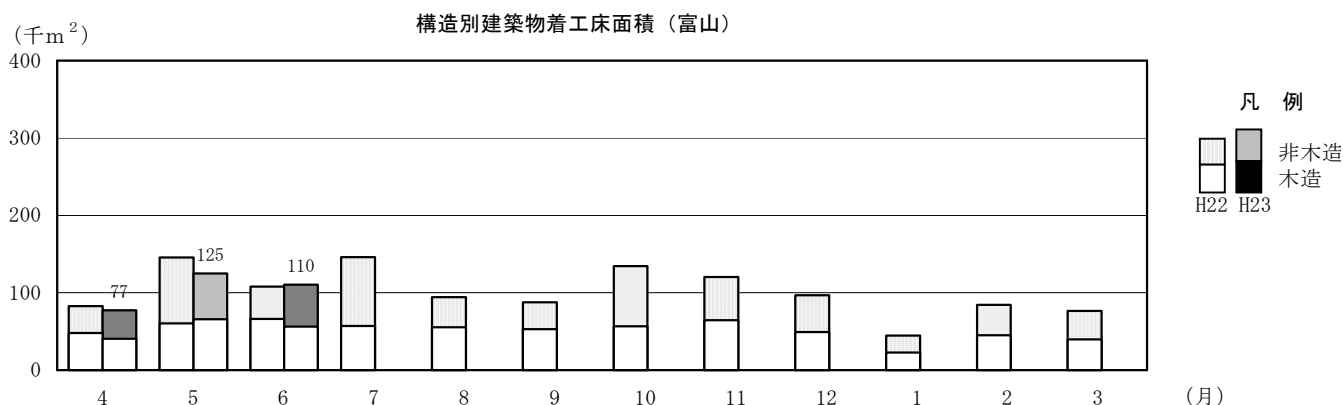
前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成23年度6月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が14.0%減、非住居用では17.2%増となり、総計では2.4%減となった。



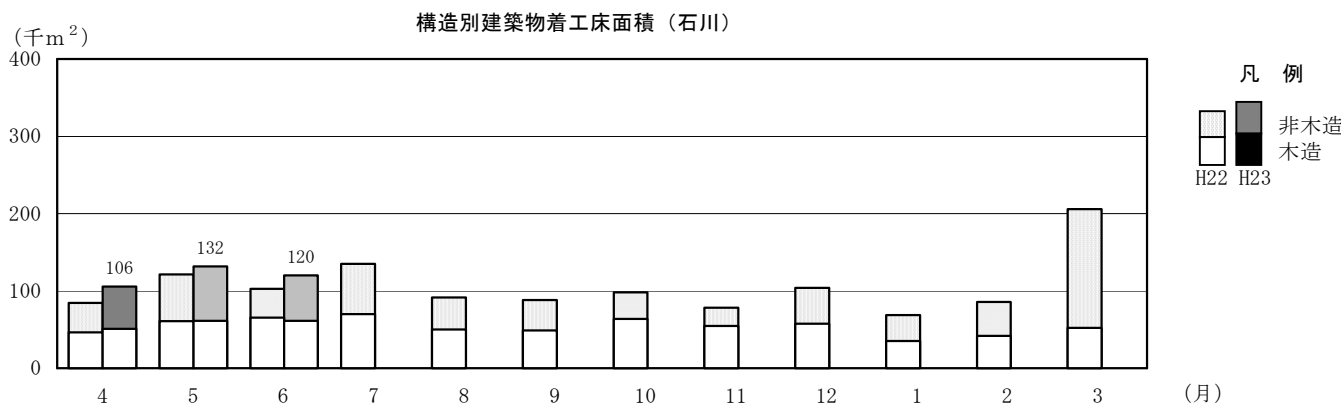
前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成23年度6月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が4.7%減、非住居用では9.9%減となり、総計では7.0%減となった。



前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成23年度6月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が7.4%増、非住居用では27.2%増となり、総計では15.6%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
22年度累計	1.8 2,198	▲8.8 1,159	17.1 1,040	21.1 1,220	▲10.2 533	65.7 688	16.3 1,266	▲7.8 552	45.9 714
22年度 7月	▲0.8 251	6.2 139	▲8.4 112	56.1 146	6.8 57	121.8 89	51.5 135	40.9 70	64.7 65
8月	12.3 205	10.7 122	14.9 83	21.2 94	8.6 55	45.2 39	10.1 92	10.8 50	9.3 42
9月	16.9 177	▲3.6 98	58.9 79	28.3 88	7.1 53	82.7 35	▲4.1 89	▲8.7 49	2.1 40
10月	39.6 198	18.8 116	85.3 82	34.0 134	19.7 57	46.8 78	18.1 98	32.5 64	▲1.7 35
11月	▲25.2 161	▲20.4 87	▲30.2 73	29.8 120	27.0 64	33.2 56	2.0 79	▲3.7 55	17.6 24
12月	34.1 216	35.8 133	31.5 84	22.8 97	▲7.0 49	84.8 47	15.1 104	14.1 58	16.4 46
1月	▲12.8 109	7.8 68	▲33.7 41	4.7 45	▲25.2 23	77.5 22	▲12.9 68	8.6 35	▲27.9 33
2月	▲44.2 76	▲24.8 49	▲61.9 27	25.9 84	31.0 45	20.6 39	24.7 86	12.3 42	39.1 44
3月	▲5.8 178	0.6 98	▲12.7 79	▲6.8 76	▲19.7 40	13.0 37	75.1 206	▲4.8 52	144.7 154
23年度 4月	11.0 202	▲5.6 113	42.8 89	▲6.3 77	▲15.7 40	6.7 37	24.8 106	9.6 51	43.0 55
5月	▲15.4 194	▲7.7 126	▲26.7 68	▲14.3 125	8.8 66	▲30.7 59	8.4 132	0.9 61	15.9 71
6月	0.2 215	▲0.1 139	0.6 77	2.4 110	▲15.0 56	30.1 54	16.7 120	▲5.9 61	55.4 59
23年度累計	▲2.4 612	▲4.4 378	1.0 234	▲7.0 312	▲6.9 162	▲7.0 150	15.6 358	0.7 173	34.4 185

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
22年度累計	1.8 2,198	2.9 1,311	0.4 887	21.1 1,220	3.6 660	51.0 560	16.3 1,266	7.5 698	29.4 568
22年度 7月	▲0.8 251	4.0 136	▲6.0 115	56.1 146	2.8 58	136.2 88	51.5 135	34.9 75	78.8 60
8月	12.3 205	15.1 121	8.6 84	21.2 94	5.8 56	53.3 38	10.1 92	16.5 55	1.8 37
9月	16.9 177	1.3 100	46.2 77	28.3 88	15.0 55	58.6 33	▲4.1 89	▲8.5 51	2.6 37
10月	39.6 198	12.2 112	103.6 87	34.0 134	14.8 59	54.4 75	18.1 98	36.5 74	▲16.3 24
11月	▲25.2 161	▲15.2 91	▲35.1 70	29.8 120	13.7 68	59.1 52	2.0 79	4.0 62	▲5.2 16
12月	34.1 216	44.7 138	18.9 78	22.8 97	▲9.3 52	111.1 44	15.1 104	0.8 58	40.4 46
1月	▲12.8 109	5.0 68	▲31.8 41	4.7 45	▲13.0 27	54.0 17	▲12.9 68	13.1 41	▲35.4 27
2月	▲44.2 76	▲13.3 54	▲70.4 22	25.9 84	33.6 51	15.7 33	24.7 86	7.2 43	49.7 43
3月	▲5.8 178	▲0.2 98	▲11.9 80	▲6.8 76	▲13.0 46	4.6 30	75.1 206	3.6 56	136.8 150
23年度 4月	11.0 202	7.8 135	18.0 67	▲6.3 77	▲15.3 43	8.0 35	24.8 106	42.0 67	3.4 39
5月	▲15.4 194	▲47.4 74	34.9 120	▲14.3 125	12.4 74	▲36.2 51	8.4 132	▲3.8 64	23.2 68
6月	0.2 215	1.3 130	▲1.5 85	2.4 110	▲12.7 62	32.5 48	16.7 120	▲5.4 64	58.8 56
23年度累計	▲2.4 612	▲14.0 339	17.2 272	▲7.0 312	▲4.7 179	▲9.9 134	15.6 358	7.4 195	27.2 163

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む
・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約51万建設業者の平成22年度6月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、総計で5.6%減となった。

建設受注高：（共通）時系列表

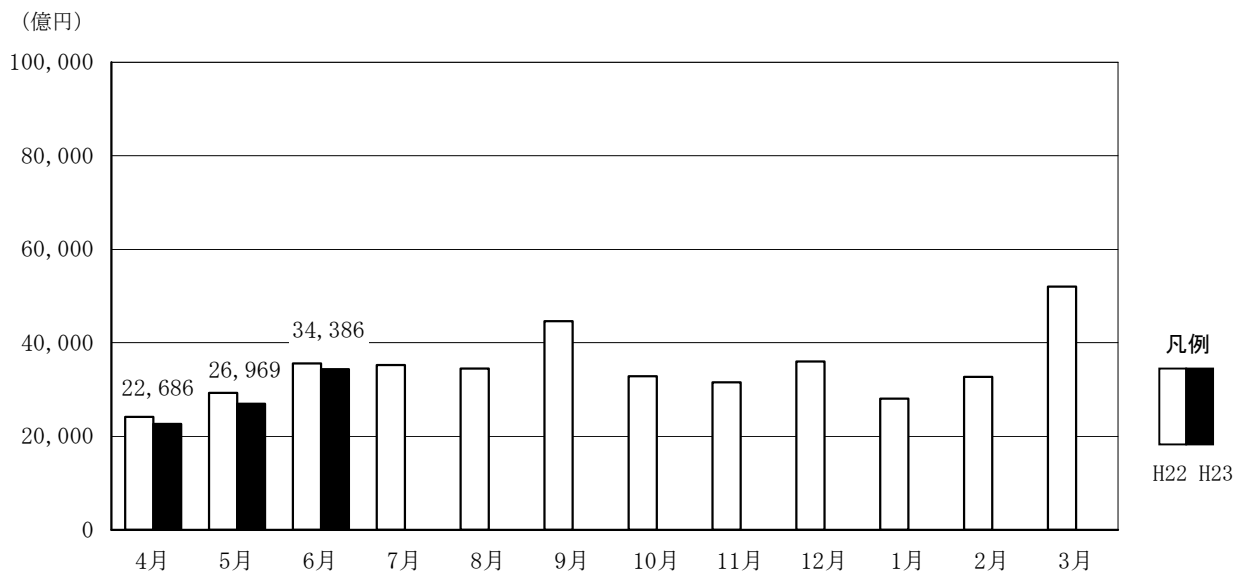
（単位：億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
20年度計	479,373	▲9.4	328,908	225,541	103,366	150,463
21年度計	416,866	▲13.0	296,010	195,828	100,182	120,856
22年度 4月	24,199	▲9.7	16,294	12,611	3,683	7,906
5月	29,306	▲0.5	18,416	14,065	4,351	10,890
6月	35,564	▲0.0	24,614	16,698	7,915	10,951
7月	35,228	5.3	24,182	16,506	7,676	11,046
8月	34,464	10.1	23,786	15,567	8,218	10,679
9月	44,637	▲7.3	32,990	21,345	11,646	11,646
10月	32,871	▲1.3	22,357	15,106	7,251	10,514
11月	31,531	▲1.1	21,918	14,396	7,523	9,613
12月	35,991	3.5	24,852	17,890	6,962	11,139
1月	28,059	3.2	18,460	13,633	4,827	9,599
2月	32,751	13.2	23,258	16,394	6,864	9,493
3月	52,045	▲7.2	40,685	27,380	13,305	11,360
23年度 4月	22,686	▲6.3	15,486	12,101	3,385	7,200
5月	26,969	▲8.0	18,210	14,179	4,030	8,759
6月	34,386	▲3.3	24,437	17,564	6,873	9,949
23年度累計	84,041	▲5.6	58,133	43,844	14,289	25,908

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

・本調査は平成12年度より、約1万2千社を対象として、元請工事及び下請工事の受注高等を調査している全国調査である。

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成23年度6月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が15.1%増、民間で20.1%増となり、総計では18.0%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

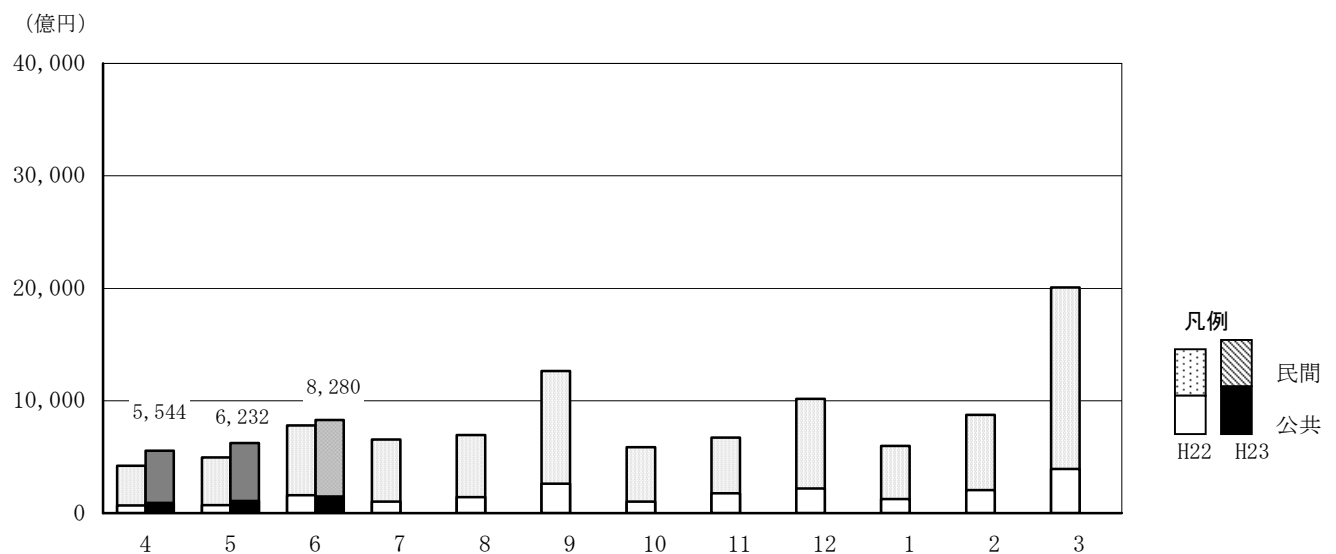
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
21年度計	106,163	▲14.2	23,082	▲11.1	71,677	▲15.3	106,925	▲23.1	0	▲100.0
22年度計	100,684	▲5.2	20,279	▲12.1	69,803	▲2.6	103,984	▲2.8	114,047	0.0
22年度 4月	4,220	▲25.0	694	▲18.9	2,885	▲31.3	7,168	▲41.6	112,318	▲2.6
5月	4,966	9.2	704	▲13.6	3,437	10.2	6,841	▲20.6	109,786	▲2.0
6月	7,811	▲10.2	1,599	▲10.6	5,478	▲0.4	9,445	▲15.9	107,922	▲2.0
7月	6,560	▲0.7	1,031	▲33.4	4,619	2.9	6,945	▲8.2	107,333	▲4.1
8月	6,942	▲0.0	1,410	9.7	4,966	4.7	8,056	▲9.8	107,326	▲1.8
9月	12,639	▲15.0	2,607	2.3	8,790	▲20.5	11,384	▲2.6	109,222	▲2.8
10月	5,867	▲5.6	1,021	▲44.1	4,131	8.9	6,762	▲10.3	108,668	▲2.3
11月	6,714	▲5.3	1,777	10.4	4,409	▲2.4	8,293	▲3.1	107,819	▲1.8
12月	10,171	13.1	2,197	26.0	6,605	7.7	10,472	▲26.3	107,613	3.5
1月	5,980	▲10.7	1,242	▲12.5	4,069	▲10.2	6,917	▲10.6	107,012	0.1
2月	8,729	19.5	2,059	▲4.7	5,799	21.8	8,513	▲0.5	107,291	1.0
3月	20,085	▲11.0	3,938	▲28.1	14,615	▲1.4	13,188	▲8.7	114,047	0.2
23年度 4月	5,544	31.4	909	31.0	3,850	33.4	7,239	1.0	111,759	▲0.5
5月	6,232	25.5	1,068	51.7	4,133	20.2	6,754	▲1.3	111,213	1.3
6月	8,280	6.0	1,471	▲8.0	6,194	13.1				
23年度累計	20,055	18.0	3,448	15.1	14,176	20.1	13,993	▲0.1		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(社)新潟県建設業協会

平成 23 年度第 1 四半期（4～6 月）における土木・建築の元請受注高総計は、874 億円で前年同期比 68 億円の減（7.2%減）〔公共 124 億円の減（24.6%減）・民間 55 億円の増（12.6%増）〕となり、公共の大幅な落ち込みの影響により、前年同期を下回る受注にとどまった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 15 億円の増（14.9%増）〔公共 5.8%増・民間 27.4%増〕、中越地区が地区合計で 50 億円の減（17.2%減）〔公共 20.1%減・民間 12.5%減〕、下越地区が地区合計で 15 億円の増（5.4%増）〔公共 19.7%減・民間 35.0%増〕、佐渡地区が地区合計で 6 億円の増（25.9%増）〔公共 34.1%増・民間 2.0%増〕となり、中越地区で前年を大幅に下回ったため、県内合計は 14 億円の減（2.1%減）〔公共が 57 億円の減（14.0%減）・民間は 42 億円の増（14.8%増）で推移〕と前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 410 億円で、前年同期比 51 億円の減（11.1%減）となった。うち、公共が 267 億円で 58 億円の減（17.8%減）・民間は 142 億円で 7 億円の増（5.1%増）となっている。

また、建築の受注高総計は 464 億円で、前年同期比 17 億円の減（3.5%減）となった。うち、公共が 111 億円で 66 億円の減（37.1%減）・民間は 353 億円で 49 億円の増（16.0%増）となっている。この結果、今期は民間の土木・建築が前年同期を上回ったが、公共の土木・建築がともに低調で前年同期を下回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(社)富山県建設業協会

平成 23 年度第 1 四半期（4～6 月）における土木・建築の元請受注高総計は、155 億円で前年同期と比べ 29 億円の増（23%増）と増加した。これを公共・民間別で見ると、公共が 2 億円の増（2%増）、民間が 27 億円の増（57%増）となり、民間工事が大幅に増加している。

県内の地区別での受注状況を見ると、東部地区が公共 20%増・民間 42%増となり、地区合計では 20 億円の増（28%増）、西部地区では、公共が 16%減・民間は 67%増となり、地区合計では 9 億円の増（18%増）と、いずれの地区も民間が増加している。この結果、県内合計では、29 億円の増（24%増）〔公共 5 億円増（7%増）・民間 24 億円増（53%増）〕と、公共・民間ともに増加している。

一方、土木と建築それぞれの受注状況をみた場合、土木の元請受注高総計は 67 億円で 2 億円の増（3%増）となり、公共が 51 億円で 5 億円の減（8%減）、民間は 16 億円で 7 億円の増（71%増）となっている。

また、建築の受注高総計は 88 億円で、昨年同期比 27 億円の増（44%増）となった。うち、公共は 29 億円で 7 億円の増（29%増）、民間が 59 億円で 20 億円の減（53%増）と公共・民間ともに大幅に増加している。

今四半期では、民間工事の増加が目立つ結果となった。特に、建築の民間工事では、4 期連続で前年同期比増となっており、民間設備投資が回復傾向であることがうかがえる。

石川県

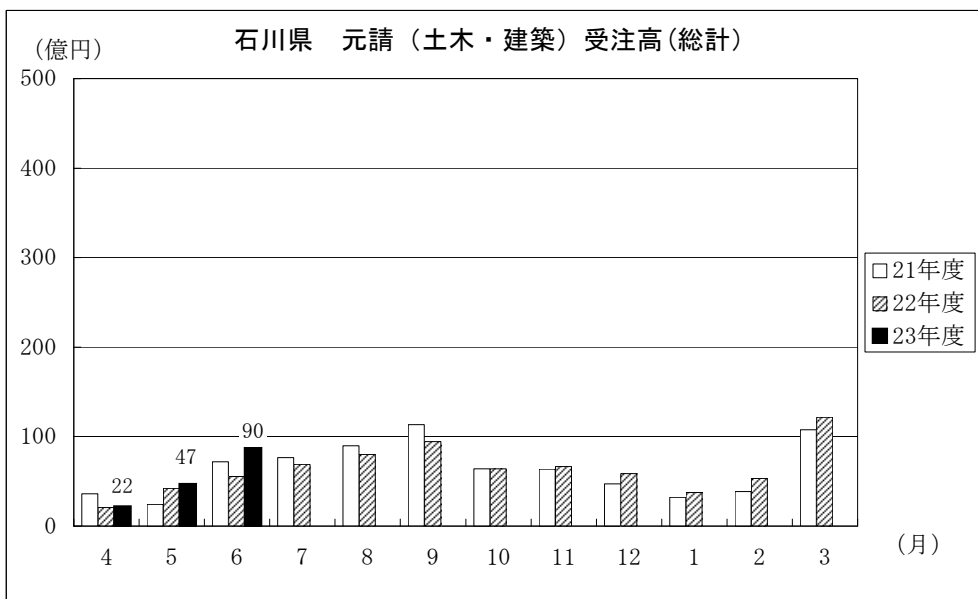
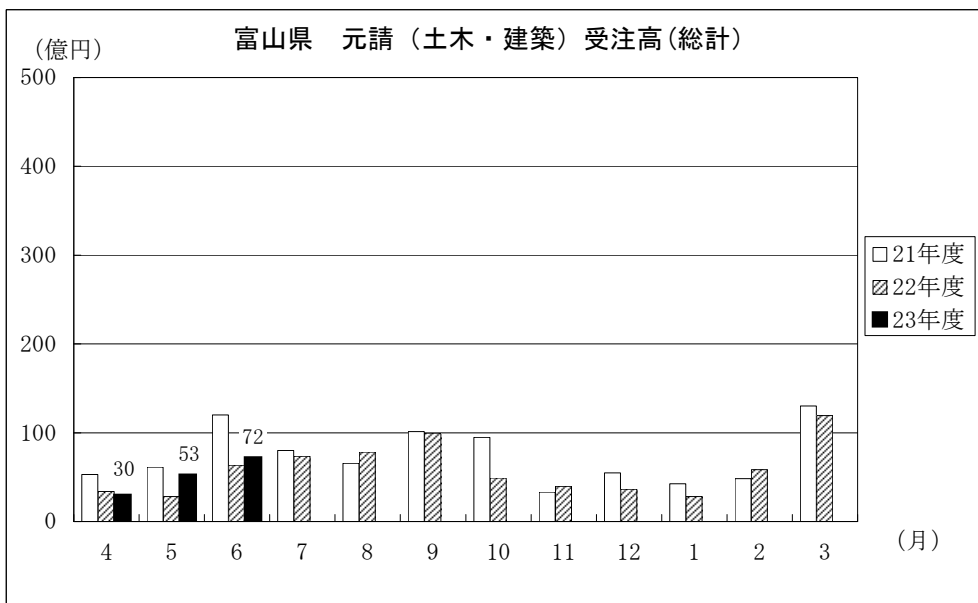
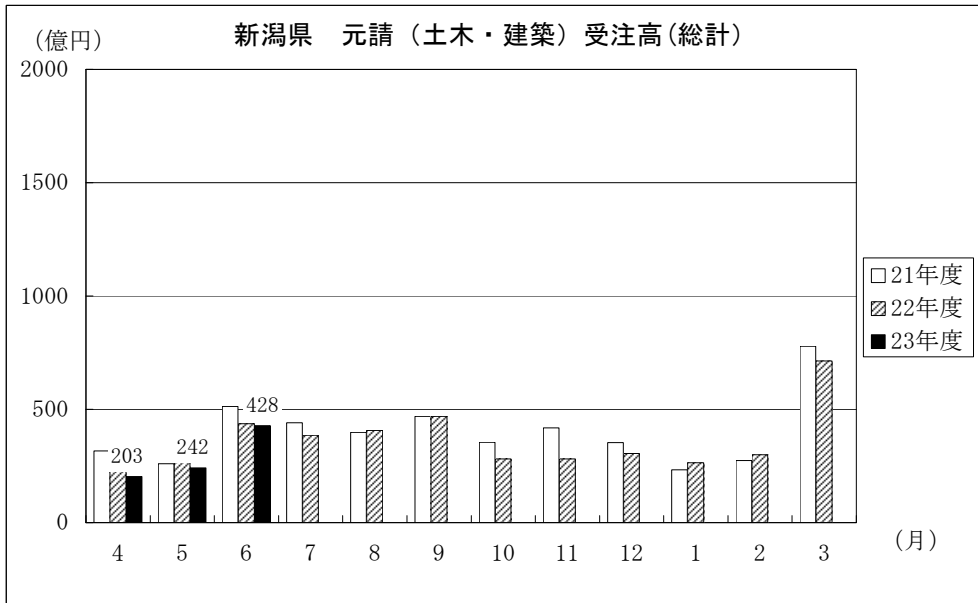
記事提供：(社)石川県建設業協会

平成 23 年度第 1 四半期（4 月～6 月）における土木・建築の元請受注高総計は、158 億円で対前年度同期比 39.7 億円増（33.5%増）となった。これを公共・民間別で見ると、公共が 114.8 億円で対前年度同期比 31 億円増（37.1%増）で民間が 43.3 億円で対前年度同期比 8.6 億円増（24.8%増）と公共・民間とも大幅な受注増となっている。

これを、土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は 81 億円で対前年度同期比 11.6 億円増（16.8%増）、建築の元請受注高総計は 77 億円で対前年度同期比 27.2 億円増（54.4%増）となり、建築工事の受注が大幅に伸びている。

さらに、工種別を公共・民間別で見ると、土木では公共が 75.1 億円で対前年度同期比 6 億円増（9.6%増）で民間が 4.9 億円で対前年度同期比 1.6 億円の減（35%減）となり、建築では、公共が 39.7 億円で対前年度同期比 19.9 億円増（82.1%増）、民間が 38.4 億円で対前年度同期比 10.2 億円増（36.4%増）となっている。

この結果、今期は総体的に発注が早く土木・建築とも対前年度同期を上回る受注状況となっている。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年7月	▲11 23,473	10 8,926	▲6 32,399	▲21 3,902	▲43 1,086	▲27 4,988	▲11 10,932	48 3,397	8 14,329	▲37 6,073	13 4,339	▲23 10,412	182 2,566	53 104	173 2,670
22年8月	▲15 20,472	12 10,694	▲7 31,166	▲28 3,663	131 2,645	1 6,308	▲5 8,249	3 3,734	▲3 11,983	▲20 7,138	▲16 3,961	▲18 11,099	6 1,422	327 354	25 1,776
22年9月	▲18 23,545	5 12,479	▲12 36,024	35 5,296	▲46 1,775	▲2 7,071	▲13 8,732	9 3,624	▲7 12,356	▲41 8,310	30 6,495	▲22 14,805	26 1,207	140 585	49 1,792
22年10月	▲20 14,868	9 7,921	▲12 22,789	▲43 1,997	49 1,818	▲19 3,815	▲10 5,815	15 3,296	▲2 9,111	▲18 5,996	▲18 2,564	▲18 8,560	▲13 1,060	659 243	4 1,303
22年11月	▲46 11,966	5 8,929	▲32 20,895	▲81 434	12 2,065	▲40 2,499	▲59 4,419	22 3,048	▲44 7,467	▲23 5,902	▲13 3,549	▲19 9,451	▲20 1,211	413 267	▲6 1,478
22年12月	▲12 12,239	▲28 9,295	▲20 21,534	24 1,611	39 1,838	20 3,449	▲6 3,157	▲23 3,086	▲15 6,243	▲11 6,832	▲38 4,333	▲24 11,165	▲60 639	▲89 38	▲66 677
23年1月	8 9,498	▲6 6,111	2 15,609	39 2,250	▲17 1,033	14 3,283	38 2,485	▲47 1,446	▲13 3,931	24 4,280	47 3,483	34 7,763	75 483	8 149	▲70 632
23年2月	22 15,395	3 7,379	15 22,774	103 3,354	54 1,387	86 4,741	▲1 5,018	▲70 1,270	▲33 6,288	31 6,173	133 4,568	61 10,741	▲27 850	397 154	▲16 1,004
23年3月	▲13 35,981	▲7 13,521	▲11 49,502	▲9 7,093	8 2,578	▲5 9,671	6 12,970	▲56 2,996	▲16 15,966	▲17 13,025	50 7,861	0 20,886	▲48 2,893	▲43 86	▲48 2,979
22年度合計	▲17 207,747	▲3 113,753	▲12 321,500	▲17 35,493	▲7 20,538	▲13 56,031	▲12 79,800	▲13 36,937	▲13 116,737	▲20 78,513	6 53,742	▲11 132,255	▲26 13,941	60 2,536	▲19 16,477
23年4月	▲17 5,531	27 9,958	7 15,489	155 1,285	178 2,046	169 3,331	▲34 1,807	▲30 2,947	▲31 4,754	▲29 2,275	75 4,834	19 7,109	▲14 164	▲27 131	▲20 295
23年5月	▲4 9,318	▲5 9,610	▲4 18,928	▲14 1,276	4 1,699	▲4 2,975	21 5,077	▲22 2,527	2 7,604	▲25 2,715	4 5,180	▲8 7,895	▲38 250	▲18 204	▲30 454
23年6月	▲17 19,803	25 13,147	▲4 32,950	▲6 3,672	▲10 1,751	▲7 5,423	▲32 7,508	17 4,185	▲21 11,693	▲13 6,878	44 6,979	8 13,857	71 1,745	83 232	73 1,977
H23.4~6	34,652	32,715	67,367	6,233	5,496	11,729	14,392	9,659	24,051	11,868	16,993	28,861	2,159	567	2,726
H22.4~6	40,310	28,498	68,808	5,893	4,313	10,206	18,023	11,040	29,063	14,784	12,589	27,373	1,610	556	2,166
23年度累計	▲14 34,652	15 32,715	▲2 67,367	6 6,233	27 5,496	15 11,729	▲20 14,392	▲13 9,659	▲17 24,051	▲20 11,868	35 16,993	5 28,861	34 2,159	2 567	26 2,726

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年7月	▲11 23,473	10 8,926	▲6 32,399	▲63 1,286	▲18 4,944	▲35 6,230	▲18 24,759	▲2 13,870	▲12 38,629
22年8月	▲15 20,472	12 10,694	▲7 31,166	▲77 795	210 8,708	53 9,503	▲22 21,267	57 19,402	2 40,669
22年9月	▲18 23,545	5 12,479	▲12 36,024	▲43 1,920	223 8,983	78 10,903	▲21 25,465	47 21,462	0 46,927
22年10月	▲20 14,868	9 7,921	▲12 22,789	▲31 1,390	▲49 3,929	▲45 5,319	▲21 16,258	▲20 11,850	▲21 28,108
22年11月	▲46 11,966	5 8,929	▲32 20,895	▲59 820	▲28 6,399	▲34 7,219	▲47 12,786	▲12 15,328	▲33 28,114
22年12月	▲12 12,239	▲28 9,295	▲20 21,534	▲52 1,329	34 7,582	5 8,911	▲19 13,568	▲9 16,877	▲14 30,445
23年1月	8 9,498	▲6 6,111	2 15,609	64 4,110	20 6,635	33 10,745	20 13,608	6 12,746	13 26,354
23年2月	22 15,395	3 7,379	15 22,774	▲37 3,153	56 4,006	▲6 7,159	5 18,548	17 11,385	9 29,933
23年3月	▲13 35,981	▲7 13,521	▲11 49,502	32 9,628	▲18 12,138	▲1 21,766	▲6 45,609	▲13 25,659	▲8 71,268
22年度合計	▲17 207,747	▲3 113,753	▲12 321,500	▲14 34,347	7 78,778	▲0 113,125	▲17 242,094	1 192,531	▲10 434,625
23年4月	▲17 5,531	27 9,958	7 15,489	▲63 1,341	▲30 3,511	▲44 4,852	▲33 6,872	5 13,469	▲12 20,341
23年5月	▲4 9,318	▲5 9,610	▲4 18,928	▲53 631	▲25 4,615	▲30 5,246	▲10 9,949	▲12 14,225	▲11 24,174
23年6月	▲17 19,803	25 13,147	▲4 32,950	▲75 1,239	101 8,653	7 9,892	▲27 21,042	47 21,800	▲2 42,842
H23.4~6	34,652	32,715	67,367	3,211	16,779	19,990	37,863	49,494	87,357
H22.4~6	40,310	28,498	68,808	9,916	15,454	25,370	50,226	43,952	94,178
23年度累計	▲14 34,652	15 32,715	▲2 67,367	▲68 3,211	9 16,779	▲21 19,990	▲25 37,863	13 49,494	▲7 87,357

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年7月	▲13 26,324	4 10,650	▲9 36,974	▲24 4,740	▲33 1,539	▲26 6,279	▲4 11,849	21 4,109	1 15,958	▲34 6,959	10 4,866	▲21 11,825	151 2,776	79 136	147 2,912
22年8月	▲15 24,290	2 13,401	▲9 37,691	▲32 4,404	99 3,041	▲7 7,445	▲10 9,662	7 5,127	▲4 14,789	▲12 8,600	▲28 4,836	▲18 13,436	3 1,624	305 397	21 2,021
22年9月	▲18 27,170	5 15,097	▲11 42,267	27 6,206	▲38 2,369	▲1 8,575	▲13 9,879	9 4,707	▲7 14,586	▲38 9,654	24 7,382	▲21 17,036	9 1,431	154 639	33 2,070
22年10月	▲19 18,477	5 10,013	▲12 28,490	▲39 2,635	27 2,222	▲20 4,857	▲7 7,432	0 4,154	▲5 11,586	▲22 7,135	▲11 3,270	▲19 10,405	▲14 1,275	774 367	8 1,642
22年11月	▲43 14,750	▲2 11,308	▲30 26,058	▲58 1,264	▲12 2,640	▲35 3,904	▲57 5,249	18 4,141	▲41 9,390	▲22 6,907	▲15 4,184	▲20 11,091	▲20 1,330	340 343	▲3 1,673
22年12月	▲30 14,576	▲23 11,568	▲27 26,144	11 2,173	36 2,490	23 4,663	▲20 3,894	▲23 3,934	▲21 7,828	▲36 7,648	▲34 5,073	▲35 12,721	▲56 861	▲81 71	▲60 932
23年1月	5 11,514	▲4 8,155	1 19,669	25 2,512	▲3 1,713	12 4,225	24 3,146	▲40 2,037	▲13 5,183	22 5,201	36 4,082	28 9,283	69 655	5 323	▲60 978
23年2月	▲12 16,959	▲2 9,366	▲9 26,325	▲8 3,631	65 2,117	10 5,748	▲55 5,437	▲19 1,750	▲14 7,187	▲14 6,894	39 5,283	1 12,177	▲46 997	4 216	▲45 1,213
23年3月	▲18 38,776	▲4 17,386	▲13 56,162	▲17 7,778	1 4,521	▲11 12,299	▲14 13,652	▲16 3,719	▲15 17,371	▲21 14,164	2 8,954	▲13 23,118	▲24 3,182	61 192	▲16 3,374
22年度合計	▲18 242,663	▲4 142,064	▲13 384,727	▲17 43,284	1 28,719	▲11 72,003	▲14 91,745	▲16 47,278	▲15 139,023	▲21 90,992	2 62,735	▲13 153,727	▲24 16,642	61 3,332	▲16 19,974
23年4月	▲12 8,534	32 13,104	10 21,638	114 2,222	160 3,290	139 5,512	▲29 2,765	▲22 3,971	▲25 6,736	▲28 3,118	68 5,646	14 8,764	▲18 429	▲11 197	▲16 626
23年5月	▲6 12,176	▲6 11,306	▲6 23,482	▲7 1,979	21 2,251	6 4,230	10 6,234	▲27 3,079	▲5 9,313	▲22 3,490	▲1 5,740	▲10 9,230	▲30 473	▲7 236	▲23 709
23年6月	▲17 22,415	19 15,640	▲5 38,055	▲11 4,226	▲19 2,379	▲14 6,605	▲29 8,566	20 5,192	▲16 13,758	▲15 7,629	38 7,809	5 15,438	52 1,994	49 260	52 2,254
H23.4~6	43,125	40,050	83,175	8,427	7,920	16,347	17,565	12,242	29,807	14,237	19,195	33,432	2,896	693	3,589
H22.4~6	49,827	35,120	84,947	7,941	6,067	14,008	21,545	13,600	35,145	17,830	14,805	32,635	2,511	648	3,159
23年度累計	▲13 43,125	14 40,050	▲2 83,175	6 8,427	31 7,920	17 16,347	▲18 17,565	▲10 12,242	▲15 29,807	▲20 14,237	30 19,195	2 33,432	15 2,896	7 693	14 3,589

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年7月	▲13 26,324	4 10,650	▲9 36,974	▲58 1,756	▲41 5,295	▲47 7,051	▲19 28,080	▲17 15,945	▲18 44,025
22年8月	▲15 24,290	2 13,401	▲9 37,691	▲66 1,304	149 9,289	39 10,593	▲21 25,594	35 22,690	▲2 48,284
22年9月	▲18 27,170	5 15,097	▲11 42,267	▲36 2,370	85 9,383	34 11,753	▲20 29,540	26 24,480	▲4 54,020
22年10月	▲19 18,477	5 10,013	▲12 28,490	▲6 2,314	▲44 4,847	▲36 7,161	▲18 20,791	▲18 14,860	▲18 35,651
22年11月	▲43 14,750	▲2 11,308	▲30 26,058	▲44 1,491	▲22 7,204	▲27 8,695	▲43 16,241	▲11 18,512	▲30 34,753
22年12月	▲30 14,576	▲23 11,568	▲27 26,144	▲45 1,875	30 8,148	3 10,023	▲32 16,451	▲7 19,716	▲20 36,167
23年1月	5 11,514	▲4 8,155	1 19,669	52 4,623	16 6,976	28 11,599	15 16,137	5 15,131	10 31,268
23年2月	▲12 16,959	▲2 9,366	▲9 26,325	▲37 3,664	76 5,132	1 8,796	▲2 20,623	16 14,498	5 35,121
23年3月	▲18 38,776	▲4 17,386	▲13 56,162	▲17 10,126	▲4 12,639	▲9 22,765	▲18 48,902	▲4 30,025	▲12 78,927
22年度合計	▲18 242,663	▲4 142,064	▲13 384,727	▲17 40,658	▲17 85,685	▲34 126,343	▲25 283,321	15 227,749	▲4 511,070
23年4月	▲12 8,534	32 13,104	10 21,638	▲55 1,916	▲17 4,378	▲34 6,294	▲25 10,450	15 17,482	▲4 27,932
23年5月	▲6 12,176	▲6 11,306	▲6 23,482	▲43 975	▲26 4,960	▲30 5,935	▲10 13,151	▲14 16,266	▲12 29,417
23年6月	▲17 22,415	19 15,640	▲5 38,055	▲67 1,702	103 9,625	14 11,327	▲25 24,117	42 25,265	▲1 49,382
H23.4~6	43,125	40,050	83,175	4,593	18,963	23,556	47,718	59,013	106,731
H22.4~6	49,827	35,120	84,947	11,135	16,772	27,907	60,962	51,892	112,854
23年度累計	▲13 43,125	14 40,050	▲2 83,175	▲59 4,593	13 18,963	▲16 23,556	▲22 47,718	14 59,013	▲5 106,731

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年7月	▲17 15,452	3 2,550	▲15 18,002	▲16 3,087	▲37 403	▲19 3,490	▲15 6,913	66 1,341	▲8 8,254	▲25 4,490	▲25 754	▲25 5,244	25 962	300 52	29 1,014
22年8月	▲30 14,377	10 1,945	▲27 16,322	▲34 2,991	16 479	▲30 3,470	▲33 5,255	▲22 439	▲32 5,694	▲33 4,759	33 1,024	▲27 5,783	14 1,372	▲83 3	13 1,375
22年9月	▲20 19,031	▲3 2,566	▲18 21,597	15 4,220	▲1 549	13 4,769	▲20 7,407	▲38 745	▲22 8,152	▲37 6,204	40 1,235	▲31 7,439	34 1,200	95 37	35 1,237
22年10月	▲30 11,447	▲38 2,083	▲31 13,530	▲40 1,878	14 624	▲32 2,502	▲16 4,596	▲29 1,043	▲19 5,639	▲40 3,998	▲70 398	▲45 4,396	▲11 975	29 18	▲10 993
22年11月	▲42 8,441	48 2,622	▲33 11,063	▲91 186	181 985	▲50 1,171	▲50 2,627	▲29 603	▲47 3,230	▲25 4,510	84 995	▲16 5,505	▲20 1,118	50 39	▲18 1,157
22年12月	▲7 9,511	96 3,694	▲3 13,205	20 1,446	345 823	64 2,269	▲13 2,496	131 1,694	16 4,190	5 5,004	36 1,164	9 6,168	▲59 565	▲88 13	▲61 578
23年1月	▲1 8,033	▲11 1,889	▲3 9,922	13 1,488	▲2 509	9 1,997	39 2,298	▲37 561	12 2,859	15 3,778	17 810	15 4,588	▲75 469	50 9	▲74 478
23年2月	30 14,329	▲39 1,300	19 15,629	123 3,247	5 254	107 3,501	▲9 4,242	▲76 314	▲24 4,556	60 6,010	24 696	55 6,706	▲27 830	800 36	▲24 866
23年3月	▲6 31,491	▲20 5,031	▲8 36,522	▲6 6,288	15 643	▲5 6,931	19 11,666	▲60 1,683	▲5 13,349	▲10 10,961	77 2,671	▲1 13,632	▲46 2,576	100 34	▲45 2,610
22年度合計	▲20 155,936	2 31,163	▲17 187,099	▲17 29,163	31 6,792	▲11 35,955	▲18 57,170	▲21 11,819	▲18 68,989	▲20 58,113	18 11,966	▲15 70,079	▲31 11,490	55 586	▲29 12,076
23年4月	▲11 4,949	▲32 1,513	▲17 6,462	129 1,111	4 282	84 1,393	▲42 1,461	▲63 578	▲50 2,039	▲6 2,214	115 629	7 2,843	▲7 163	▲69 24	▲26 187
23年5月	11 5,525	20 2,990	14 8,515	33 1,193	▲14 730	10 1,923	37 2,426	61 1,048	44 3,474	▲12 1,694	56 1,204	7 2,898	▲43 212	▲96 8	▲63 220
23年6月	1 13,420	73 4,795	13 18,215	▲6 2,784	▲14 344	▲7 3,128	▲3 5,188	23 1,442	1 6,630	14 4,703	147 2,854	43 7,557	▲15 745	288 155	▲1 900
H23.4～6	23,894	9,298	33,192	5,088	1,356	6,444	9,075	3,068	12,143	8,611	4,687	13,298	1,120	187	1,307
H22.4～6	23,824	7,483	31,307	4,332	1,523	5,855	9,670	3,396	13,066	8,399	2,219	10,618	1,423	345	1,768
23年度累計	0 23,894	24 9,298	6 33,192	17 5,088	▲11 1,356	10 6,444	▲6 9,075	▲10 3,068	▲7 12,143	3 8,611	111 4,687	25 13,298	▲21 1,120	▲46 187	▲26 1,307

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年7月	▲17 15,452	3 2,550	▲15 18,002	▲83 575	▲40 1,942	▲62 2,517	▲27 16,027	▲21 4,492	▲26 20,519
22年8月	▲30 14,377	10 1,945	▲27 16,322	▲79 720	143 1,994	▲35 2,714	▲37 15,097	52 3,939	▲28 19,036
22年9月	▲20 19,031	▲3 2,566	▲18 21,597	▲41 1,888	147 2,561	5 4,449	▲22 20,919	39 5,127	▲15 26,046
22年10月	▲30 11,447	▲38 2,083	▲31 13,530	▲8 1,368	▲78 859	▲59 2,227	▲28 12,815	▲60 2,942	▲37 15,757
22年11月	▲42 8,441	48 2,622	▲33 11,063	▲57 793	102 1,977	▲3 2,770	▲44 9,234	67 4,599	▲28 13,833
22年12月	▲7 9,511	96 3,694	▲3 13,205	▲55 1,236	9 2,407	▲26 3,643	▲17 10,747	49 6,101	▲1 16,848
23年1月	▲1 8,033	▲11 1,889	▲3 9,922	37 2,769	14 2,301	26 5,070	7 10,802	2 4,190	5 14,992
23年2月	30 14,329	▲39 1,300	19 15,629	▲41 2,036	74 2,148	▲11 4,184	13 16,365	2 3,448	11 19,813
23年3月	▲6 31,491	▲20 5,031	▲8 36,522	▲9 5,807	20 4,671	2 10,478	▲7 37,298	▲5 9,702	▲6 47,000
22年度合計	▲20 155,936	2 31,163	▲17 187,099	▲23 25,900	11 26,919	▲9 52,819	▲20 181,836	6 58,082	▲15 239,918
23年4月	▲11 4,949	▲32 1,513	▲17 6,462	▲65 1,237	▲32 1,204	▲54 2,441	▲32 6,186	▲32 2,717	▲32 8,903
23年5月	11 5,525	20 2,990	14 8,515	▲39 628	▲12 1,843	▲21 2,471	2 6,153	5 4,833	4 10,986
23年6月	1 13,420	73 4,795	13 18,215	▲77 971	▲14 1,885	▲55 2,856	▲18 14,391	35 6,680	▲6 21,071
H23.4～6	23,894	9,298	33,192	2,836	4,932	7,768	26,730	14,230	40,960
H22.4～6	23,824	7,483	31,307	8,708	6,059	14,767	32,532	13,542	46,074
23年度累計	0 23,894	24 9,298	6 33,192	▲67 2,836	▲19 4,932	▲47 7,768	▲18 26,730	5 14,230	▲11 40,960

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年7月	2	13	6	▲34	▲46	▲40	41	38	40	▲57	27	▲21	1,062	▲5	758
	8,021	6,376	14,397	815	683	1,498	4,019	2,056	6,075	1,583	3,585	5,168	1,604	52	1,656
22年8月	82	12	33	16	195	116	243	7	59	36	▲25	▲6	▲65	440	94
	6,095	8,749	14,844	672	2,166	2,838	2,994	3,295	6,289	2,379	2,937	5,316	50	351	401
22年9月	▲11	8	1	317	▲55	▲23	93	36	50	▲48	27	▲10	▲89	144	93
	4,514	9,913	14,427	1,076	1,226	2,302	1,325	2,879	4,204	2,106	5,260	7,366	7	548	555
22年10月	57	50	53	▲69	78	25	22	62	45	197	20	68	▲32	1,150	117
	3,421	5,838	9,259	119	1,194	1,313	1,219	2,253	3,472	1,998	2,166	4,164	85	225	310
22年11月	▲54	▲6	▲32	▲23	▲28	▲27	▲68	49	▲42	▲12	▲28	▲23	▲23	777	120
	3,525	6,307	9,832	248	1,080	1,328	1,792	2,445	4,237	1,392	2,554	3,946	93	228	321
22年12月	▲27	▲49	▲44	63	▲25	▲19	37	▲57	▲45	▲38	▲49	▲45	▲69	▲90	▲80
	2,728	5,601	8,329	165	1,015	1,180	661	1,392	2,053	1,828	3,169	4,997	74	25	99
23年1月	105	▲3	12	147	▲28	24	33	▲52	▲46	226	60	74	▲87	6	▲36
	1,465	4,222	5,687	762	524	1,286	187	885	1,072	502	2,673	3,175	14	140	154
23年2月	▲33	21	8	▲47	72	44	86	▲68	▲49	▲83	178	72	▲35	337	138
	1,066	6,079	7,145	107	1,133	1,240	776	956	1,732	163	3,872	4,035	20	118	138
23年3月	▲41	2	▲19	▲26	6	▲6	▲46	▲49	▲48	▲39	39	2	▲58	▲61	▲59
	4,490	8,490	12,980	805	1,935	2,740	1,304	1,313	2,617	2,064	5,190	7,254	317	52	369
22年度合計	▲8	▲4	▲6	▲14	▲19	▲17	4	▲9	▲3	▲19	3	▲5	15	62	32
	51,811	82,590	134,401	6,330	13,746	20,076	22,630	25,118	47,748	20,400	41,776	62,176	2,451	1,950	4,401
23年4月	▲46	49	34	816	280	301	91	▲10	▲3	▲93	70	28	▲93	5	▲8
	582	8,445	9,027	174	1,764	1,938	346	2,369	2,715	61	4,205	4,266	1	107	108
23年5月	▲20	▲13	▲16	▲86	24	▲23	10	▲43	▲18	▲40	▲6	▲16	46	791	388
	3,793	6,620	10,413	83	969	1,052	2,651	1,479	4,130	1,021	3,976	4,997	38	196	234
23年6月	▲40	8	▲20	▲8	▲9	▲8	▲60	14	▲38	▲43	12	▲16	585	▲11	362
	6,383	8,352	14,735	888	1,407	2,295	2,320	2,743	5,063	2,175	4,125	6,300	1,000	77	1,077
H23.4~6	10,758	23,417	34,175	1,145	4,140	5,285	5,317	6,591	11,908	3,257	12,306	15,563	1,039	380	1,419
H22.4~6	16,486	21,015	37,501	1,561	2,790	4,351	8,353	7,644	15,997	6,385	10,370	16,755	187	211	398
23年度累計	▲35	11	▲9	▲27	48	21	▲36	▲14	▲26	▲49	19	▲67	456	80	257
	10,758	23,417	34,175	1,145	4,140	5,285	5,317	6,591	11,908	3,257	12,306	15,563	1,039	380	1,419

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年7月	2	13	6	597	8	29	9	12	10
	8,021	6,376	14,397	711	3,002	3,713	8,732	9,378	18,110
22年8月	82	12	33	23	238	232	81	58	64
	6,095	8,749	14,844	75	6,714	6,789	6,170	15,463	21,633
22年9月	▲11	8	1	▲79	268	240	▲13	49	29
	4,514	9,913	14,427	32	6,422	6,454	4,546	16,335	20,881
22年10月	57	50	53	▲96	▲16	▲27	27	18	20
	3,421	5,838	9,259	22	3,070	3,092	3,443	8,908	12,351
22年11月	▲54	▲6	▲32	▲81	▲44	▲45	▲55	▲27	▲37
	3,525	6,307	9,832	27	4,422	4,449	3,552	10,729	14,281
22年12月	▲27	▲49	▲44	116	49	50	▲26	▲26	▲26
	2,728	5,601	8,329	93	5,175	5,268	2,821	10,776	13,597
23年1月	105	▲3	12	171	23	41	132	8	25
	1,465	4,222	5,687	1,341	4,334	5,675	2,806	8,556	11,362
23年2月	▲33	21	8	▲27	39	3	▲30	24	6
	1,066	6,079	7,145	1,117	1,858	2,975	2,183	7,937	10,120
23年3月	▲41	2	▲19	342	▲31	▲4	▲2	▲17	▲12
	4,490	8,490	12,980	3,821	7,467	11,288	8,311	15,957	24,268
22年度合計	▲8	▲4	▲6	40	5	8	▲3	▲1	▲2
	51,811	82,590	134,401	8,447	51,859	60,306	60,258	134,449	194,707
23年4月	▲46	49	34	▲21	▲29	▲28	▲43	21	13
	582	8,445	9,027	104	2,307	2,411	686	10,752	11,438
23年5月	▲20	▲13	▲16	▲99	▲31	▲36	▲25	▲19	▲21
	3,793	6,620	10,413	3	2,772	2,775	3,796	9,392	13,188
23年6月	▲40	8	▲20	▲65	220	144	▲42	53	2
	6,383	8,352	14,735	268	6,768	7,036	6,651	15,120	21,771
H23.4~6	10,758	23,417	34,175	375	11,847	12,222	11,133	35,264	46,397
H22.4~6	16,486	21,015	37,501	1,208	9,395	10,603	17,694	30,410	48,104
23年度累計	▲35	11	▲9	▲69	26	15	▲37	16	▲4
	10,758	23,417	34,175	375	11,847	12,222	11,133	35,264	46,397

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年7月	▲33 4,144	72 3,206	▲8 7,350	▲41 1,871	92 1,564	▲14 3,435	▲26 2,098	35 1,401	▲10 3,499	▲34 3,969	60 2,965	▲12 6,934	37 175	1,168 241	183 416
22年8月	10 5,291	43 2,530	19 7,821	58 4,279	65 1,853	60 6,132	▲50 907	▲3 548	▲38 1,455	15 5,186	42 2,401	22 7,587	▲64 105	74 129	▲36 234
22年9月	▲12 6,888	34 3,077	▲2 9,965	▲33 3,334	31 1,204	▲23 4,538	29 3,318	42 1,700	33 5,018	▲12 6,652	38 2,904	▲1 9,556	▲12 236	▲5 173	▲9 409
22年10月	▲60 2,783	▲18 2,114	▲48 4,897	▲53 1,522	▲37 1,059	▲48 2,581	▲68 950	28 994	▲48 1,944	▲60 2,472	▲17 2,053	▲48 4,525	▲54 311	▲37 61	▲52 372
22年11月	▲1 2,099	56 1,867	19 3,966	▲6 1,351	35 789	6 2,140	▲1 664	74 1,038	34 1,702	▲4 2,015	55 1,827	17 3,842	342 84	122 40	235 124
22年12月	▲67 1,433	82 2,195	▲34 3,628	▲80 613	50 1,231	▲52 1,844	▲41 579	131 883	7 1,462	▲70 1,192	76 2,114	▲36 3,306	▲21 241	1,925 81	4 322
23年1月	▲72 704	25 2,116	▲34 2,820	▲72 360	399 1,563	22 1,923	▲73 331	▲76 325	▲75 656	▲72 691	12 1,888	▲38 2,579	▲84 13	1,800 228	156 241
23年2月	19 4,149	25 1,708	21 5,857	60 2,307	69 1,313	63 3,620	▲10 1,833	▲8 377	▲9 2,210	19 4,140	43 1,690	25 5,830	▲18 9	▲90 18	▲86 27
23年3月	▲1 10,213	▲37 1,725	▲8 11,938	▲29 5,752	▲52 889	▲33 6,641	149 4,438	14 810	111 5,248	4 10,190	▲34 1,699	▲4 11,889	▲95 23	▲86 26	▲92 49
22年度合計	▲29 45,507	3 25,311	▲20 70,818	▲34 26,108	11 13,987	▲23 40,095	▲20 17,884	▲6 10,030	▲15 27,914	▲29 43,992	4 24,017	▲20 68,009	▲39 1,515	▲0 1,294	▲26 2,809
23年4月	▲36 1,084	12 1,912	▲12 2,996	▲34 825	▲3 809	▲22 1,634	▲42 256	49 1,051	14 1,307	▲36 1,081	21 1,860	▲9 2,941	200 3	▲70 52	▲68 55
23年5月	111 2,553	68 2,704	86 5,257	204 2,248	33 1,201	110 3,449	▲35 302	107 1,444	50 1,746	112 2,550	65 2,645	85 5,195	▲50 3	392 59	244 62
23年6月	▲11 4,357	96 2,855	13 7,212	▲5 2,597	100 1,579	19 4,176	▲6 1,755	39 765	4 2,520	▲5 4,352	75 2,344	13 6,696	▲98 5	348 511	21 516
H23.4~6	7,994	7,471	15,465	5,670	3,589	9,259	2,313	3,260	5,573	7,983	6,849	14,832	11	622	633
H22.4~6	7,803	4,773	12,576	4,719	2,522	7,241	2,766	1,954	4,720	7,485	4,476	11,961	318	297	615
23年度累計	2 7,994	57 7,471	23 15,465	20 5,670	42 3,589	28 9,259	▲16 2,313	67 3,260	18 5,573	7 7,983	53 6,849	24 14,832	▲97 11	109 622	3 633

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年7月	▲29 4,902	53 3,735	▲7 8,637	▲39 2,029	54 1,767	▲15 3,796	▲31 2,313	49 1,671	▲11 3,984	▲35 4,342	52 3,438	▲13 7,780	259 560	61 297	152 857
22年8月	8 5,718	23 2,945	13 8,663	57 4,456	58 1,978	57 6,434	▲53 1,014	17 782	▲36 1,796	10 5,470	44 2,760	19 8,230	▲26 248	▲60 185	▲46 433
22年9月	▲24 7,337	30 4,269	▲10 11,606	▲36 3,500	17 1,421	▲27 4,921	15 3,448	67 2,503	33 5,951	▲18 6,948	45 3,924	▲3 10,872	▲67 389	▲40 345	▲58 734
22年10月	▲55 3,433	▲11 2,856	▲42 6,289	▲52 1,747	▲27 1,455	▲43 3,202	▲60 1,278	21 1,069	▲42 2,347	▲56 3,025	▲12 2,524	▲43 5,549	▲44 408	3 332	▲30 740
22年11月	2 2,495	88 3,114	37 5,609	▲6 1,513	61 1,348	17 2,861	0 815	90 1,238	40 2,053	▲4 2,328	74 2,586	26 4,914	519 167	216 528	258 695
22年12月	▲61 1,862	46 2,776	▲31 4,638	▲78 751	34 1,548	▲49 2,299	▲29 779	70 976	5 1,755	▲66 1,530	46 2,524	▲35 4,054	2 332	44 252	17 584
23年1月	▲72 792	36 2,638	▲28 3,430	▲65 470	352 1,754	28 2,224	▲79 271	▲66 476	▲72 747	▲72 741	24 2,230	▲33 2,971	▲72 51	198 408	45 459
23年2月	38 5,173	45 2,893	41 8,066	103 3,197	115 1,860	108 5,057	▲9 1,901	38 787	1 2,688	39 5,098	84 2,647	52 7,745	0 75	▲56 246	▲50 321
23年3月	▲1 10,651	▲28 2,432	▲7 13,083	▲27 5,992	▲44 1,131	▲30 7,123	121 4,539	5 1,117	81 5,656	3 10,531	▲27 2,248	▲4 12,779	▲73 120	▲37 184	▲58 304
22年度合計	▲28 51,189	6 34,395	▲17 85,584	▲32 28,900	16 17,545	▲19 46,445	▲21 19,419	2 13,388	▲13 32,807	▲28 48,319	10 30,933	▲17 79,252	▲26 2,870	▲15 3,462	▲21 6,332
23年4月	▲34 1,367	33 2,941	1 4,308	▲28 1,046	41 1,455	0 2,501	▲36 315	42 1,254	14 1,569	▲30 1,361	41 2,709	5 4,070	▲95 6	▲23 232	▲42 238
23年5月	105 3,163	60 3,534	78 6,697	169 2,334	35 1,335	97 3,669	▲30 407	70 1,837	35 2,244	89 2,741	53 3,172	68 5,913	349 422	160 362	236 784
23年6月	▲7 4,830	52 3,507	11 8,337	▲0 2,908	55 1,948	16 4,856	▲8 1,825	11 889	▲3 2,714	▲4 4,733	37 2,837	9 7,570	▲69 97	172 670	37 767
H23.4~6	9,360	9,982	19,342	6,288	4,738	11,026	2,547	3,980	6,527	8,835	8,718	17,553	525	1,264	1,789
H22.4~6	8,826	6,737	15,563	5,245	3,283	8,528	3,061	2,769	5,830	8,306	6,052	14,358	520	685	1,205
23年度累計	6 9,360	48 9,982	24 19,342	20 6,288	44 4,738	29 11,026	▲17 2,547	44 3,980	12 6,527	6 8,835	44 8,718	22 17,553	1 525	85 1,264	48 1,789

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年7月	▲47 2,685	2 594	▲41 3,279	▲51 1,290	▲4 133	▲49 1,423	▲42 1,308	▲40 264	▲42 1,572	▲47 2,598	▲32 397	▲45 2,995	▲27 87	4,825 197	131 284
22年8月	▲14 3,198	23 283	▲11 3,481	22 2,265	82 142	25 2,407	▲47 829	45 139	▲41 968	▲9 3,094	61 281	▲6 3,375	▲65 104	▲96 2	▲70 106
22年9月	▲12 5,272	125 546	▲7 5,818	▲29 2,473	346 437	▲19 2,910	13 2,563	▲19 106	12 2,669	▲12 5,036	137 543	▲7 5,579	▲12 236	▲79 3	▲15 239
22年10月	▲62 2,425	10 154	▲61 2,579	▲55 1,360	▲11 72	▲54 1,432	▲72 761	26 68	▲70 829	▲63 2,121	4 140	▲62 2,261	▲55 304	180 14	▲54 318
22年11月	▲27 1,369	144 407	▲13 1,776	▲26 893	▲6 118	▲24 1,011	▲39 393	645 283	▲0 676	▲30 1,286	145 401	▲16 1,687	361 83	100 6	324 89
22年12月	▲63 1,327	▲38 182	▲61 1,509	▲81 530	▲70 75	▲80 605	▲15 557	148 99	▲6 656	▲68 1,087	▲40 174	▲66 1,261	▲66 240	19 8	167 248
23年1月	▲68 639	▲69 274	▲68 913	▲56 329	2,100 66	▲47 395	▲75 297	▲82 160	▲78 457	▲67 626	▲74 226	▲69 852	▲82 13	586 48	▲25 61
23年2月	10 2,656	▲16 142	9 2,798	22 1,180	▲44 72	14 1,252	3 1,467	138 69	5 1,536	11 2,647	▲11 141	9 2,788	▲18 9	▲91 1	▲55 10
23年3月	▲13 7,640	90 523	▲10 8,163	▲34 4,467	43 241	▲33 4,708	101 3,152	177 269	105 3,421	▲9 7,619	92 510	▲6 8,129	▲95 21	30 13	▲92 34
22年度合計	▲37 32,756	▲10 4,052	▲35 36,808	▲41 18,098	0 1,922	▲38 20,020	▲31 13,246	▲22 1,827	▲30 15,073	▲37 31,344	▲12 3,749	▲35 35,093	▲40 1,412	24 303	▲34 1,715
23年4月	▲69 445	121 445	▲46 890	▲76 306	99 310	▲56 616	▲29 137	198 122	10 259	▲69 443	119 432	▲47 875	- 2	225 13	275 15
23年5月	121 1,448	59 457	102 1,905	295 1,201	49 292	199 1,493	▲29 246	78 160	▲7 406	123 1,447	58 452	103 1,899	▲83 1	150 5	▲25 6
23年6月	▲7 3,188	57 718	0 3,906	35 2,372	▲39 131	27 2,503	▲41 813	79 427	▲23 1,240	2 3,185	23 558	4 3,743	▲99 3	3,100 160	▲48 163
H23.4~6	5,081	1,620	6,701	3,879	733	4,612	1,196	709	1,905	5,075	1,442	6,517	6	178	184
H22.4~6	5,545	947	6,492	3,311	566	3,877	1,919	370	2,289	5,230	936	6,166	315	11	326
23年度累計	▲8 5,081	71 1,620	3 6,701	17 3,879	30 733	19 4,612	▲38 1,196	92 709	▲17 1,905	▲3 5,075	54 1,442	6 6,517	▲98 6	1,518 178	▲44 184

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年7月	29 1,459	104 2,612	69 4,071	10 581	112 1,431	67 2,012	34 790	92 1,137	63 1,927	22 1,371	103 2,568	65 3,939	878 88	193 44	450 132
22年8月	89 2,093	46 2,247	64 4,340	134 2,014	63 1,711	95 3,725	▲68 78	▲13 409	▲32 487	89 2,092	40 2,120	61 4,212	- 1	647 127	653 128
22年9月	▲11 1,616	23 2,531	7 4,147	▲42 861	▲6 767	▲30 1,628	137 755	50 1,594	70 2,349	▲11 1,616	25 2,361	8 3,977	▲100 0	1 170	1 170
22年10月	▲26 358	▲19 1,960	▲20 2,318	▲29 162	▲39 987	▲37 1,149	▲25 189	28 926	14 1,115	▲27 351	▲18 1,913	▲20 2,264	- 7	▲49 47	▲41 54
22年11月	181 730	41 1,460	69 2,190	103 458	47 671	65 1,129	721 271	35 755	73 1,026	181 729	40 1,426	69 2,155	0 1	127 34	119 35
22年12月	▲84 106	121 2,013	33 2,119	▲67 83	104 1,156	52 1,239	▲93 22	129 784	21 806	▲82 1,05	113 1,940	38 2,045	▲99 1	7,200 73	▲31 74
23年1月	▲88 65	124 1,842	38 1,907	▲94 31	383 1,497	84 1,528	▲3 34	▲67 165	▲63 199	▲88 1,662	103 1,727	26 1,727	▲100 0	3,500 180	1,285 180
23年2月	38 1,493	31 1,566	35 3,059	137 1,127	92 1,241	111 2,368	▲39 366	▲19 308	▲31 674	38 1,493	51 1,549	45 3,042	- 0	▲90 17	▲90 17
23年3月	76 2,573	▲52 1,202	▲4 3,775	3 1,285	▲62 648	▲34 1,933	507 1,286	▲11 541	122 1,827	76 2,571	▲48 1,189	▲0 3,760	▲33 2	▲92 13	▲91 15
22年度合計	5 12,751	6 21,259	6 34,010	▲9 8,010	13 12,065	3 20,075	46 4,638	▲1 8,203	12 12,841	6 12,648	7 20,268	7 32,916	103	991	1,094
23年4月	157 639	▲3 1,467	20 2,106	12,875 519	▲26 499	50 1,018	▲51 119	40 929	15 1,048	157 638	7 1,428	30 2,066	0 1	▲77 39	▲76 40
23年5月	99 1,105	70 2,247	78 3,352	141 1,047	29 909	71 1,956	▲53 56	112 1,284	84 1,340	99 1,103	67 2,193	76 3,296	- 2	440 54	460 56
23年6月	▲20 1,169	114 2,137	35 3,306	▲77 225	151 1,448	8 1,673	95 942	8 338	61 1,280	▲20 1,167	101 1,786	26 2,953	0 2	222 351	218 353
H23.4~6	2,913	5,851	8,764	1,791	2,856	4,647	1,117	2,551	3,668	2,908	5,407	8,315	5	444	449
H22.4~6	2,258	3,826	6,084	1,408	1,956	3,364	847	1,584	2,431	2,255	3,540	5,795	3	286	289
23年度累計	29 2,913	53 5,851	44 8,764	27 1,791	46 2,856	38 4,647	32 1,117	61 2,551	51 3,668	29 2,908	53 5,407	43 8,315	67 5	55 444	55 449

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年7月	▲2	▲32	▲10	▲7	▲9	▲7	▲14	▲44	▲16	▲10	▲12	▲10	205	▲97	▲5
	5,643	1,272	6,915	3,078	1,182	4,260	1,970	75	2,045	5,048	1,257	6,305	595	15	610
22年8月	▲16	24	▲11	▲23	35	▲13	23	▲57	18	▲12	28	▲6	▲51	▲83	▲52
	6,435	1,574	8,009	4,017	1,526	5,543	2,000	40	2,040	6,017	1,566	7,583	418	8	426
22年9月	▲32	110	▲17	▲48	72	▲33	▲5	401	17	▲37	111	▲21	737	▲67	666
	6,808	2,645	9,453	3,848	1,892	5,740	2,441	751	3,192	6,289	2,643	8,932	519	2	521
22年10月	▲10	44	0	19	59	29	▲45	14	▲38	▲11	47	1	4	▲80	▲6
	4,637	1,775	6,412	3,122	1,407	4,529	1,265	362	1,627	4,387	1,769	6,156	250	6	256
22年11月	▲5	66	5	89	90	89	32	▲32	25	71	73	71	▲87	▲52	▲86
	5,195	1,468	6,663	3,634	1,366	5,000	1,209	79	1,288	4,843	1,445	6,288	352	23	375
22年12月	30	▲0	24	23	69	31	35	▲85	8	27	▲0	22	54	25	53
	5,010	855	5,865	2,690	792	3,482	1,844	58	1,902	4,534	850	5,384	476	5	481
23年1月	19	10	16	▲24	▲25	▲24	84	1,115	127	17	12	15	39	▲100	24
	2,596	1,142	3,738	960	741	1,701	1,426	401	1,827	2,386	1,142	3,528	210	0	210
23年2月	45	▲4	38	43	▲11	33	43	146	47	43	2	37	184	▲74	60
	4,750	578	5,328	3,040	453	3,493	1,568	113	1,681	4,608	566	5,174	142	12	154
23年3月	13	9	13	24	35	25	35	▲46	22	27	5	24	▲49	250	▲45
	10,782	1,386	12,168	6,555	1,056	7,611	3,346	246	3,592	9,901	1,302	11,203	881	84	965
22年度合計	▲4	18	▲0	▲1	31	6	0	▲6	▲0	▲0	24	4	▲37	▲72	▲41
	60,227	16,160	76,387	36,729	13,399	50,128	19,365	2,531	21,896	56,094	15,930	72,024	4,133	230	4,363
23年4月	0	10	5	▲10	26	10	8	▲37	▲4	▲3	15	6	1,650	▲96	▲27
	1,100	1,066	2,166	563	960	1,523	502	104	606	1,065	1,064	2,129	35	2	37
23年5月	7	16	11	▲19	15	▲4	156	22	118	6	15	10	34	350	48
	2,650	2,023	4,673	1,674	1,843	3,517	859	162	1,021	2,533	2,005	4,538	117	18	135
23年6月	61	65	62	6	41	12	179	59	171	62	43	60	41	791	115
	7,730	1,237	8,967	3,277	868	4,145	4,170	173	4,343	7,447	1,041	8,488	283	196	479
H23.4~6	11,480	4,326	15,806	5,514	3,671	9,185	5,531	439	5,970	11,045	4,110	15,155	435	216	651
H22.4~6	8,371	3,465	11,836	5,785	2,984	8,769	2,296	406	2,702	8,081	3,390	11,471	290	75	365
23年度累計	37	25	34	▲5	23	5	141	8	121	37	21	32	50	188	78
	11,480	4,326	15,806	5,514	3,671	9,185	5,531	439	5,970	11,045	4,110	15,155	435	216	651

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年7月	0	▲38	▲10	▲6	▲22	▲11	▲8	▲39	▲10	▲6	▲23	▲10	167	▲86	▲9
	6,526	1,587	8,113	3,638	1,401	5,039	2,223	108	2,331	5,861	1,509	7,370	665	78	743
22年8月	▲10	43	▲2	▲18	38	▲8	43	▲29	39	▲3	32	2	▲54	160	▲31
	7,758	2,156	9,914	4,690	1,743	6,433	2,587	77	2,664	7,277	1,820	9,097	481	336	817
22年9月	▲32	82	▲17	▲46	61	▲31	▲10	278	9	▲37	91	▲21	251	▲20	134
	7,375	2,981	10,356	4,192	2,085	6,277	2,555	787	3,342	6,747	2,872	9,619	628	109	737
22年10月	▲15	7	▲9	11	4	9	▲45	16	▲38	▲15	6	▲9	▲16	28	▲8
	5,366	2,319	7,685	3,534	1,783	5,317	1,451	411	1,862	4,985	2,194	7,179	381	125	506
22年11月	▲11	34	▲3	63	59	62	8	▲36	2	44	45	44	▲84	▲51	▲82
	5,852	1,899	7,751	3,994	1,705	5,699	1,409	113	1,522	5,403	1,818	7,221	449	81	530
22年12月	16	19	17	13	49	20	20	▲76	1	15	2	13	24	261	59
	5,519	1,380	6,899	3,013	999	4,012	1,937	96	2,033	4,950	1,095	6,045	569	285	854
23年1月	10	22	14	▲32	▲0	▲19	67	741	103	4	30	13	56	▲45	22
	3,196	1,786	4,982	1,120	1,251	2,371	1,617	454	2,071	2,737	1,705	4,442	459	81	540
23年2月	43	▲9	32	46	▲6	35	36	3	32	43	▲5	34	55	▲37	7
	5,483	890	6,373	3,495	638	4,133	1,774	158	1,932	5,269	796	6,065	214	94	308
23年3月	14	29	16	24	46	28	33	▲10	27	27	28	27	▲43	38	▲37
	11,591	2,154	13,745	6,898	1,522	8,420	3,628	427	4,055	10,526	1,949	12,475	1,065	205	1,270
22年度合計	▲5	12	▲1	▲2	22	4	1	▲2	0	▲1	17	3	▲34	▲25	▲32
	69,151	21,859	91,010	41,557	16,869	58,426	22,185	3,218	25,403	63,742	20,087	83,829	5,409	1,772	7,181
23年4月	1	42	19	0	54	28	▲1	9	1	▲1	46	19	33	5	16
	1,721	1,865	3,586	922	1,521	2,443	703	221	924	1,625	1,742	3,367	96	123	219
23年5月	▲3	16	5	▲27	20	▲8	128	▲4	81	▲4	17	4	45	2	18
	2,996	2,542	5,538	1,847	2,130	3,977	1,007	237	1,244	2,854	2,367	5,221	142	175	317
23年6月	51	50	51	9	25	13	139	54	133	54	28	49	1	312	68
	8,597	1,801	10,398	3,847	1,220	5,067	4,419	210	4,629	8,266	1,430	9,696	331	371	702
H23.4~6	13,314	6,208	19,522	6,616	4,871	11,487	6,129	668	6,797	12,745	5,539	18,284	569	669	1,238
H22.4~6	10,485	4,707	15,192	6,983	3,742	10,725	3,004	587	3,591	9,987	4,329	14,316	498	378	876
23年度累計	27	32	29	▲5	30	7	104	14	89	28	28	28	14	77	41
	13,314	6,208	19,522	6,616	4,871	11,487	6,129	668	6,797	12,745	5,539	18,284	569	669	1,238

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年7月	3	▲57	▲1	▲6	▲59	▲12	▲5	▲37	▲6	▲6	▲57	▲9	205	0	203
	4,671	▲144	4,815	2,269	123	2,392	1,807	19	1,826	4,076	142	4,218	595	2	597
22年8月	▲10	▲5	▲10	▲20	13	▲18	36	▲25	36	▲4	10	▲3	▲51	▲92	▲52
	5,151	246	5,397	2,772	228	3,000	1,961	15	1,976	4,733	243	4,976	418	3	421
22年9月	▲27	▲5	▲26	▲40	15	▲38	▲16	▲71	▲18	▲34	▲5	▲33	737	—	739
	5,426	260	5,686	3,212	241	3,453	1,695	18	1,713	4,907	259	5,166	519	1	520
22年10月	▲14	▲74	▲19	13	▲72	3	▲45	▲78	▲47	▲15	▲74	▲20	10	—	10
	4,129	112	4,241	2,672	90	2,762	1,207	22	1,229	3,879	112	3,991	250	0	250
22年11月	▲18	54	▲15	104	51	98	38	69	38	75	53	73	▲87	—	▲87
	3,785	238	4,023	2,245	215	2,460	1,188	22	1,210	3,433	237	3,670	352	1	353
22年12月	47	▲29	42	58	▲40	43	36	375	37	46	▲31	40	54	300	54
	3,757	134	3,891	1,645	111	1,756	1,636	19	1,655	3,281	130	3,411	476	4	480
23年1月	53	▲37	47	13	▲28	9	103	▲25	102	54	▲28	49	39	▲100	28
	2,510	67	2,577	920	64	984	1,380	3	1,383	2,300	67	2,367	210	0	210
23年2月	117	85	116	144	65	140	83	100	83	116	67	114	184	—	204
	4,131	102	4,233	2,435	86	2,521	1,554	6	1,560	3,989	92	4,081	142	10	152
23年3月	25	▲72	23	46	▲75	42	50	▲67	48	47	▲73	44	▲49	—	▲49
	9,321	46	9,367	5,532	33	5,565	2,908	11	2,919	8,440	44	8,484	881	2	883
22年度合計	2	▲15	1	7	▲13	5	10	▲19	9	8	▲14	7	▲37	▲55	▲37
	49,074	1,999	51,073	27,450	1,685	29,135	17,491	288	17,779	44,941	1,973	46,914	4,133	26	4,159
23年4月	▲24	▲38	▲26	▲31	▲28	▲30	▲22	▲53	▲28	▲27	▲38	▲29	1,650	▲100	1,067
	788	146	934	401	99	500	352	47	399	753	146	899	35	0	35
23年5月	33	▲31	23	▲13	▲49	▲19	198	86	186	33	▲31	23	34	50	35
	1,636	157	1,793	777	100	877	742	54	796	1,519	154	1,673	117	3	120
23年6月	29	▲3	28	▲17	▲30	▲18	101	156	102	29	▲5	27	41	—	43
	5,089	182	5,271	1,886	113	1,999	2,920	64	2,984	4,806	177	4,983	283	5	288
H23.4~6	7,513	485	7,998	3,064	312	3,376	4,014	165	4,179	7,078	477	7,555	435	8	443
H22.4~6	6,193	650	6,843	3,748	494	4,242	2,155	153	2,308	5,903	647	6,550	290	3	293
23年度累計	21	▲25	17	▲18	▲37	▲20	86	8	81	20	▲26	15	50	167	51
	7,513	485	7,998	3,064	312	3,376	4,014	165	4,179	7,078	477	7,555	435	8	443

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年7月	▲23	▲27	▲25	▲9	7	▲0	▲57	▲46	▲55	▲23	2	▲12	—	▲97	▲97
	972	1,128	2,100	809	1,059	1,868	163	56	219	972	1,115	2,087	0	13	13
22年8月	▲34	31	▲12	▲29	39	▲5	▲80	▲66	▲76	▲34	32	▲12	—	▲29	▲29
	1,284	1,328	2,612	1,245	1,298	2,543	39	25	64	1,284	1,323	2,607	0	5	5
22年9月	▲47	142	4	▲69	85	▲23	35	743	131	▲47	143	5	—	▲83	▲83
	1,382	2,385	3,767	636	1,651	2,287	746	733	1,479	1,382	2,384	3,766	0	1	1
22年10月	37	106	84	74	135	115	▲41	57	27	42	113	91	▲100	▲80	▲86
	508	1,663	2,171	450	1,317	1,767	58	340	398	508	1,657	2,165	0	6	6
22年11月	60	69	64	68	99	81	▲60	▲45	▲50	60	77	68	—	▲54	▲54
	1,410	1,230	2,640	1,389	1,151	2,540	21	57	78	1,410	1,208	2,618	0	22	22
22年12月	▲4	8	▲0	▲9	141	21	25	▲90	▲55	▲4	8	▲0	—	▲67	▲67
	1,253	721	1,974	1,045	681	1,726	208	39	247	1,253	720	1,973	0	1	1
23年1月	▲84	15	▲21	▲91	▲25	▲47	▲51	1,272	261	▲84	16	▲21	—	▲100	▲100
	86	1,075	1,161	40	677	717	46	398	444	86	1,075	1,161	0	0	0
23年2月	▲55	▲13	▲43	▲46	▲20	▲38	▲94	149	▲58	▲55	▲5	▲41	—	▲96	▲96
	619	476	1,095	605	367	972	14	107	121	619	474	1,093	0	2	2
23年3月	▲29	22	▲11	▲32	57	▲5	▲19	▲45	▲30	▲29	17	▲13	—	242	242
	1,461	1,340	2,801	1,023	1,023	2,046	438	235	673	1,461	1,258	2,719	0	82	82
22年度合計	▲24	25	▲3	▲17	42	8	▲45	▲4	▲28	▲24	32	▲0	▲100	▲73	▲75
	11,153	14,161	25,314	9,279	11,714	20,993	1,874	2,243	4,117	11,153	13,957	25,110	0	204	204
23年4月	373	25	54	212	38	52	971	▲12	162	373	34	63	—	▲96	▲96
	312	920	1,232	162	861	1,023	150	57	207	312	918	1,230	0	2	2
23年5月	▲19	23	4	▲23	23	2	34	4	18	▲19	22	3	—	650	650
	1,014	1,866	2,880	897	1,743	2,640	117	108	225	1,014	1,851	2,865	0	15	15
23年6月	209	88	161	70	66	69	3,025	30	996	209	60	151	—	768	768
	2,641	1,055	3,696	1,391	755	2,146	1,250	109	1,359	2,641	864	3,505	0	191	191
H23.4~6	3,967	3,841	7,808	2,450	3,359	5,809	1,517	274	1,791	3,967	3,633	7,600	0	208	208
H22.4~6	2,178	2,815	4,993	2,037	2,490	4,527	141	253	394	2,178	2,743	4,921	0	72	72
23年度累計	82	36	56	20	35	28	976	8	355	82	32	54	—	189	189
	3,967	3,841	7,808	2,450	3,359	5,809	1,517	274	1,791	3,967	3,633	7,600	0	208	208

(注) 上段は前年同期比

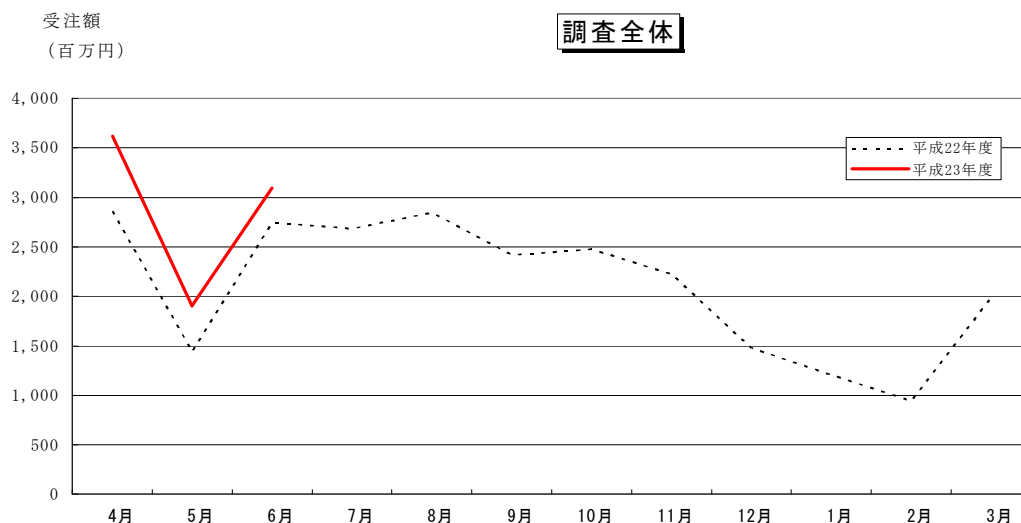
(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

(1) 調査全体

調査全体での第1四半期(4～6月)の受注において4月が27%の増、5月が32%の増、6月が13%の増となり、全体では22%の増と好調なスタートとなっている。



(2) 設計解析部門

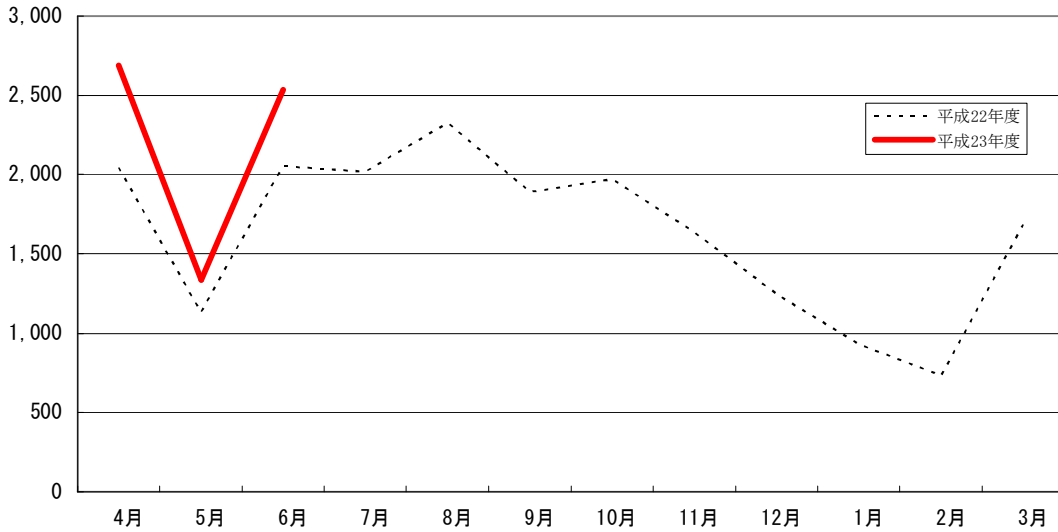
設計解析部門での第1四半期(4～6月)の受注においては4月が31%の増、5月が18%の増、6月が23%の増となり、全体的には25%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」においては19～49%の増となり、「国土交通省その他」「民間」においては20%の減であった。

受注額

設計解析部門

(百万円)



(3) 地質調査等部門

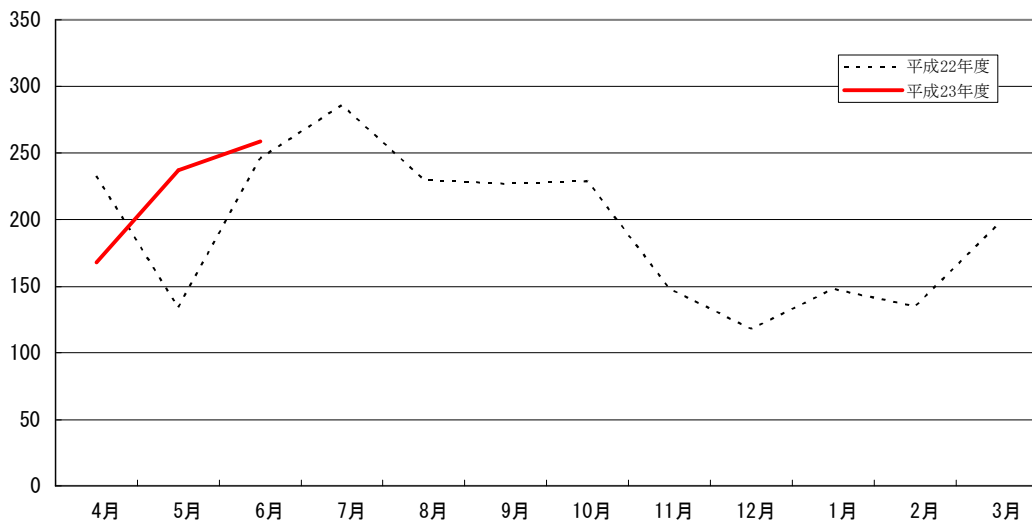
地質調査部門での第1四半期(4～6月)の受注においては4月に28%の減、5月は77%の増、6月に5%の増となり、全体では8%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」において0～75%の増となり、「国土交通省」「その他の国の機関」「民間」においては4～37%の減であった。

受注額

地質調査部門

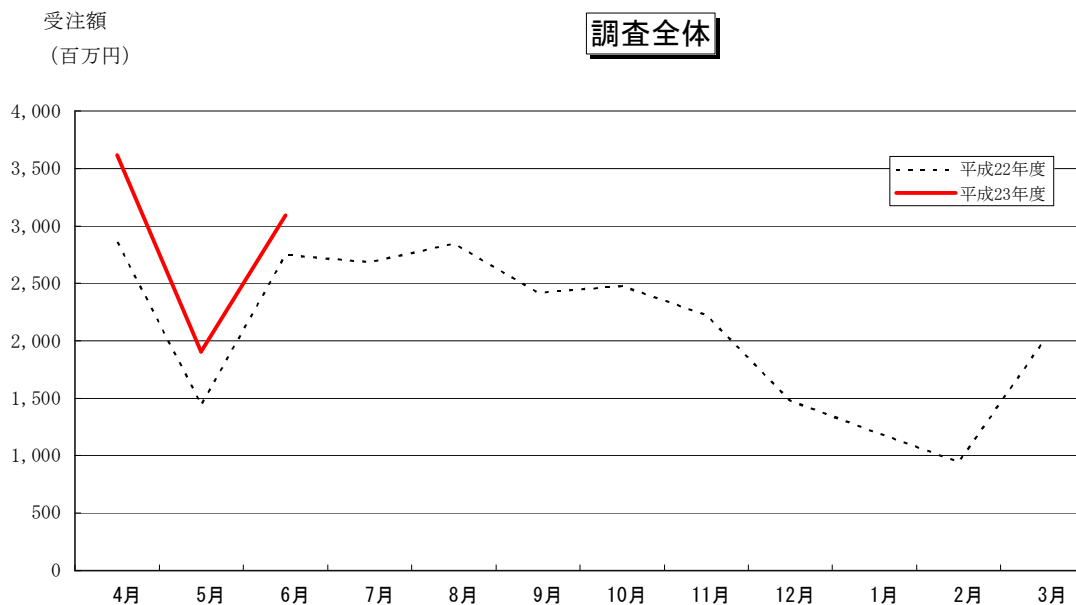
(百万円)



(4) 測量部門

測量部門での第1四半期（4～6月）の受注においては、4月に31%の増、5月が89%の増、6月に33%の減となり、全体では15%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「市町村」「民間」において0～229%の増となり、「県」「政令市」においては5～32%の減となった。



建設コンサルタントの受注動向

上段:件数
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成23年度(4~6月)				平成22年度 (4~6月)	平成23年度(累計)				平成22年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	35.8	94	22	12	128	92	94	22	12	128	358
		52.4	1,787	113	121	2,021	1,325	1,787	113	121	2,021	3,859
	富山	53.1	67	2	9	78	34	67	2	9	78	147
	石川	42.8	618	23	69	710	437	618	23	69	710	1,660
		18.2	30	0	4	34	42	30	0	4	34	187
	31.0	280	0	32	312	360	280	0	32	312	1,006	
	34.7	191	24	25	240	168	191	24	25	240	692	
	46.6	2,685	136	221	3,042	2,122	2,685	136	221	3,042	6,525	
国土交通省 その他	その他	27.6	14	4	3	21	18	14	4	3	21	76
		22.6	154	42	23	219	223	154	42	23	219	971
	計	27.6	14	4	3	21	18	14	4	3	21	76
	22.6	154	42	23	219	223	154	42	23	219	971	
その他の 国の機関	新潟	14.8	3	5	1	9	32	3	5	1	9	61
		44.0	62	35	1	98	88	62	35	1	98	223
	富山	5.6	1	0	0	1	4	1	0	0	1	18
		6.6	5	0	0	5	26	5	0	0	5	75
		30.435	5	2	0	7	5	5	2	0	7	23
石川	21.5	11	20	0	31	27	11	20	0	31	144	
	16.7	9	7	1	17	41	9	7	1	17	102	
	30.5	78	56	1	135	142	78	56	1	135	443	
県	新潟	23.6	156	85	25	266	215	156	85	25	266	1,128
		22.6	745	243	51	1,039	748	745	243	51	1,039	4,607
	富山	26.2	121	7	13	141	139	121	7	13	141	538
		26.2	314	30	50	394	502	314	30	50	394	1,505
		24.2	118	2	2	122	122	118	2	2	122	505
石川	25.0	359	7	16	382	311	359	7	16	382	1,531	
	24.4	395	94	40	529	476	395	94	40	529	2,171	
	23.7	1,418	280	117	1,815	1,561	1,418	280	117	1,815	7,643	
政令市	新潟市	18.1	33	3	15	51	48	33	3	15	51	281
		26.6	120	5	204	329	316	120	5	204	329	1,237
	計	18.1	33	3	15	51	48	33	3	15	51	281
	26.6	120	5	204	329	316	120	5	204	329	1,237	
市町村	新潟	32.5	118	10	60	188	162	118	10	60	188	579
		40.5	489	24	246	759	575	489	24	246	759	1,875
	富山	38.9	109	4	45	158	121	109	4	45	158	406
		50.8	497	9	205	711	462	497	9	205	711	1,399
		32.2	182	1	15	198	196	182	1	15	198	615
石川	37.5	582	1	54	637	567	582	1	54	637	1,700	
	34.0	409	15	120	544	479	409	15	120	544	1,600	
	42.3	1,568	34	502	2,104	1,605	1,568	34	502	2,104	4,974	
民間	新潟	26.8	53	23	45	121	114	53	23	45	121	452
		16.4	76	22	58	156	162	76	22	58	156	951
	富山	37.4	56	16	17	89	80	56	16	17	89	238
		46.2	302	68	102	472	505	302	68	102	472	1,022
		25.3	91	115	25	231	202	91	115	25	231	914
石川	22.4	158	20	166	344	414	158	20	166	344	1,538	
	27.5	200	154	87	441	396	200	154	87	441	1,604	
	27.7	536	111	326	973	1,082	536	111	326	973	3,511	
合計	新潟	26.7	457	148	158	763	663	457	148	158	763	2,859
		34.5	3,279	442	681	4,402	3,214	3,279	442	681	4,402	12,751
	富山	34.7	354	29	84	467	378	354	29	84	467	1,347
		40.5	1,736	130	426	2,292	1,933	1,736	130	426	2,292	5,661
		26.4	426	120	46	592	567	426	120	46	592	2,244
	石川	28.8	1,390	48	268	1,706	1,680	1,390	48	268	1,706	5,919
	27.6	14	4	3	21	18	14	4	3	21	76	
	22.6	154	42	23	219	223	154	42	23	219	971	
	28.2	1,251	301	291	1,843	1,626	1,251	301	291	1,843	6,526	
	34.1	6,559	664	1,394	8,617	7,051	6,559	664	1,394	8,617	25,303	

- (注)・「国土交通省」 : 国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」 : 山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の機関」 : 農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」 : 新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」 : 新潟市
- ・「市町村」 : 新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」 : 東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、東日本旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(社)セメント協会

北陸3県における平成23年度第1四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲8.5%となった。石川県で前年同期比プラスも、新潟県は落ち込みが続いている。富山県は久しぶりにマイナスに転じた。

新潟県

前年同期比▲25.6%となった。民間建築工事向け需要が激減している。主需要部門別は生コンクリート向け同▲29.2%、コンクリート製品向け同▲8.4%。

富山県

前年同期比▲3.1%となった。富山・高岡地区で北陸新幹線工事、七尾氷見道路の地盤改良工事があり堅調な出荷が続いているが、前年との比較ではマイナスとなった。主需要部門別は生コンクリート向け同6.1%、コンクリート製品向け同1.2%も、その他土木向けが大幅減となっている。

石川県

前年同期比34.1%となった。北陸新幹線工事、金沢港護岸工事、能越道工事などが寄与。主需要部門別は生コンクリート向け同29.6%、コンクリート製品向け同46.8%。

セメント出荷量（平成23年度第1四半期）

(単位:t、%)

	平成22年度	平成22年度			平成23年度
		7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
新潟県	1,089,058 9.3	251,308 ▲ 11.6	259,655 ▲ 4.9	149,363 ▲ 19.5	182,903 ▲ 25.6
富山県	782,732 35.6	169,664 10.1	196,748 18.1	126,522 5.8	142,621 ▲ 3.1
石川県	464,000 30.2	87,076 ▲ 5.1	99,645 ▲ 2.5	90,321 16.6	107,101 34.1
計	2,335,790 21.0	508,048 ▲ 4.2	556,048 2.6	366,206 ▲ 4.3	432,625 ▲ 8.5

(注)・上段は実績、下段は前年同期比
・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 23 年度 4 月期～6 月期の生コンクリートの出荷状況は、県計で前年度比と 29%減となった。(公共・民間別では、公共が 34%減、民間が 19%の減)

地区別では、上越地区は公共が 34%減、民間は、12%増であった。

中越地区では、公共 33%減、民間 36%減となり、地区全体では 35%の減となった。

下越地区では、公共 29%減、民間 3%減となり、地区全体では 20%の減となった。

佐渡地区では、公共 48%減、民間昨年同期並みとなり、地区全体では 46%の減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 23 年 4 月～6 月期の出荷状況は、県計で、北陸新幹線工事の進捗に伴い前年同期と比べて 6%の増となった。地区別では、東部地区が 9%、西部地区が 2%のそれぞれ増となった。

石川県

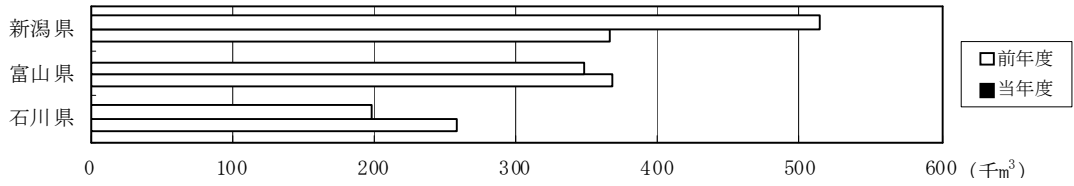
記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 23 年度 4 月～6 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 31%の大幅な増(公共・民間別では、公共が 34%の増、民間も 28%の増で推移)となった。

地区別では、加賀地区は公共向け出荷が好調で 45%の増に、民間向けも好調で 18%の増となり、地区全体では 28%の大幅な増となった。能登地区は、公共向け出荷は 7%増に、民間向けは大きく伸びて 300%増(出荷量が少ないことから多少出荷があると大きな数字がでる)となり、地区全体では 45%の大幅増となった。

平成 23 年度は、加賀地区は新幹線関連と民間工場の増設で明るさがあるものの、能登地区の公共は厳しく、民間は今期限りと思われることから先行きが心配である。

生コンクリート出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成22年度			平成23年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲30	5	▲22	▲34	▲12	▲27										▲34	▲12	▲27
		316	157	473	59	42	101										59	42	101
	中越	▲11	▲13	▲12	▲33	▲36	▲35										▲33	▲36	▲35
		335	209	544	52	49	101										52	49	101
	下越	11	1	7	▲29	▲3	▲20										▲29	▲3	▲20
		457	251	708	79	61	140										79	61	140
佐渡	4	33	5	▲48	0	▲46										▲48	0	▲46	
	132	8	140	23	2	25										23	2	25	
県計	▲9	▲3	▲7	▲34	▲19	▲29										▲34	▲19	▲29	
	1,240	625	1,865	213	154	367										213	154	367	
富山県	東部	18	▲21	0	131	▲51	9									131	▲51	9	
		528	287	815	141	60	201									141	60	201	
	西部	96	▲18	37	178	▲67	2									178	▲67	2	
	538	239	777	128	39	167										128	39	167	
県計	48	▲20	15	151	▲59	6										151	▲59	6	
	1,066	526	1,592	269	99	368										269	99	368	
石川県	加賀	▲1	8	4	45	18	28									45	18	28	
		343	385	728	94	120	214									94	120	214	
	能登	▲36	▲23	▲33	7	300	45									7	300	45	
	113	41	154	29	16	45										29	16	45	
県計	▲13	4	▲5	34	28	31										34	28	31	
	456	426	882	123	136	259										123	136	259	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員103社のうち103社
非会員 16社のうち 16社

富山県

会 員43社のうち43社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員57社のうち57社

(3) 骨 材

新潟県

記事提供：(社)新潟県砂利砕石協会

新潟県における平成23年度4月～6月の骨材需給は、出荷量、生産量ともに減少し、新潟県全体では、前年同期に比べて出荷量が23%減、生産量が21%減といずれも20%を超える大幅な減少となった。

地区別に前年同期比で見ると、上越地区では、出荷量が22%減、生産量が26%減、中越地区では、出荷量が23%減、生産量が20%減、下越地区では、出荷量が23%減、生産量が18%減、佐渡地区では、出荷量が28%減、生産量が31%減となり、県内4地区全てにおいて販売量、生産量とも大幅に減少した。

6月末の在庫量は、前年度末より在庫量は増加したものの、前年同期比では4%減で推移した。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成23年度4月～6月期の骨材の需給は、県計で、前年同期に比べて出荷量が3%増加し、生産量が7%減少した。

地区別では、東部地区が出荷量3%増、生産量11%減となり、昨年10～12月期以来半年ぶりに出荷量が前年同期を上回った。西部地区は前年度のような大幅な伸びではないが出荷量3%増、生産量1%減となった。

東部地区は北陸新幹線関連工事、西部地区は北陸新幹線工事及び能越自動車道工事とそれぞれ特需が起因しているが、これら特需もほぼ終わりに近づいており、一方で公共・民需ともに減少傾向が続く中、先行きに対する不安が増大している。

6月末の在庫量は、県計で、前年度末より2%減、前年同期に比べて9%減となり、地区別では東部地区が6%減、西部地区が21%減となった。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成23年度4～6月期の骨材の需給は、山砕石の出荷が加賀・能登地区共に著しい減少となった影響から、県計全体の出荷量は前年同期と比べて15%の減少となった。地区別の出荷量の比較では、加賀地区は好調な出荷が続く陸砂利に支えられ前年同期と比べて6%の減少に止まったものの、能登地区は廃業・休業によりデータ入手先が減少したことも重なり59%の大幅な減少となった。

その出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、その主体となる生コン業者向けの出荷が、金沢地区の北陸新幹線関連工事と南加賀地区の東芝MD加賀建設工事の特需より、今期も前期に引き続き堅調に推移し、生コン業者向けの全体の出荷は前年同期比で約18%の大幅な増加となった。また2期連続で二桁減少が続いていたアスファルト合材業者向けの出荷も今期は好調に展開し、前年同期比で約44%の大幅な増加となった。よって総じて今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年度比で21%の大幅増加となった。

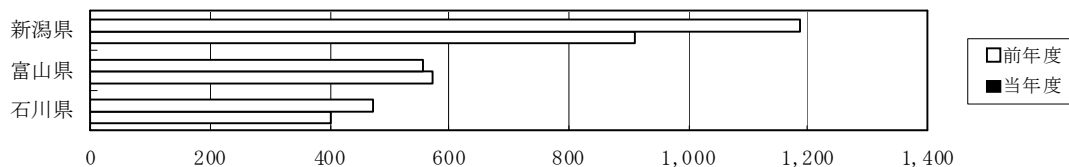
一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、北陸新幹線・白山市総合車両基地工事へ出荷が思うように伸びず、今期も厳しい需要状況が続く、前年同期比で約38%の大幅な減少となった。

また能登地区の山砕石は、上記の通り廃業・休業によりデータ入手先が減少したことも重なり59%の大幅な減少となった。今後の回復を期待したいが、業者の経営環境は厳しさを増すばかりで、全く先行きが見通せない状況にある。

今期の生産量については、加賀地区の手取産陸砂利と山砕石はほぼ出荷量と同量の生産体制をとったが、能登地区の山砕石が先行き不安から在庫縮小の減産体制を取ったため、県計では前年同期と比べ20%の減産となった。

在庫量は、加賀地区山砕石の出荷を見込んだ積み上がり在庫がそのまま残っていることが大きく影響して、51%の大幅な増加となっている。

骨材出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成22年度 年計	平成23年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	出荷量	▲17 975	▲22 225				▲22 225
		生産量	▲15 964	▲26 238				▲26 238
		在庫量	▲4 273	▲16 264				▲16 264
	中越	出荷量	▲11 1,156	▲23 237				▲23 237
		生産量	▲14 1,150	▲20 261				▲20 261
		在庫量	▲2 319	0 343				0 343
	下越	出荷量	▲5 2,023	▲23 378				▲23 378
		生産量	▲3 2,019	▲18 437				▲18 437
		在庫量	▲6 452	3 510				3 510
	佐渡	出荷量	▲17 384	▲28 71				▲28 71
		生産量	▲14 369	▲31 68				▲31 68
		在庫量	▲15 93	▲17 91				▲17 91
	県計	出荷量	▲10 4,538	▲23 911				▲23 911
		生産量	▲10 4,502	▲21 1,004				▲21 1,004
		在庫量	▲5 1,137	▲4 1,208				▲4 1,208
富山県	東部	出荷量	▲5 1,524	3 360				3 360
		生産量	▲3 1,542	▲11 341				▲11 341
		在庫量	4 531	▲6 512				▲6 512
	西部	出荷量	21 1,020	3 212				3 212
		生産量	22 1,004	▲1 221				▲1 221
		在庫量	▲16 85	▲21 94				▲21 94
	県計	出荷量	4 2,544	3 572				3 572
		生産量	5 2,546	▲7 562				▲7 562
		在庫量	0 616	▲9 606				▲9 606
石川県	加賀	出荷量	▲1 1,534	▲6 369				▲6 369
		生産量	4 1,616	▲10 370				▲10 370
		在庫量	93 170	58 171				58 171
	能登	出荷量	▲21 240	▲59 32				▲59 32
		生産量	▲19 250	▲71 23				▲71 23
		在庫量	91 21	▲8 12				▲8 12
	県計	出荷量	▲5 1,774	▲15 401				▲15 401
		生産量	0 1,866	▲20 393				▲20 393
		在庫量	93 191	51 183				51 183

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県
会 員124社のうち124社

富山県
会 員86社のうち86社
非会員 1社のうち 1社

石川県
会 員21社のうち21社 (委嘱加工業者含む)
非会員10社
(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成23年度4月～6月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成23年度4月～6月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成23年度4月～6月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
新潟県	①価格動向	H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H23	→	→	→										
	②需給動向	H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	→	→
		H23	→	→	→										
	③在庫状況	H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H23	↑	→	→										
富山県	①価格動向	H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H23	→	→	→										
	②需給動向	H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H23	→	→	→										
	③在庫状況	H22	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H23	→	→	→										
石川県	①価格動向	H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H23	→	→	→										
	②需給動向	H22	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H23	→	→	→										
	③在庫状況	H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H23	→	→	↑										

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

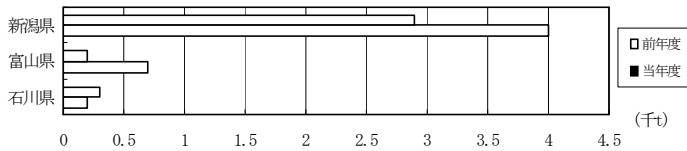
平成23年度4月～6月期の出荷量は、新潟県で前年比100t減の5,600t、富山県で前年比100t増の700tで2県出荷量合計は、6,300tで前年同期と同じであった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成23年度4月～6月期の3県需要の合計は、4,900tで前年同期より44%増(1,500t増)となっている。

県別では、新潟県が民間プロジェクト等有り38%増(1,100t増)、富山県が農業関係の需要で350%増(500t増)、石川県は33%減(100t減)であった。

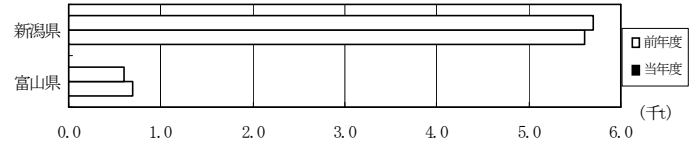
ヒューム管需要量の推移（4月～6月期）



県	平成22年度	平成23年度				累計
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲45 13.1	38 4.0				38 4.0
富山県	▲21 2.3	250 0.7				250 0.7
石川県	▲39 1.1	▲33 0.2				▲33 0.2
3県計	▲42 16.5	44 4.9				44 4.9

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員7社のうち7社

ヒューム管出荷量の推移（4月～6月期）



県	平成22年度	平成23年度				累計
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲35 22.9	▲2 5.6				▲2 5.6
富山県	▲42 2.6	17 0.7				17 0.7
2県計	▲36 25.5	0 6.3				0 6.3

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員7社のうち7社(20年度より)
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

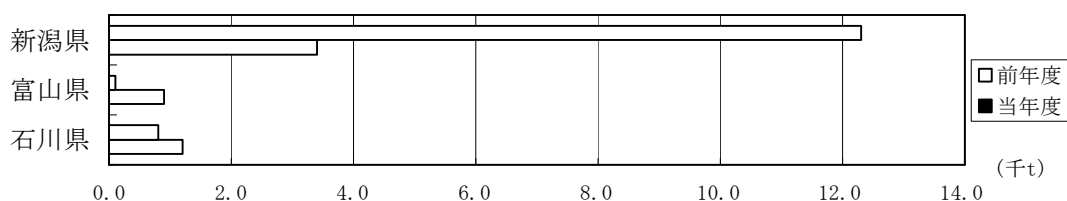
コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成23年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて72%減と下回った。この要因としては、上越地区が80%減・中越地区が62%減・下越地区45%減・佐渡地区が100%減と各地区共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
(平成22年度4月～6月期：前年同期比120%増)
- ・富山県：富山県における平成23年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて150%増と大幅に上回った。この要因としては東部地区が100増・西部地区が実績706トン(前年同期：実績無し)と共に前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。
(平成22年度4月～6月期：前年同期比87%減)
- ・石川県：石川県における平成23年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて50%増と大幅に上回った。この要因としては、加賀地区が43%減と前年同期を大幅に下回ったものの、今期需要規模の大きかった能登地区が700%増と前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。
(平成22年度4月～6月期：前年同期比33%減)
- ・北陸3県：北陸3県合計の平成23年度4月～6月期の需要は、前年同期と比べて58%減と大幅に下回った。この要因としては、富山県が800%増・石川県が50%増と共に前年同期を大幅に上回ったものの、需要規模の大きい新潟県が72%減と前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
(平成22年度4月～6月期：前年同期比74%増)

コンクリートパイプ需要量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成22年度 年計	平成23年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	8.6	▲80 1.7				▲80 1.7
	中越	1.6	▲62 0.6				▲62 0.6
	下越	2.0	▲45 1.1				▲45 1.1
	佐渡	0	▲100 0.0				▲100 0.0
	県計	12.3	▲72 3.4				▲72 3.4
富山県	東部	0	100 0.2				100 0.2
	西部	0	-				-
	県計	0	800 0.9				800 0.9
石川県	加賀	0	▲43 0.4				▲43 0.4
	能登	0	700 0.8				700 0.8
	県計	0	50 1.2				50 1.2
3県計	0	▲58 5.5				▲58 5.5	

(注) ・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

・「数量は、普通杭のみの集計である」

◎北陸3県5工場の出荷量

新潟県—新潟県3工場計の平成23年度4月～6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて71%減と下回った。

(平成22年度4月～6月期：前年同期比6%増)

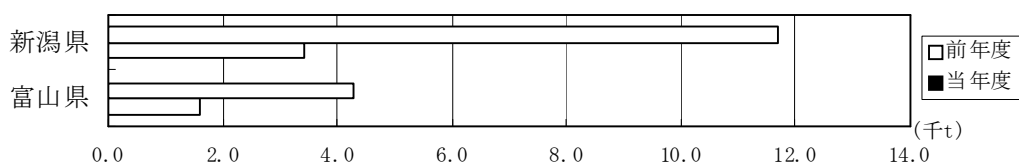
富山県—富山県2工場計の平成23年度4月～6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて63%減と前年同期を大幅に下回った

(平成22年度4月～6月期：前年同期比87%増)

3県計—北陸3県5工場計の平成23年度4月～6月期の出荷量は、前年同期と比べて69%減と大幅に下回った。この要因としては、新潟県3工場計が71%減、富山県2工場計が63%減と共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。

(平成22年度4月～6月期：前年同期比20%増)

コンクリートパイロ出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成22年度 年計	平成23年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	0	▲76				▲76
		生産量	9.7	2.3				2.3
		在庫量	0	▲53				▲53
	下越	出荷量	7.2	3.4				3.4
		生産量	0	▲12				▲12
		在庫量	3.4	3.0				3.0
	県計	出荷量	0	▲45				▲45
		生産量	2.0	1.1				1.1
		在庫量	0	▲8				▲8
富山県	東部	出荷量	1.3	1.2				1.2
		生産量	0	▲100				▲100
		在庫量	2.3	0.0				0.0
	西部	出荷量	0	▲71				▲71
		生産量	11.7	3.4				3.4
		在庫量	0	▲46				▲46
	県計	出荷量	8.5	4.6				4.6
		生産量	0	▲47				▲47
		在庫量	5.7	3.0				3.0
2県計	東部	出荷量	0	▲63				▲63
		生産量	4.3	1.6				1.6
		在庫量	0	▲47				▲47
	西部	出荷量	1.7	0.9				0.9
		生産量	0	450				450
		在庫量	0.2	1.1				1.1
	県計	出荷量	0	-				-
		生産量	0.0	0.0				0.0
		在庫量	0	73				73
2県計	出荷量	1.1	1.9				1.9	
	生産量	0	▲100				▲100	
	在庫量	1.3	0.0				0.0	
2県計	出荷量	0	▲63				▲63	
	生産量	4.3	1.6				1.6	
	在庫量	0	0				0	
2県計	出荷量	2.8	2.8				2.8	
	生産量	0	▲27				▲27	
	在庫量	1.5	1.1				1.1	
2県計	出荷量	0	▲69				▲69	
	生産量	16.0	5.0				5.0	
	在庫量	0	▲35				▲35	
2県計	出荷量	11.3	7.4				7.4	
	生産量	0	▲43				▲43	
	在庫量	7.2	4.1				4.1	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・「数量は、普通杭のみの集計である」

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成23年4月～6月期の出荷状況は、前年同期と比べ21%減と出荷の減少が続いている。

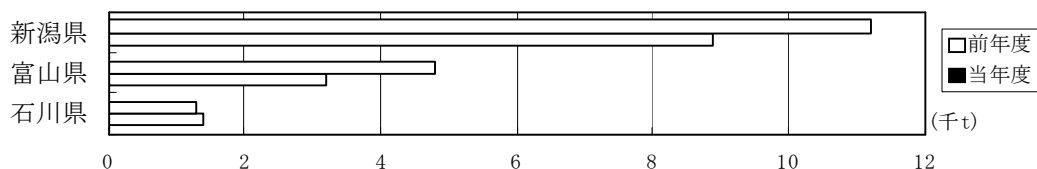
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成23年4月～6月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて33%減となっている。一般公共事業減に伴い低調となった。昨年度の出荷累計では年間を通して前年同期を下回る出荷量であり、年度全体では52%減であった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成23年度の4月～6月期の出荷状況は、前年同期と比べて5%増となったが、前年度の落ち込み(-46%)が大きかったことから、まだ、底を打ったと判断できる状況にはない。

積・張ブロック出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	平成22年度	平成23年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲21 28.1	▲21 8.9				▲21 8.9
富山県	▲52 16.9	▲33 3.2				▲33 3.2
石川県	▲46 5.0	8 1.4				8 1.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員19社のうち14社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち4社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：

新潟県における平成 23 年 4 月～6 月期の出荷状況は、前年同期と比してボックス類で 24%増加したものの、縁石類 20%減、側溝類 23%減、水路類 15%減、擁壁類 16%減、その他二次製品 16%減と、依然出荷の減少が続いている。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：

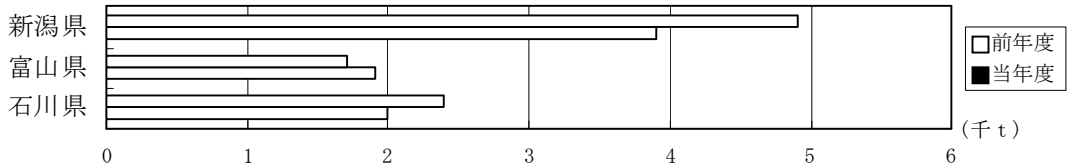
富山県における平成 23 年 4 月～6 月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて水路類が横バイ、縁石類 1 2 %、側溝類 1 6 %、擁壁類 9 8 %、その他類は 1 6 %増であったが、他の製品はボックス類が 5 %減と前年同期を下回り、その他二次製品全体では 2 8 %増となった。昨年度の出荷累計では前年度に比べてボックス類は 2 8 %、水路類 5 5 %、その他二次製品 1 2 %増となり、縁石類・側溝類・擁壁類が 7 %～2 6 %減であったことから、全体では、わずかな減（1 %）となった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：

石川県における平成 23 年度の 4 月～6 月期の出荷状況は、品種類別に前年同期と比べると、縁石類が 17%減、擁壁類が 43%減、ボックス類が 18%減となった一方、側溝類が 4%増、水路類が 200%増、その他二次製品類が 8%増となったが、全体では 10%の出荷減となっており、相変わらず低調な市況で推移した。

縁石類出荷量の推移（4月～6月期）



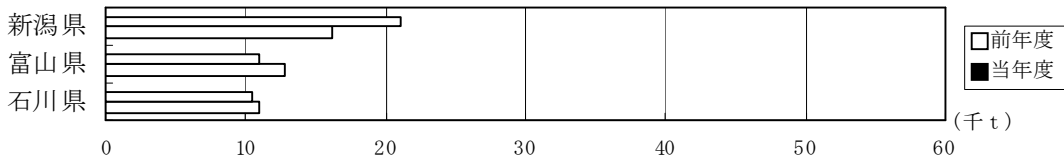
(単位：千t、%)

県	平成22年度 年 計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲24 22.4	▲20 3.9				▲20 3.9
富山県	▲26 9.5	12 1.9				12 1.9
石川県	▲23 9.6	▲17 2.0				▲17 2.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員19社のうち18社 会 員14社のうち12社 会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移（4月～6月期）



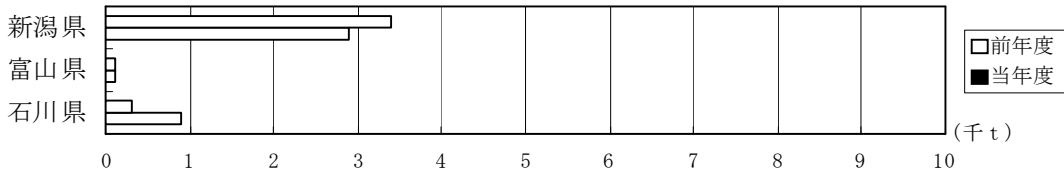
(単位：千t、%)

県	平成22年度 年 計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲21 100.4	▲23 16.1				▲23 16.1
富山県	▲ 9 67.9	16 12.8				16 12.8
石川県	▲11 50.0	4 10.9				4 10.9

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員19社のうち18社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち10社
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移（4月～6月期）



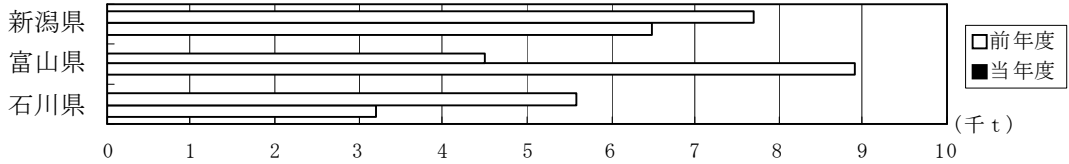
(単位：千t、%)

県	平成22年度 年 計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲40 14.7	▲15 2.9				▲15 2.9
富山県	55 1.7	0 0.1				0 0.1
石川県	▲24 3.2	200 0.9				200 0.9

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員19社のうち18社 会 員14社のうち2社 会 員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(4月～6月期)

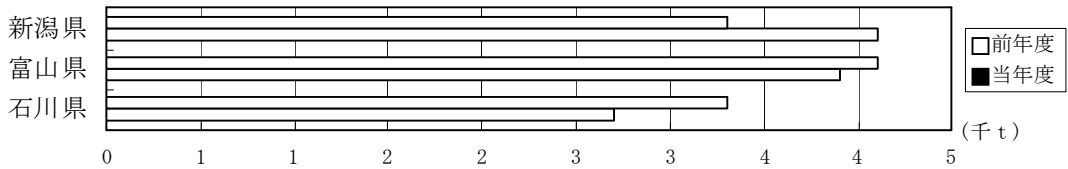


(単位: 千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲26 27.8	▲16 6.5				▲16 6.5
富山県	▲7 26.5	98 8.9				98 8.9
石川県	▲24 15.9	▲43 3.2				▲43 3.2

- (注)・上段は前年同期との比較
 ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員19社のうち18社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち7社
 ・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

ボックス類出荷量の推移(4月～6月期)

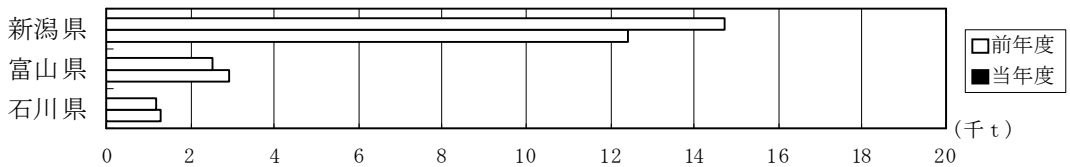


(単位: 千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲26 15.5	24 4.1				24 4.1
富山県	28 35.8	▲5 3.9				▲5 3.9
石川県	▲30 15.9	▲18 2.7				▲18 2.7

- (注)・上段は前年同期との比較
 ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員19社のうち18社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち6社
 ・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

その他の二次製品出荷量の推移(4月～6月期)



(単位: 千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲21 55.4	▲16 12.4				▲16 12.4
富山県	11 12.3	16 2.9				16 2.9
石川県	▲8 7.0	8 1.3				8 1.3

- (注)・上段は前年同期との比較
 ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員19社のうち18社 会 員14社のうち8社 会 員10社のうち7社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成23年4～6月期の出荷は、前年同期比▲36%である。

4～6月期の出荷量を品目別に見てみると、大型BOXが64%と大きく、次いで長尺側溝類が16%、監査廊が13%と続く。他は舗装版である。大型プロジェクトの減少で大型BOXが主役を交代している。

大型BOXは、新潟BPの逢谷内立体事業に出荷されたほか、富山県内の黒瀬川河川事業、尾山大谷川砂防事業など県事業に出荷された。

長尺側溝類は、新潟県内の信濃川下流事業、高速道関連事業、市町村事業に若干出荷されたほか、大部分は富山県内の能越道等に出荷された。

監査廊は、香川県の新内海ダム、奈良県の大門ダム、沖縄県の億首ダムに特殊規格品を主体に出荷された。

コンクリート舗装版は、北陸自動車道(富山県内)の料金所工事に出荷された。

スノーシェッド、スノーシェルター、大型擁壁の出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成21	平成22年度					備考
	年度計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	▲51 13.5	▲78 0.2					
富山県	▲57 1.8	150 0.5					
石川県	150 1.5	0 0.0					
3県計	▲48 16.8	▲36 0.7					

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグメント型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

[資料紹介]……土木用コンクリート製品設計便覧の改訂

7月5日の製品評価委員会で、「土木用コンクリート製品設計便覧」が5年ぶりに改訂された。昭和59年6月に初版が発行されてから、8回目の改訂である。

編集内容も、共通編、河川編、道路編に別れ、20製品が追加され77製品が掲載されるなど大改訂となった。一方で需要が皆無となった5製品は削除されている。

また、今改訂から印刷発行はなくなり、次のホームページで公示されるので、必要に応じてダウンロードして活用できる。

北陸地方整備局 <http://www.hrr.mlit.go.jp/gjyutu/index.html>

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

なお、設計資料等については、北陸土木コンクリート製品技術協会のホームページで紹介されているので参考にしてほしい。

便覧製品の品質等については、製造管理技術委員会の工場検査で「製造品質認定書」が発行されることになっているが、便覧掲載範囲が広範囲となったので、工事にあたっての製品選択は非常に便利となった。

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成23年4月～6月期の全体出荷量は、前年同期に比べ95%（13,000t減）と小幅な減少に止まった。これは、5月期に22年度補正予算の工事消化によると思われる出荷増（対前年比111%）があり、4月・6月分の出荷の減少分をカバーした為と思われる。

地区別に見ると下越地区は5月の出荷量が大きく寄与しほぼ昨年並みの前年比97%となった。

中越地区は、工事量も少なく前年比86%と低迷した。上越地区は、北陸道への出荷が大きく寄与し前年比107%となった。佐渡地区も5月は大きく落ち込んだものの四半期全体では前年比96%と小幅な減少。

県全体の今後の動向は、公共工事の発注は依然不透明感が強く、民間需要も落ち込んだままである。また、主要資材のストレートアスファルト価格も未だ上昇傾向にあり、7月も値上が予想されており、合材数量の減少による固定費の上昇とあわせ合材工場は大変厳しい状況が続いている。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成23年度4月～6月期出荷状況は、県計で12万9千tとなり前年同期と比べて12%の大幅増となった。地区別では東部地区が6%増であるが、西部地区は22%の大幅増となった。

但しこれは昨年度の第1四半期が大幅減だった影響でありそれ以前と比べると依然低調である。

3.11の東日本大震災以来、ストアスの供給が懸念されたがその影響はまだ出ていないようである。

これは県内のアスファルト合材の需要低迷に助けられている面もあるかもしれない。

ストアスは4月から大幅値上となっている。県内の官庁発注工事はまだまだ低調であるが昨年度が底となりV字回復を期待したい。

石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

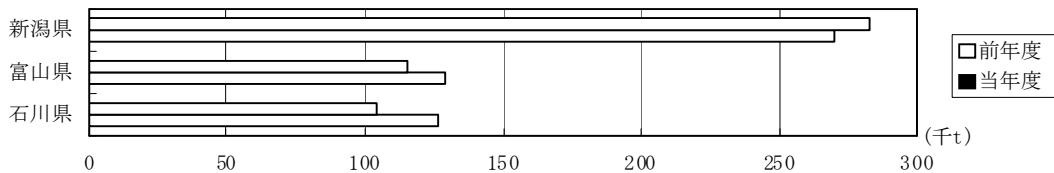
As 混合物の公共事業向けの出荷減少が続いていたが、今期は一時的かも知れないが増加に転じたように見える。公共事業向けは6月頃から出荷増となり、前年が少なかったことも影響して県計で前年同期比22%増となった。内訳は公共事業向けは前年同期比25%増、民間向けは2～3月頃からの出荷が順調で、前年同期比13%増となった。

加賀地区では高速道路の補修用混合物の出荷が大きく影響して、公共事業向けが前年同期比60%の大幅増となったのが大きく、民間向けが13%増と順調だったので、地区計で42%の大幅な出荷増となった。

能登地区は加賀地区同様に6月から公共事業向けの出荷が増えはじめ、1年間続いた大幅な出荷減が少し緩和した感じである。そのため出荷減は18%減にとどまった。民間向けは順調に推移しており、前年同期比9%増であった。地区計では前年同期比14%減となったがもう少し出荷の推移を見守りたい。

東日本大地震の影響がどのように現れるかは不透明であるが、混合物の製造に必要な原材料の調達に不安が残らないよう望みたい。

アスファルト合材出荷量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成22年度 年計	平成23年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲26 48	6 51				6 51
	中越	▲17 83	▲14 71				▲14 71
	下越	▲16 138	▲3 134				▲3 134
	佐渡	▲5 14	0 14				0 14
	県計	▲17 283	▲5 270				▲5 270
富山県	東部	▲4 70	6 74				6 74
	西部	▲15 45	22 55				22 55
	県計	▲8 115	12 129				12 129
石川県	加賀	▲7 66	42 94				42 94
	能登	▲18 38	▲14 33				▲14 33
	県計	▲11 104	21 126				21 126

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

石川県

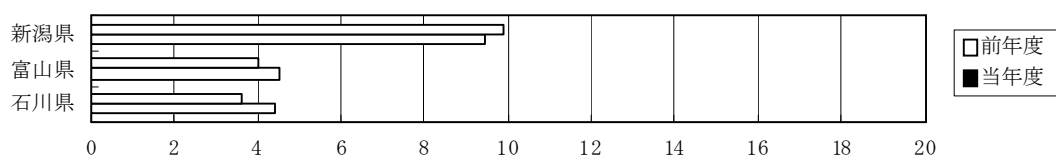
会員38社のうち36社

会員15社のうち14社

会員18社のうち12工場分

◎参 考 資 料

アスファルト出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成22年度 年 計	平成23年度				累 計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新 潟 県	上 越	▲26 1.7	6 1.8				6 1.8
	中 越	▲17 2.9	▲14 2.5				▲14 2.5
	下 越	▲16 4.8	▲ 3 4.7				▲ 3 4.7
	佐 渡	▲ 5 0.5	0 0.5				0 0.5
	県 計	▲17 9.9	▲ 5 9.5				▲ 5 9.5
富 山 県	東 部	▲ 4 2.5	6 2.6				6 2.6
	西 部	▲15 1.6	22 1.9				22 1.9
	県 計	▲ 8 4.0	12 4.5				12 4.5
石 川 県	加 賀	▲ 7 2.3	42 3.3				42 3.3
	能 登	▲18 1.3	▲14 1.1				▲14 1.1
	県 計	▲11 3.6	21 4.4				21 4.4

(注)・上段は前年同期との比較

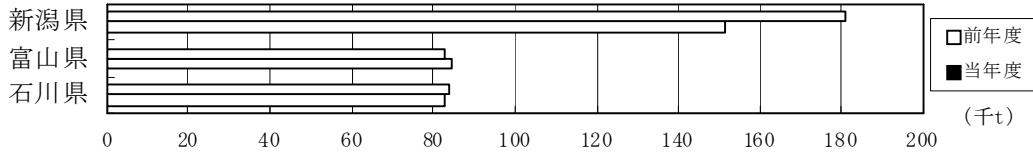
※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量
「アスファルト出荷量 (千 t) =アスファルト合材量 (千 t) ×3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成23年度4月～6月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期8%減。
 県別で見ると富山県2%増となり、新潟県16%、石川県1%が減。

普通鋼鋼材受注量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

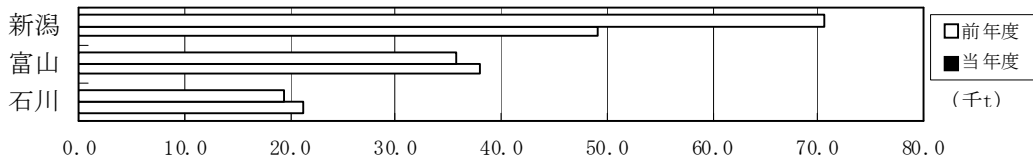
県	平成22年度 年計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	12 180.9	▲16 151.8				▲16 151.8
富山県	18 82.9	2 84.3				2 84.3
石川県	62 84.0	▲1 82.9				▲1 82.9
3県計	24 347.8	▲8 319.0				▲8 319.0

(注) 上段は前年同期との比較

《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期14%減。
 県別では新潟県が31%と大きく減したが、富山県6%、石川県9%で増。
 品種別では建材製品TOTAL量(鋼矢板17%、H形鋼7%、形鋼3%、異形棒鋼20%)で減。

建材製品受注動向の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成22年度 年計	平成23年度												累計				
		4月～6月				7月～9月				10月～12月					1月～3月			
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲37 4.0	▲58 1.3	125 0.9	120 1.1	▲17 3.3													▲17 3.3
H形鋼	7 39.9	▲27 13.7	11 17.7	20 6.1	▲6 37.5													▲6 37.5
形鋼	10 11.6	▲10 3.8	9 5.1	▲11 2.4	▲3 11.3													▲3 11.3
異形棒鋼	0 70.3	▲32 30.3	▲3 14.2	5 11.6	▲20 56.1													▲20 56.1
計	0 125.8	▲31 49.1	6 37.9	9 21.2	▲14 108.2													▲14 108.2

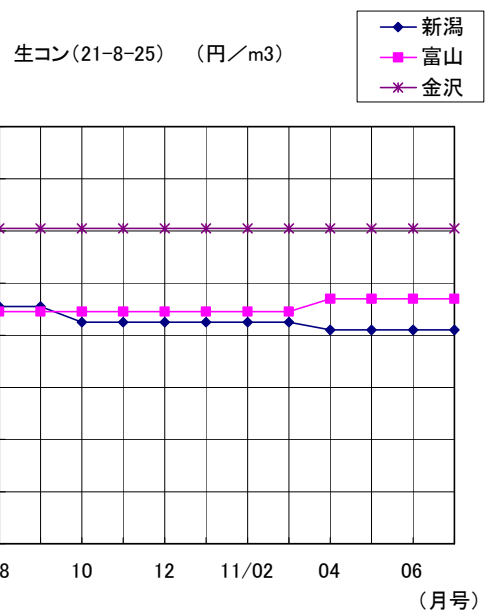
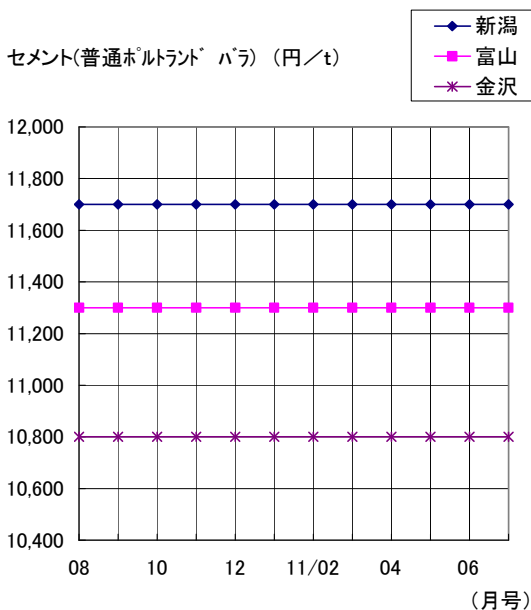
(注) 上段は前年同期との比較

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(財)経済調査会 北陸支部

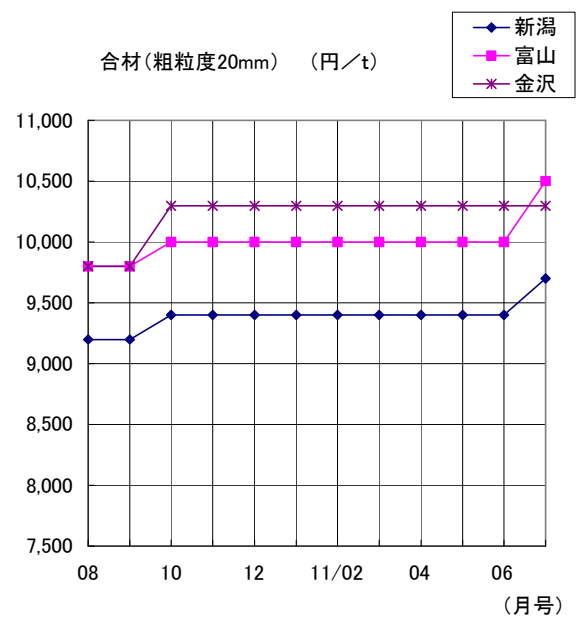
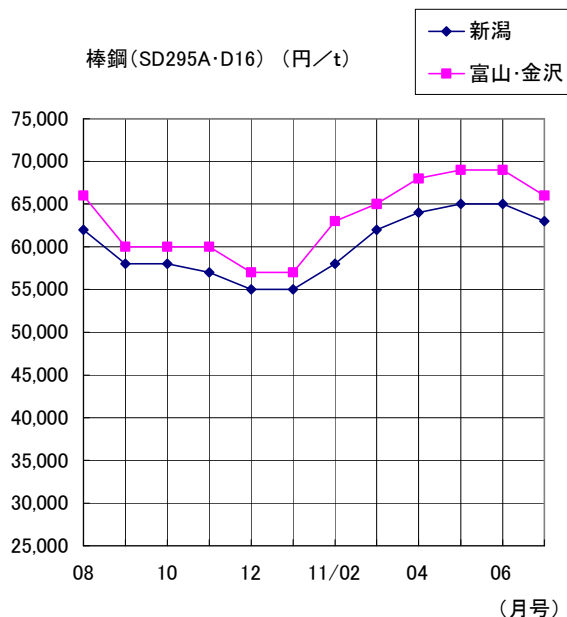
品目	4～6月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、生コンクリート、コンクリート二次製品、工事物件向けのいずれにおいても需要は盛り上りを欠き、セメントの荷動きは低調。メーカー各社は、4月以降も引き続き値上げを唱えているが、特約・販売店を通じた需要家との交渉には進展が見られない。新潟地区においては生コン市況が軟調に推移していることから、生コンメーカーは強い抵抗を示している。交渉の進展にはしばらく時間がかかる見通しで、当面、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、メーカー側は4月以降も値上げ交渉を継続しているものの、需要家の購入姿勢は厳しく、市況は横ばいで推移している。メーカー側は値上げに応じない需要家に対しては納入拒否も示唆し始めており、売り腰を強めている。先行き、市況は強含みで推移する見通し。</p> <p>石川県では、メーカー側は値上げを打ち出した4月以降、設備・拠点の合理化や人員削減だけでは、需要減・燃料高を吸収できないとして、強い姿勢で需要家との交渉に臨んでいる。しかし、大口需要家である生コンメーカー側も需要低迷に喘ぐ中、セメントメーカーの主張に理解は示しつつも、値上げの受入れに対しては抵抗している。先行き、市況は強含みで推移する見通し。</p>	<p>(パラ物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
	<p>石川で値上げの動き</p> <p>新潟県では、新潟地区において、東日本大震災の影響から新年度早々の市発注工事が一部中止となるなど新規物件に乏しく、荷動きは精彩を欠いている。協組側では、これまでの非組合員との受注競争による市況悪化に歯止めをかけたい意向を示しているが、今後の需要期を迎える際、非組合員の販売姿勢に変化が見られなければ、数量確保の動きは続くと思われる。目先、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、富山地区において、富山協組は4月より隣接地区との価格差を正に向け、値上げを唱えている。需要家側は、度重なる値上げ表明に難色を見せているが、協組側は原材料メーカーが値上げを表明していることを背景に、値上げへの理解を求めている。先行き、市況は強含み横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、セメント、骨材等の原材料が強含みに推移していることを背景に、金沢協組は新年度契約分から、m3当たり600円の値上げを打ち出した。これを受け、他協組でも金沢地区に追随する動きが出てきており、南加賀協組もm3当たり600円の値上げを打ち出した。先行き、市況は強含みで推移する見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
	<p>富山で値上げの動き</p> <p>新潟県では、工事量の減少により路盤材の引き合いは少なく、依然として荷動きは精彩を欠いている。需要環境で背景を同じくする需要家の購入姿勢が厳しさを増す中、メーカー側では、生産調整を図るなどして市況維持に努めている。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、公共事業の端境期ということで路盤材の引き合いは少なく、メーカー側は生産調整を図り、市況維持に努めている。富山県の骨販組合は4月より砂利・砂価格の値上げを唱え、需要家側と交渉を行っている。また、値上げを受け入れない需要家に対しては納入拒否も辞さない姿勢を示すなど、売り腰は強い。先行き、市況は強含みで推移しよう。</p> <p>石川県の路盤材については、メーカー側の継続的な生産調整により、在庫は均衡しつつあるが、工事量の減少から引き合いは少なく、現行価格維持が精一杯の状況となっている。市況改善の材料は乏しく、当面、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

【価格推移】



品目	4～6月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>4月上伸後、6月反落</p> <p>新潟県では、高炉・電炉メーカー各社がスクラップ等原材料費の上昇を背景に値上げを行い、流通側もこれに同調した動きを見せたことから、4月に前月比でt当たり1,000円の上伸を示した。メーカー側は、採算重視の構えで価格の維持に努めていたが、実需不振に加え、スクラップ相場が反落したことから需要家の値下げ圧力が強まり、6月には前月比でt当たり2,000円の下落を示した。</p> <p>富山県、石川県においても、昨年度末にスクラップ市況が強含みに推移していたことで、4月にt当たり1,000円の上伸を示した。しかし、スクラップの国内相場は海外相場より割高感が強まったことから、海外からの引き合いは減少し、スクラップ市況は弱含みに転じた。こうした中、需要低迷が続いていることで、需要家の指し値は厳しく、加えて、数量確保の動きから流通業者間でも受注競争が強まり、6月にt当たり3,000円の下落を示した。</p> <p>スクラップ相場の今後の動向は不透明感が強いなか、棒鋼は需要の回復の兆しが見えないことから、流通間の販売競争が続くとの見方が強い。先行き、市況は弱含みに推移する見通し。</p>	<p>(異形棒鋼) (新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
コンクリート二次製品	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、依然として需要の減少傾向が続いており、荷動きは精彩を欠いている。需要減少による固定費の上昇に加えて、需要家の購入姿勢も厳しさを増しており、メーカー側では採算の悪化に危機感を抱いている。メーカー側では、売り腰を引締めて現行水準の維持に努めており、先行き、市況は弱含みながらも横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、年度始めということで新規物件は少なく、荷動きは昨年度からの継続物件向けが主体となっている。原材料価格が強含みに推移していることに加え、需要の減少傾向から生産コストは上昇基調にある。メーカーの一部では販売価格の見直しを検討しているが、業界全体での機運の高まりには至っていない。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、工事量の減少による出荷量低迷から、メーカー側の固定費負担は増加傾向にある。需要家の指し値も厳しさを増しているが、メーカー側では、原材料が強含みに推移していることで、数量確保から採算重視にシフトしつつあり、足並みを揃えて市況維持に努めている。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
アスファルト合材	<p>新潟、富山は上伸、金沢は強含み</p> <p>原材料のスト・アス価格の急騰を背景に、各地区の合材メーカーでは大幅な値上げを打ち出しており、需要家との交渉に進展が見られた。</p> <p>新潟県では、スト・アスの値上がりと出荷の減少傾向が続くなか、メーカー各社は値上げを唱え、需要家と交渉を行ってきた。6月には市中への浸透が見られ、粗粒度(20)でt当たり300円の上伸を示した。スト・アス価格の動きは今後も予断を許さないが、合材価格は、目先、横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、今年1月からの燃料油脂類の高騰により、メーカー各社は販売価格に転嫁すべく、需要家と値上げ交渉を行ってきた。需要家側では、値上げ幅が大きいため抵抗を示していたが、メーカー側はコストの負担増が自助努力の範囲を超えているとして売り腰を強めた結果、6月に価格は粗粒度(20)でt当たり500円上伸した。メーカー側では今後とも現行の価格水準を維持していく姿勢を見せており、先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、スト・アス、重油等の原材料価格が強含みで推移していることを受け、メーカー各社は値上げに向け準備を進めている。一部元売りが4月からスト・アス価格を毎月改定に踏み切ったことで、先行きの動向を見極めつつ、上げ幅やタイミングについて慎重な姿勢を見せている。先行き、市況は強含みで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>

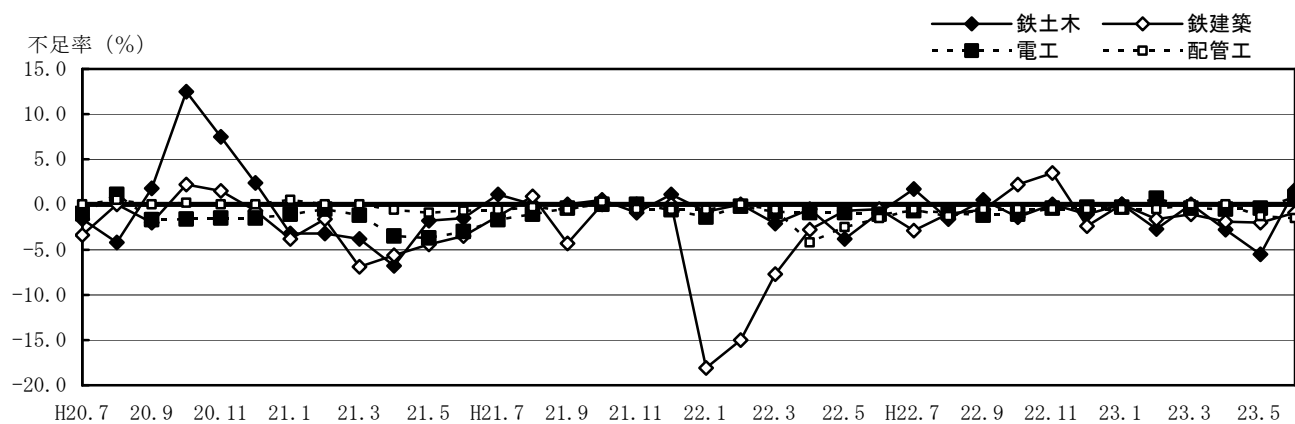
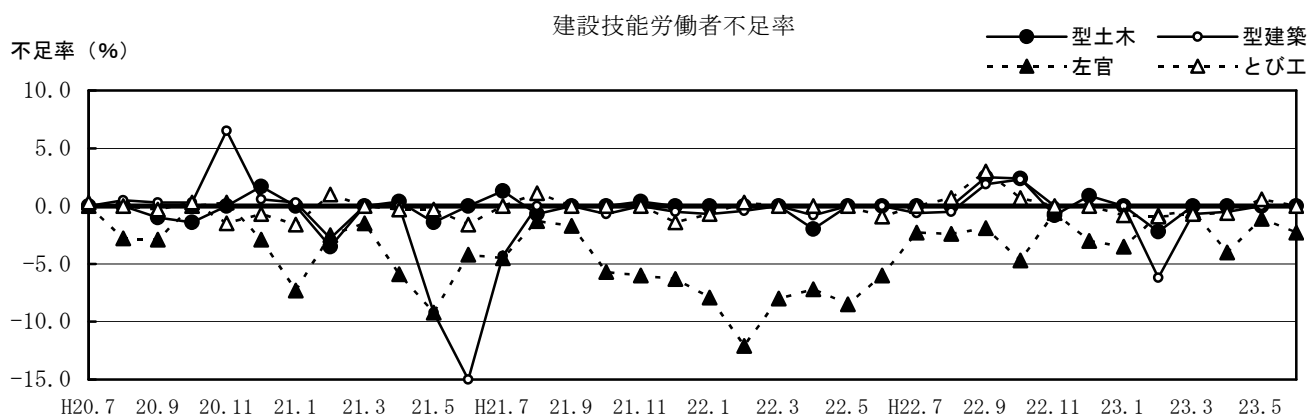
【価格推移】



6. 建設労働者の需給動向

北陸地方における平成23年度4月～6月の建設技能者の需給動向は不足気味で推移し、その傾向は全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第1四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で6件、富山県で11件、石川県で13件、計30件となっており、北陸の全産業3県計107件に対し、28%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

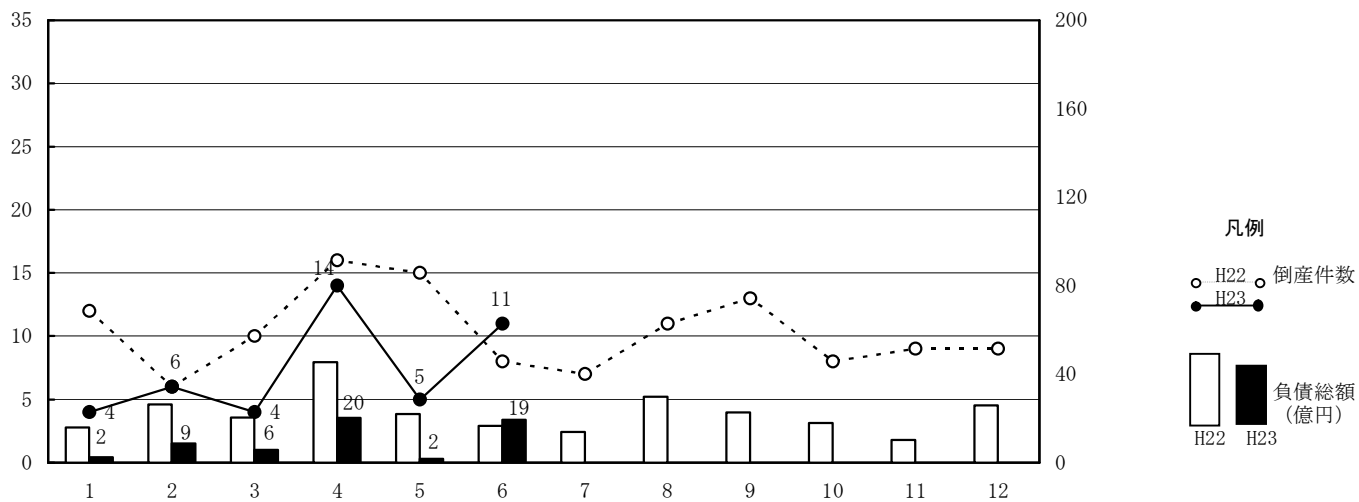
区分 年月	北陸の全産業						うち建設業									
	新潟県		富山県		石川県		3県計		新潟県		富山県		石川県		3県計	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
22年 4月	14	55.6	8	▲20.0	13	30.0	35	20.7	3	200.0	5	400.0	8	100.0	16	166.7
5月	14	0.0	7	75.0	11	▲8.3	32	6.7	4	0.0	4	300.0	7	75.0	15	66.7
6月	10	▲33.3	11	▲52.2	9	▲18.2	30	▲38.8	3	-	4	▲42.9	1	▲87.5	8	▲46.7
7月	13	▲13.3	10	▲28.6	7	▲50.0	30	▲30.2	2	-	2	▲71.4	3	▲40.0	7	▲41.7
8月	11	57.1	9	▲40.0	15	0.0	35	▲5.4	2	0.0	5	150.0	4	33.3	11	57.1
9月	13	85.7	10	▲28.6	25	66.7	48	33.3	4	33.3	3	▲40.0	6	▲25.0	13	▲18.8
10月	13	30.0	11	▲38.9	15	▲16.7	39	▲15.2	2	100.0	2	▲66.7	4	▲42.9	8	▲42.9
11月	10	▲41.2	5	▲66.7	11	▲42.1	26	▲49.0	3	0.0	1	▲66.7	5	▲50.0	9	▲43.8
12月	10	▲9.1	7	▲36.4	12	9.1	29	▲12.1	1	▲75.0	3	▲57.1	5	25.0	9	▲40.0
22年計	162		124		176		462		39		37		62		138	
23年 1月	7	▲36.4	9	▲30.8	5	▲64.3	21	▲44.7	1	▲75.0	2	▲33.3	1	▲80.0	4	▲66.7
2月	10	66.7	5	66.7	7	0.0	22	37.5	1	▲50.0	0	-	5	25.0	6	0.0
3月	11	22.2	9	28.6	10	▲33.3	30	▲3.2	1	▲83.3	2	100.0	1	▲66.7	4	▲60.0
4月	12	▲14.3	11	37.5	11	▲15.4	34	▲2.9	2	▲33.3	5	0.0	7	▲12.5	14	▲12.5
5月	7	▲50.0	11	57.1	13	18.2	31	▲3.1	2	▲50.0	3	▲25.0	0	▲100.0	5	▲66.7
6月	8	▲20.0	13	18.2	21	133.3	42	40.0	2	▲33.3	3	▲25.0	6	500.0	11	37.5
年累計	55	▲14.1	58	18.4	67	▲2.9	180	▲1.1	9	▲59.1	15	▲11.8	20	▲28.6	44	▲34.3

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



北陸地区の景気動向

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[調査対象企業285社、有効回答企業262社 (有効回答率91.9%)]

概 観

今期:資材の調達が困難な傾向がかなり強まっている

来期:資金繰りが困難な傾向が強まる見通し

【今期:前期(平成23年1~3月)に比べた今期(平成23年4~6月)の状況】

【来期:今期(平成23年4~6月)に比べた来期(平成23年7~9月)の状況】

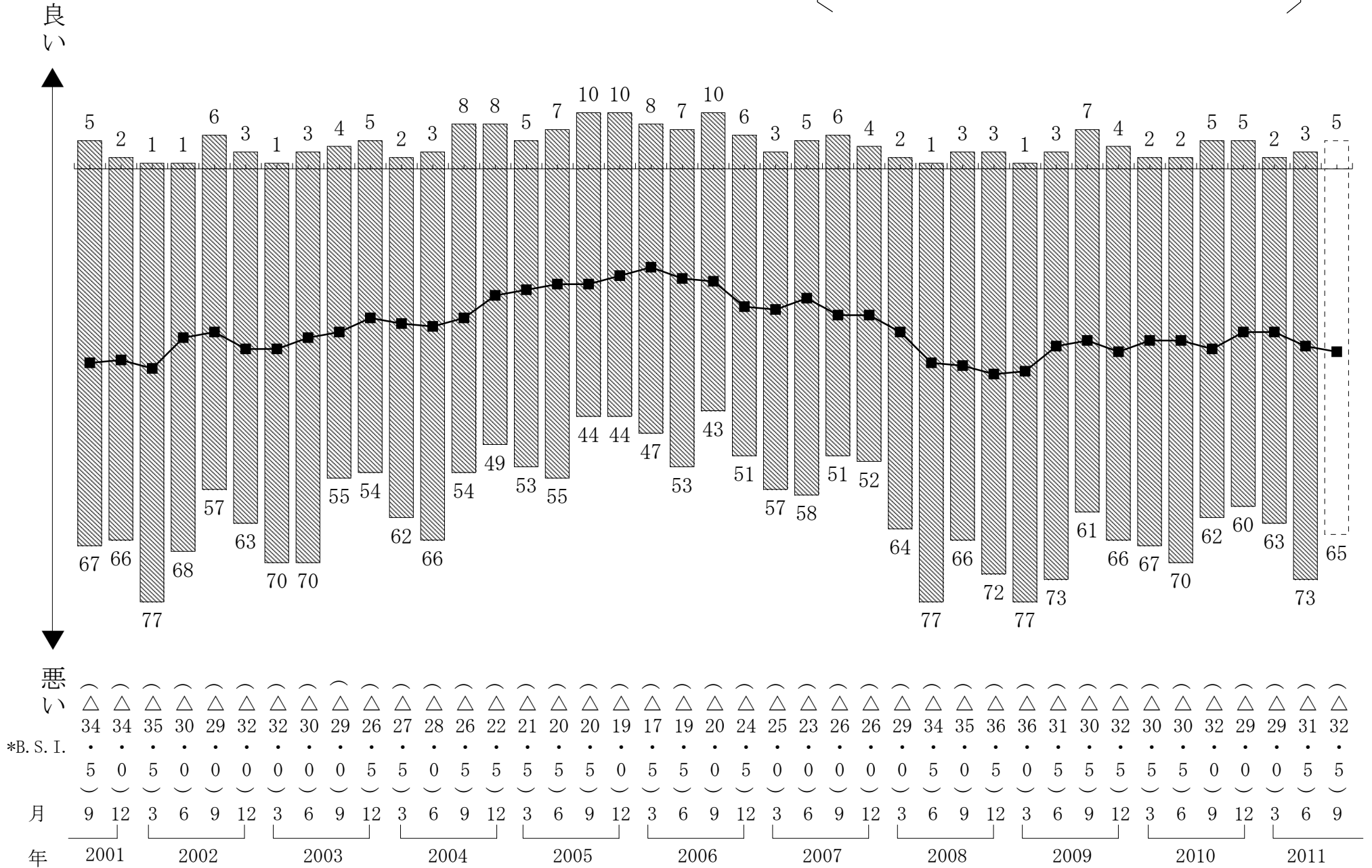
項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		△ 31.5		△ 32.5
(2)受注	受注総額		△ 24.0		△ 26.5
	官公庁工事		△ 22.0		△ 28.0
	民間工事		△ 22.0		△ 24.0
(3)資金繰り	資金繰り		△ 14.5		△ 22.5
(4)金融	銀行等貸出傾向		△ 6.0		△ 8.0
	短期借入金		0.5		6.0
	短期借入金利		0.5		2.5
(5)資材	資材の調達		△ 14.0		△ 10.5
	資材価格		21.5		20.0
(6)労務	建設労働者の確保		2.5		3.5
	建設労働者の賃金		△ 2.5		△ 5.0
(7)収益			△ 21.5		△ 27.5

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。

B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

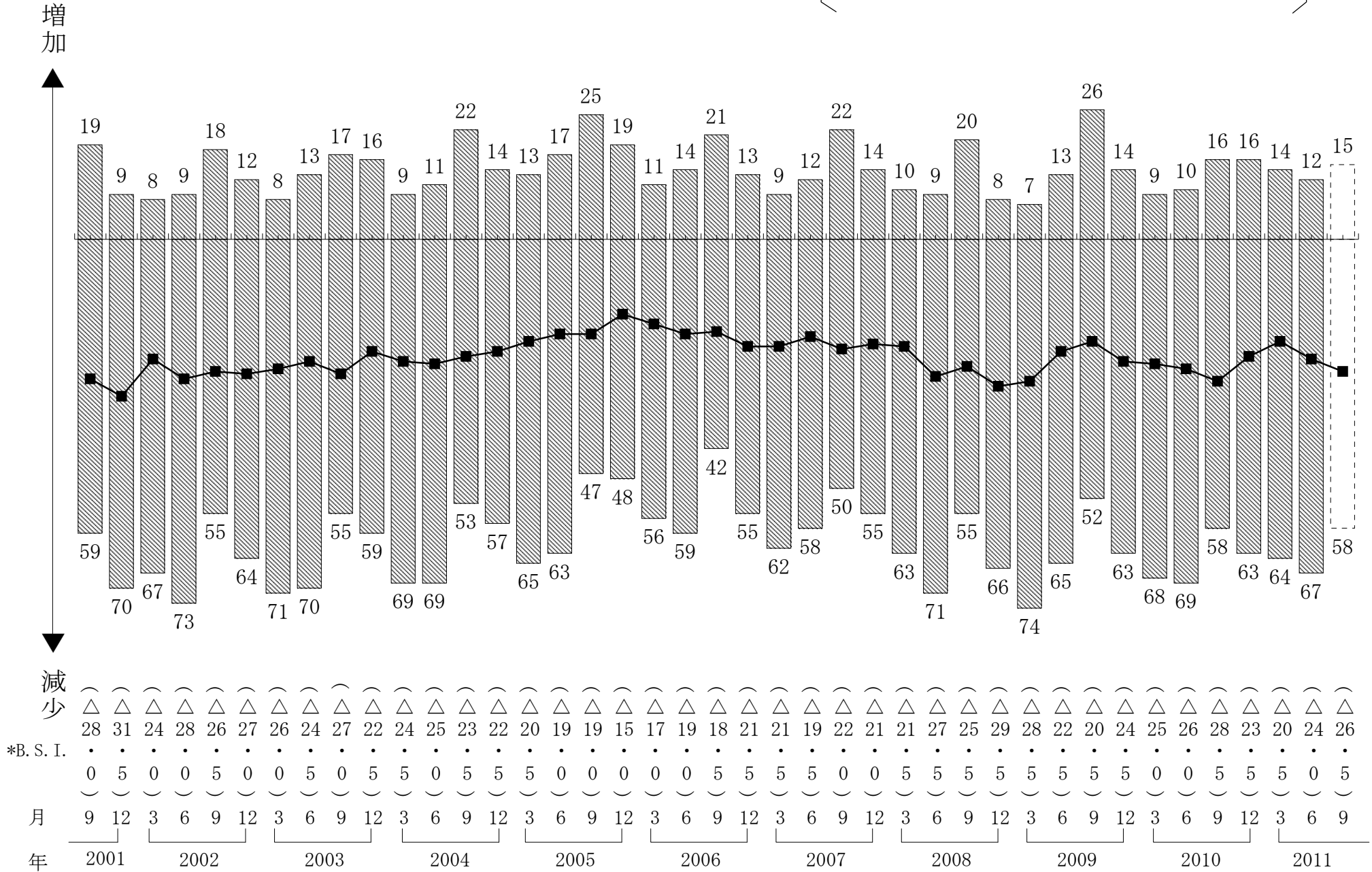
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



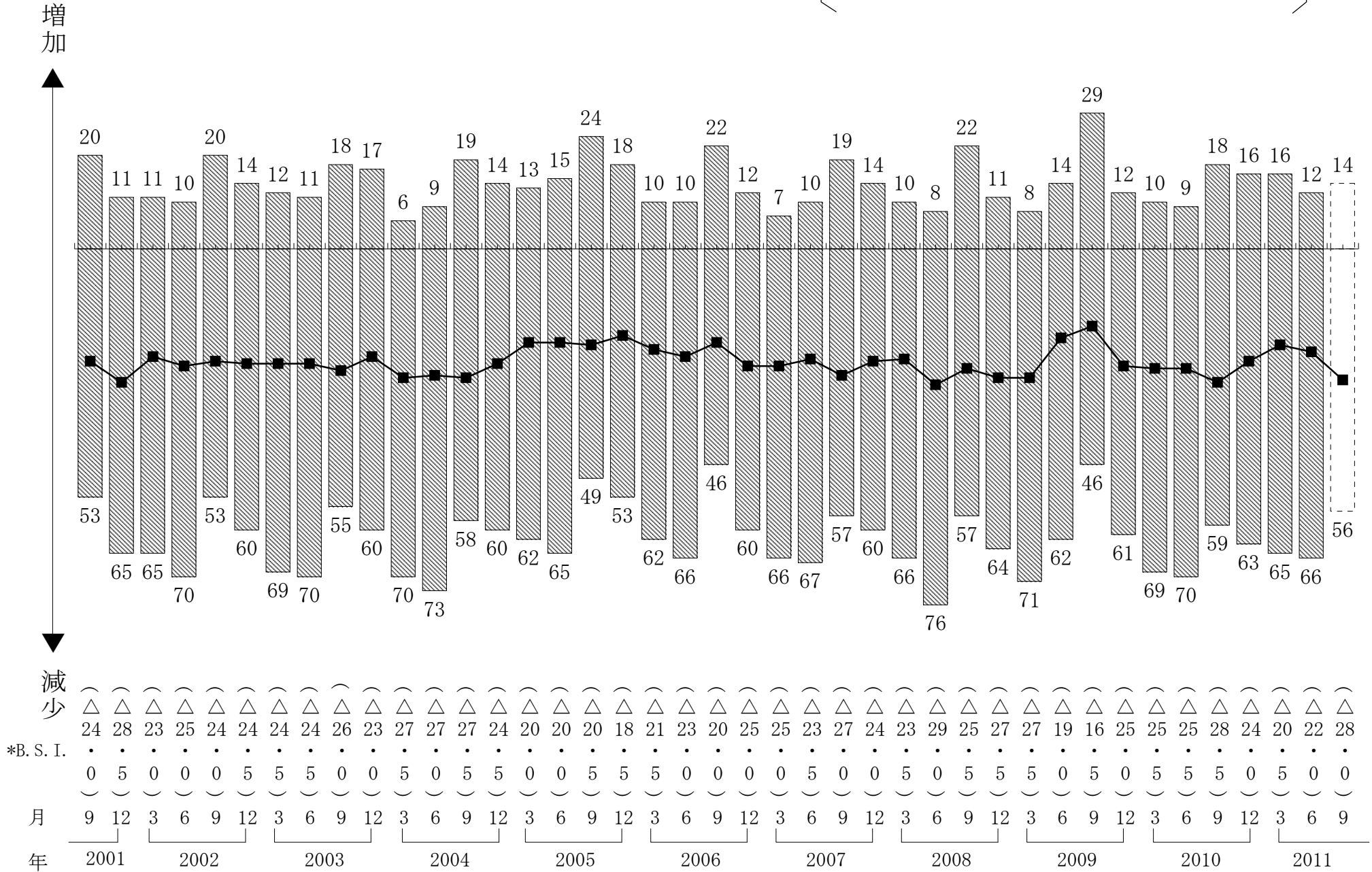
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



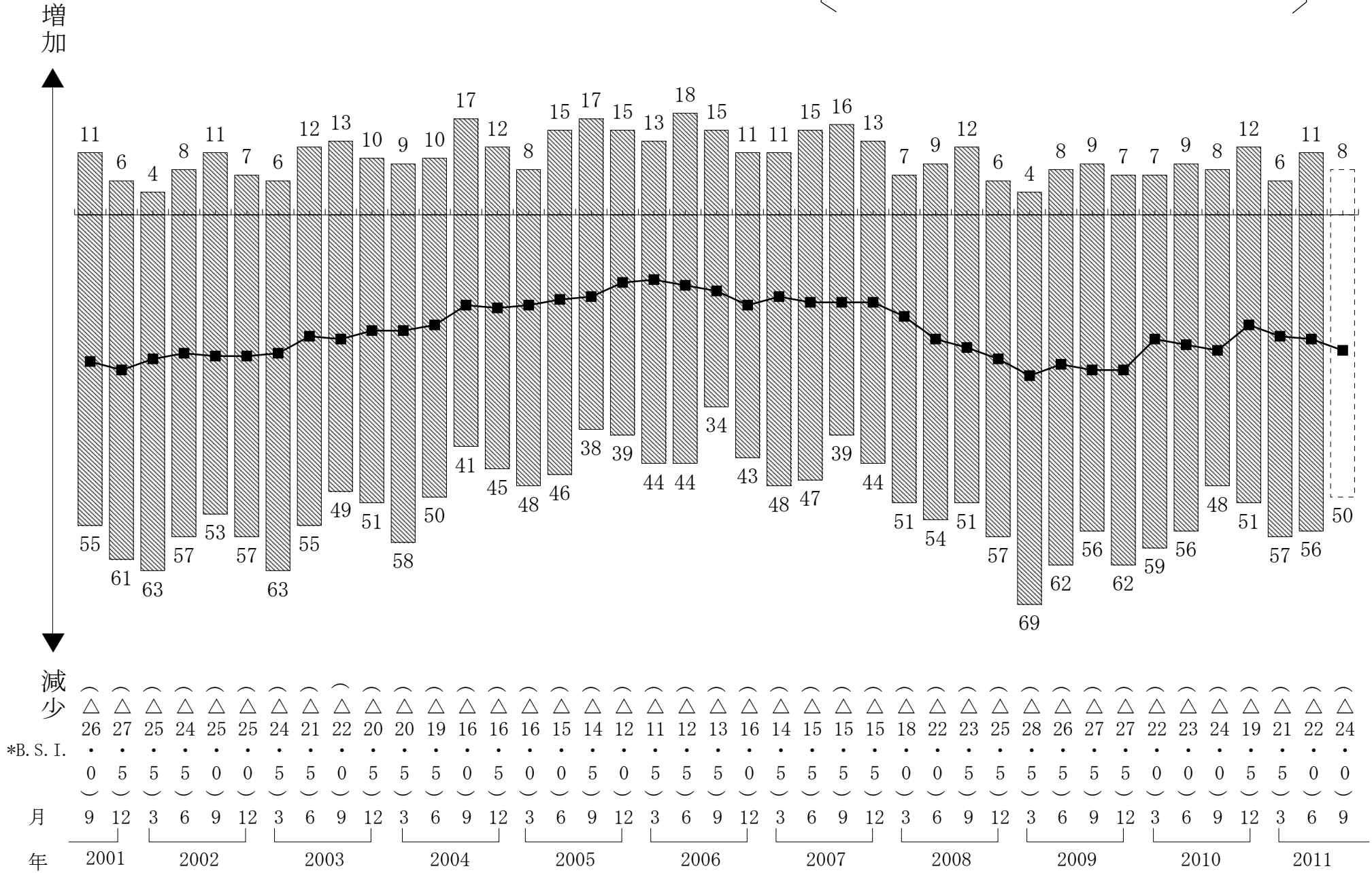
官公庁工事

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



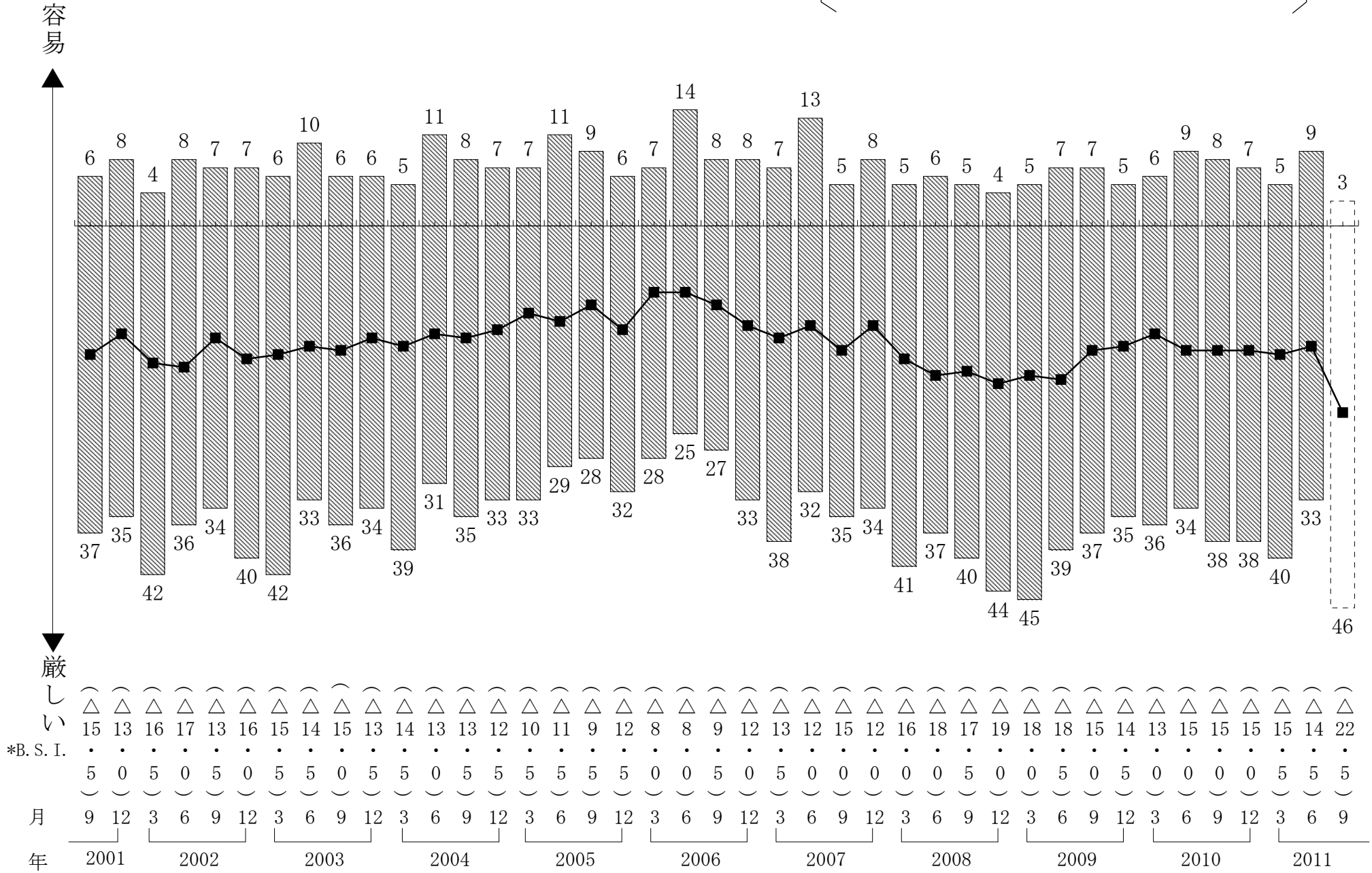
民間工事

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



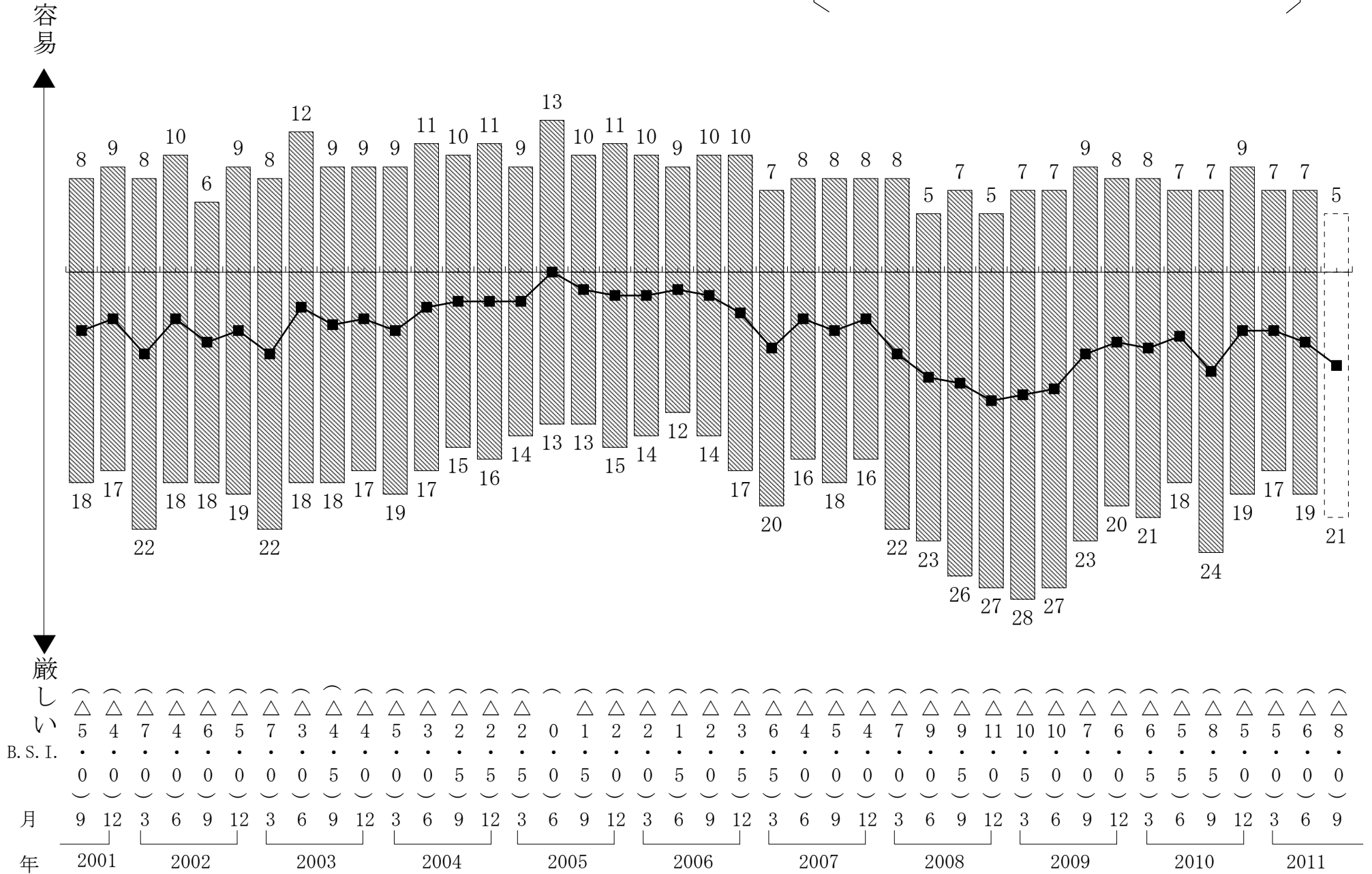
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



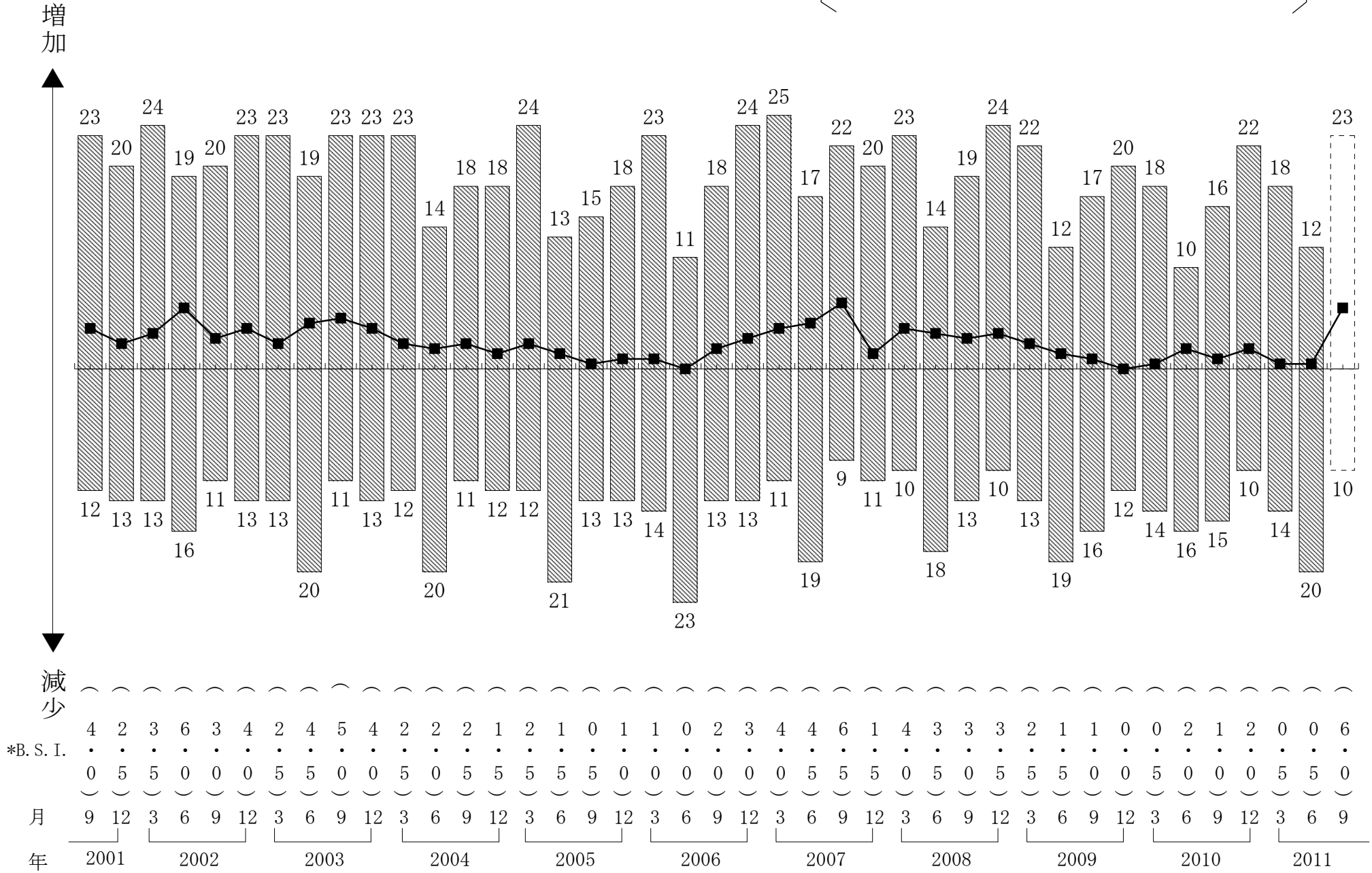
銀行等貸出傾向

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



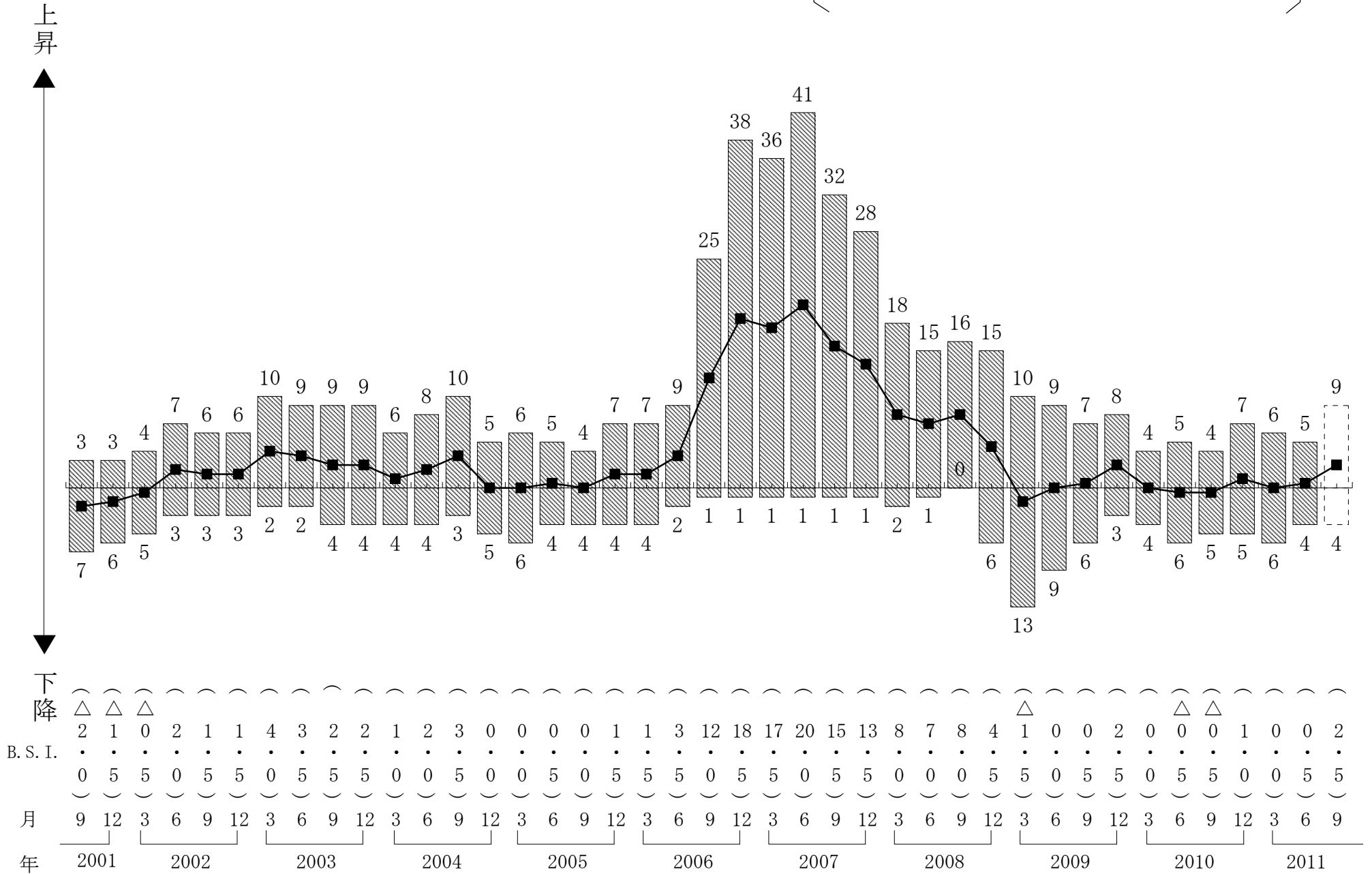
短期借入金

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



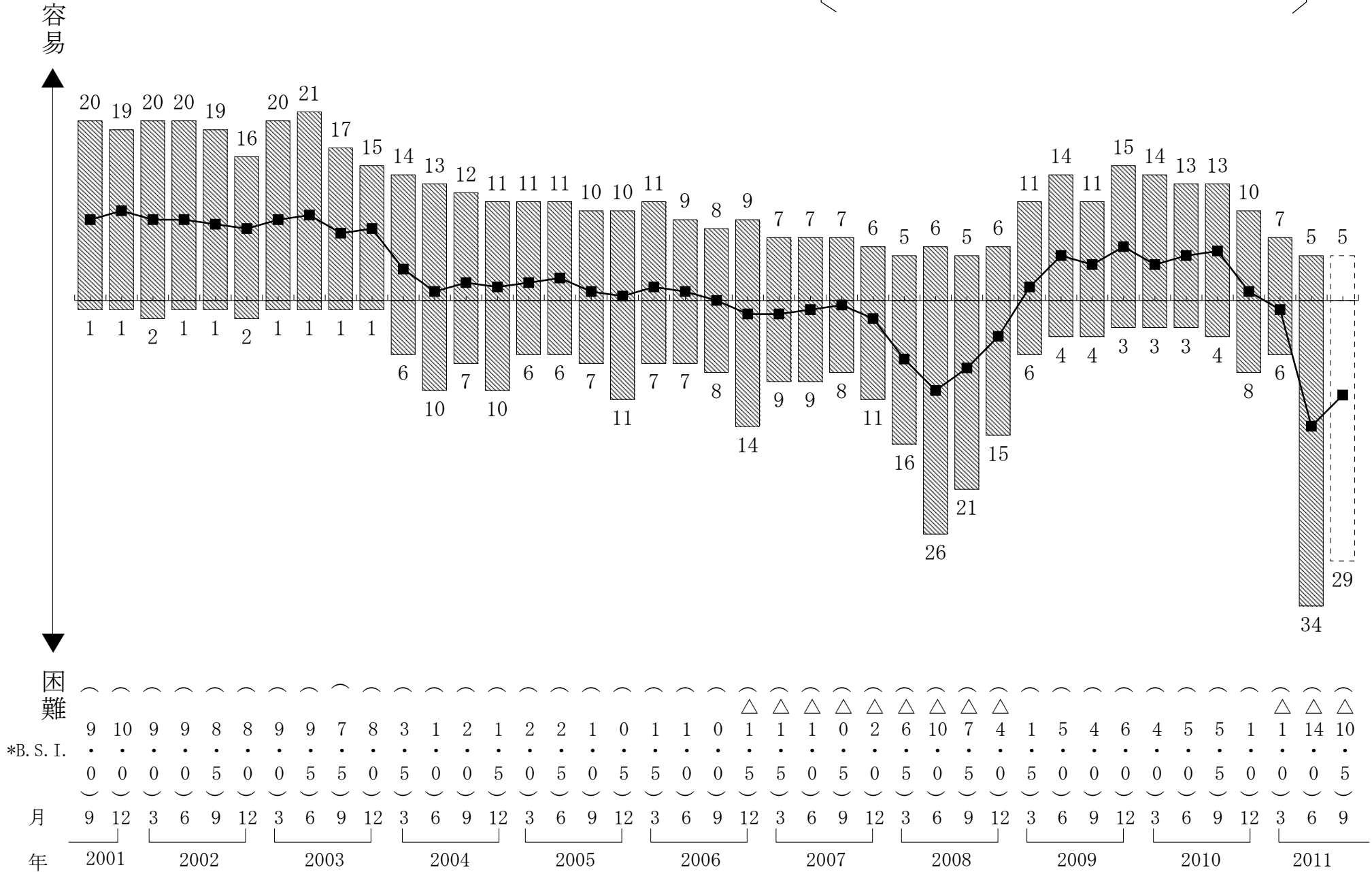
短期借入金利

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



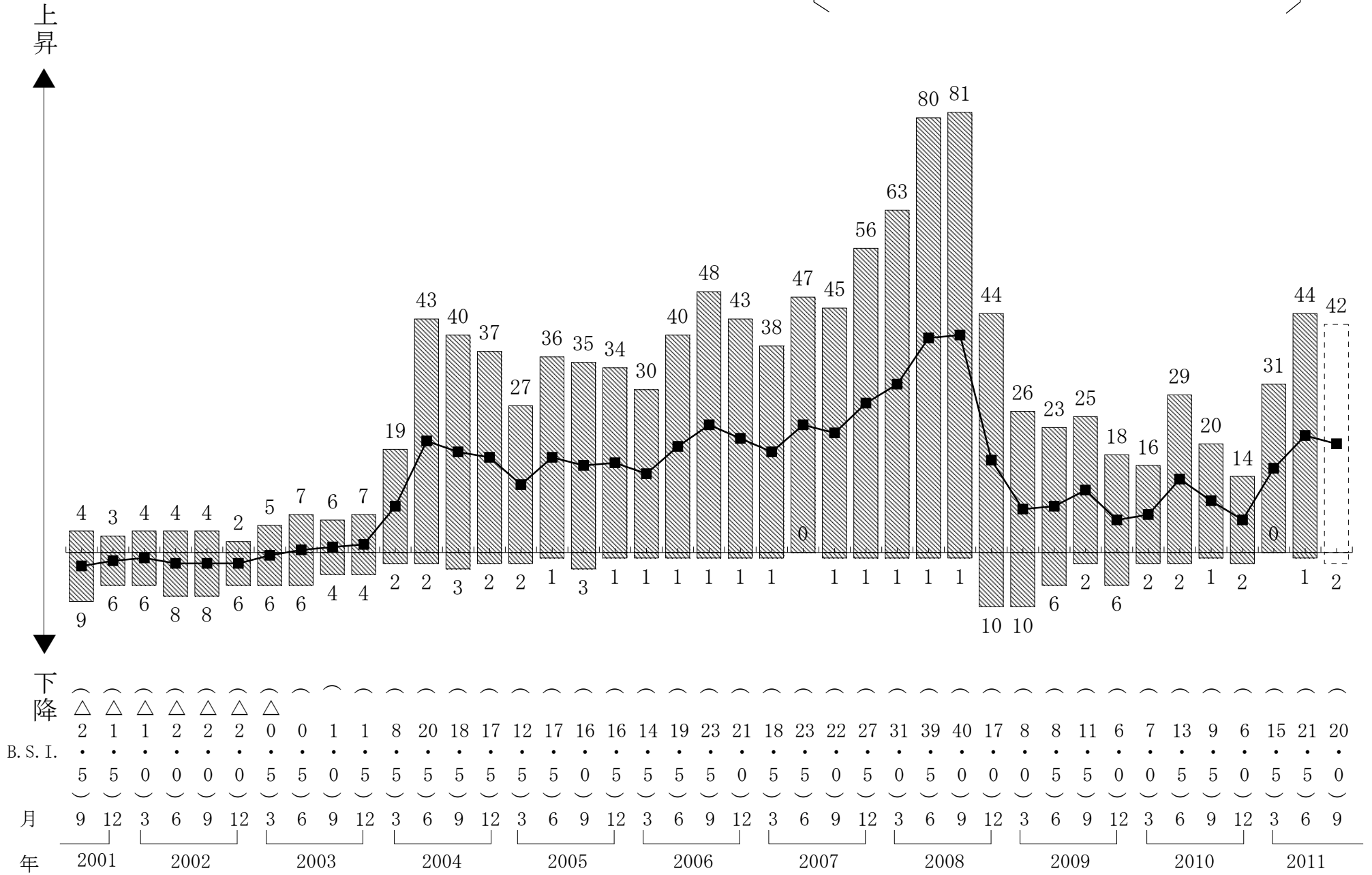
資材の調達

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



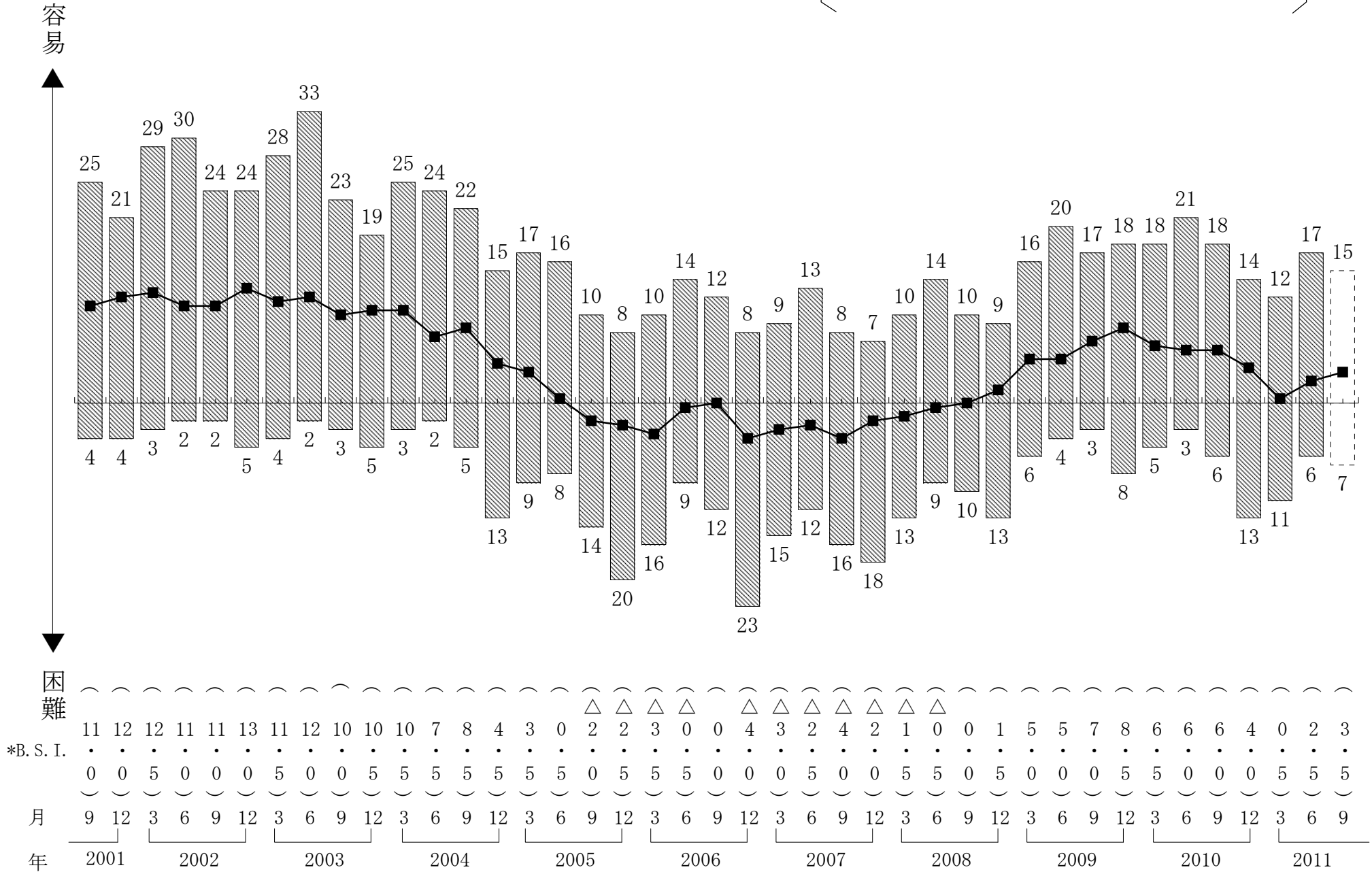
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



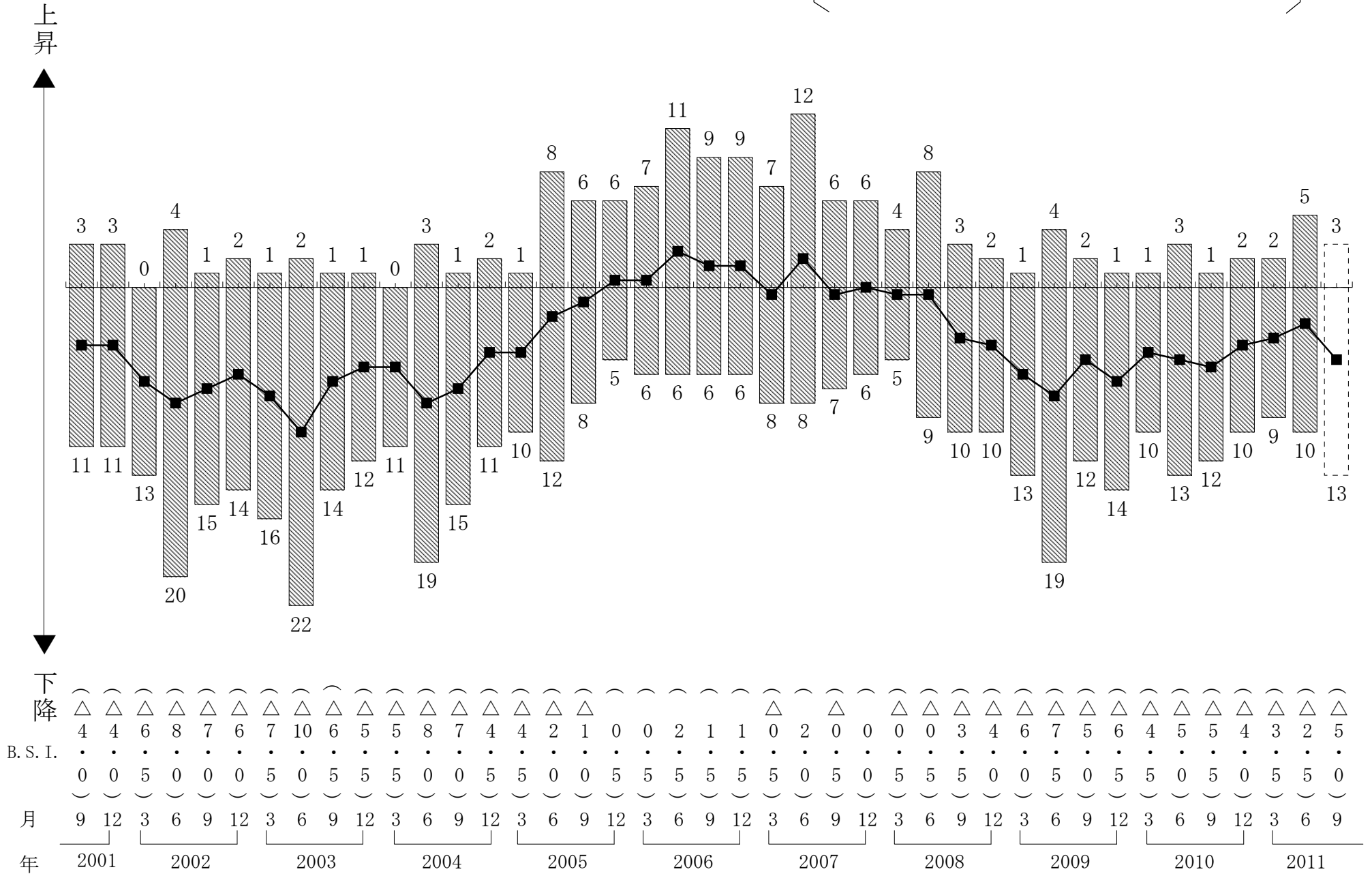
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



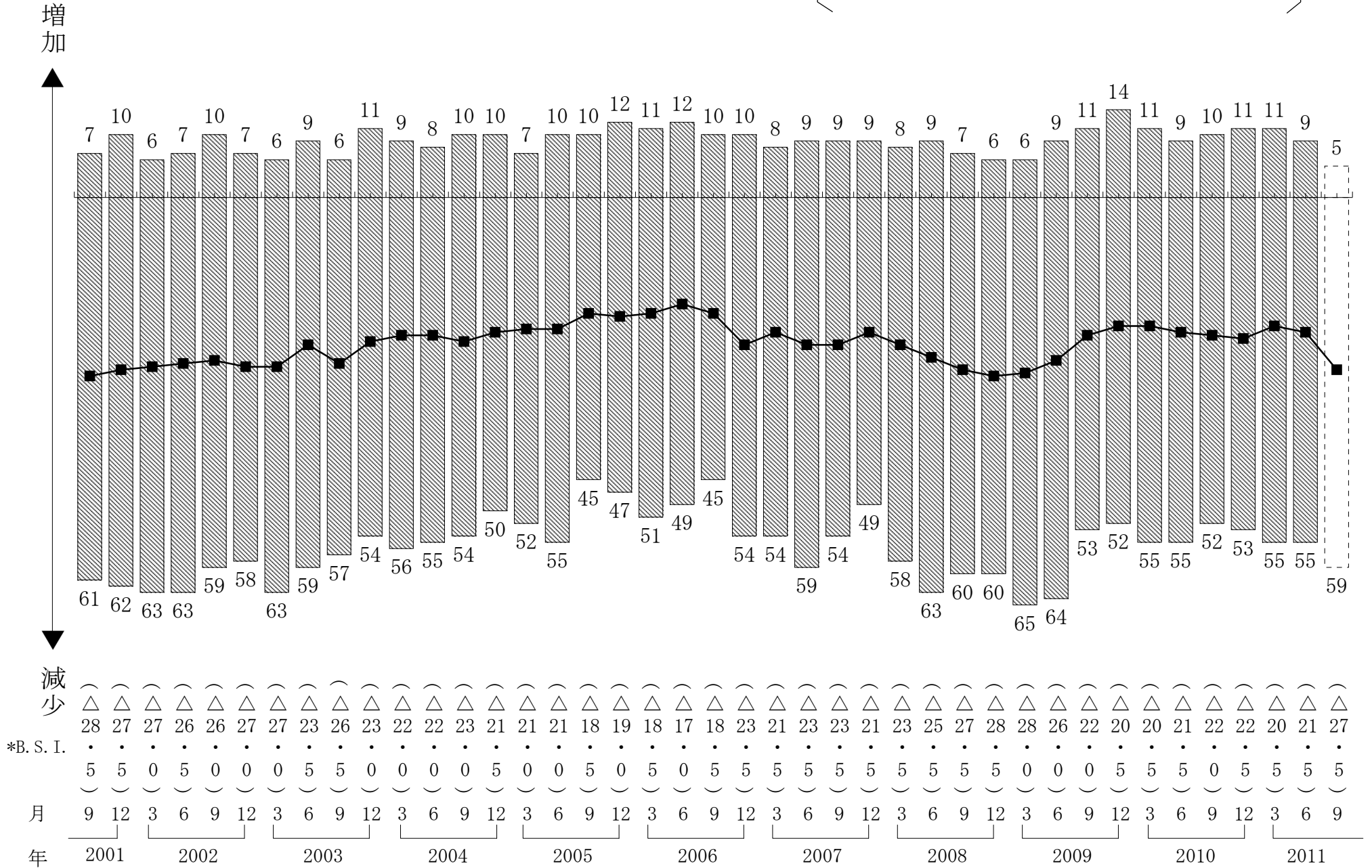
建設労働者の賃金

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



収益

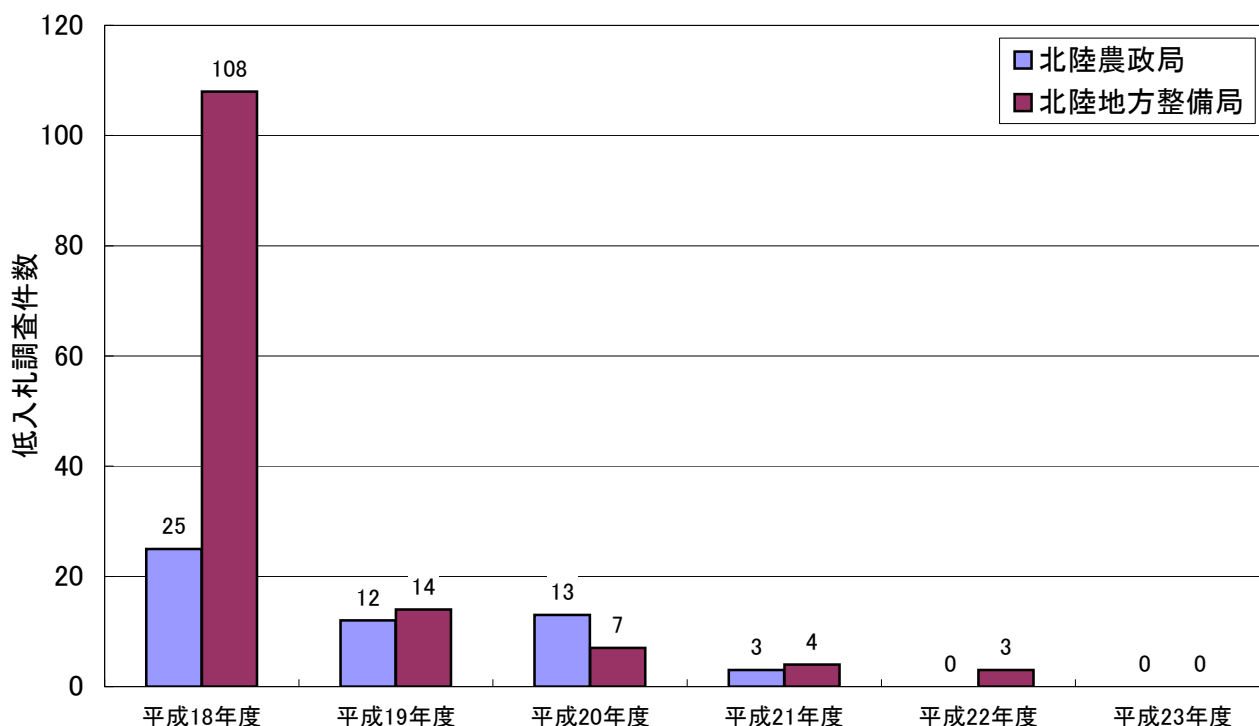
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供：国土交通省 北陸地方整備局
記事提供：農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位：社)

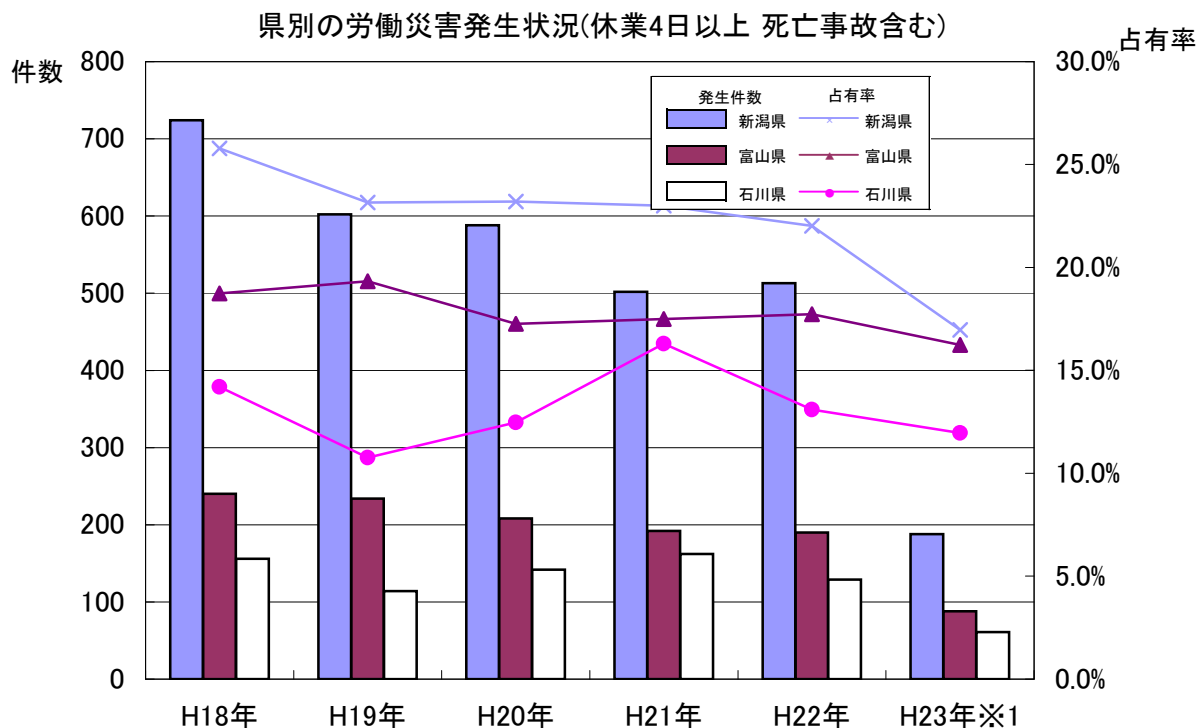
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
新潟県	大臣	一般	88	80	78	79	76	76
		特定	82	76	73	71	72	71
		純計	119	110	108	108	107	105
	知事	一般	11,327	11,072	10,822	10,875	10,977	10,752
		特定	989	997	1,025	1,038	1,036	1,022
		純計	11,581	11,334	11,106	11,158	11,258	11,027
合計	11,700	11,444	11,214	11,266	11,365	11,132		
富山県	大臣	一般	102	99	91	90	95	88
		特定	76	70	66	65	67	64
		純計	126	120	114	115	119	112
	知事	一般	6,101	5,848	5,635	5,607	5,602	5,420
		特定	457	463	461	452	444	431
		純計	6,245	5,996	5,790	5,765	5,752	5,561
合計	6,371	6,116	5,904	5,880	5,871	5,673		
石川県	大臣	一般	85	89	88	88	90	90
		特定	82	76	66	64	63	64
		純計	125	124	114	114	114	113
	知事	一般	6,167	5,986	5,818	5,822	5,835	5,589
		特定	512	504	506	492	486	466
		純計	6,426	6,241	6,078	6,075	6,080	5,828
合計	6,551	6,365	6,192	6,189	6,194	5,941		

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

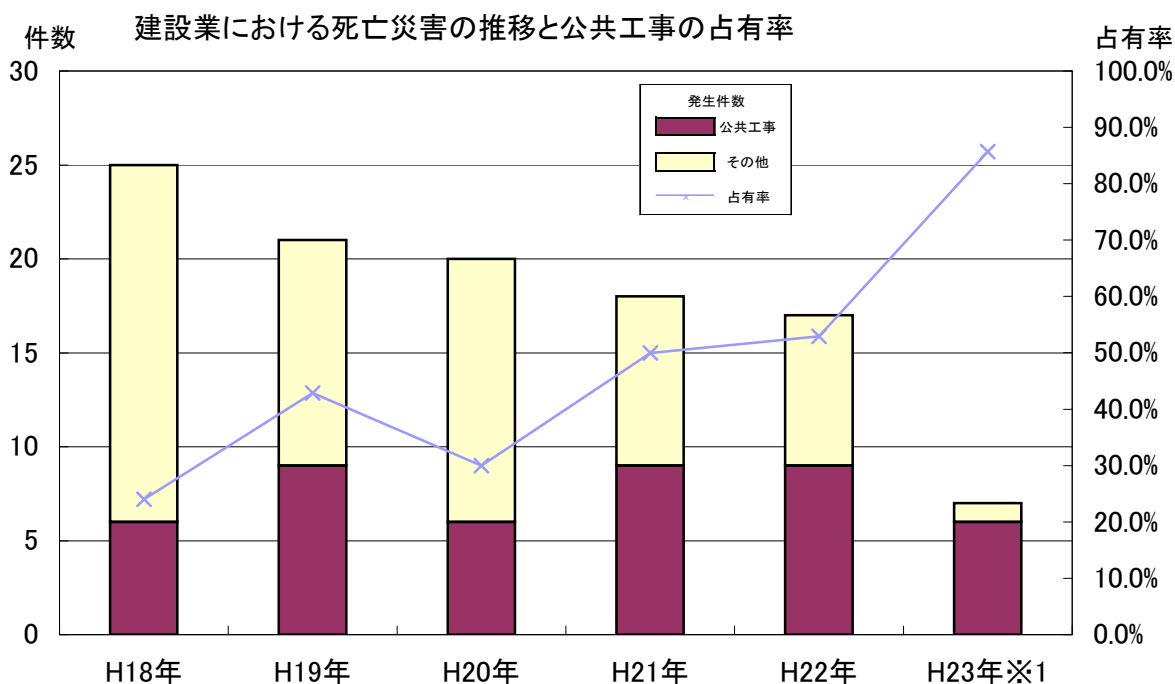
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で337件であり、昨年同期と比べ3.7%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、昨年同期と比べ1.4ポイント減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※¹平成23年データは1月～6月分

全産業における死亡災害は、昨年同期と比べ2件減となっている。
公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ2件増となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※¹平成23年データは1月～6月分

8. 北陸地方の経済動向と現状

(2) (社)日本道路建設業協会 北陸支部からのお知らせ

「道の日」(8月10日)に「道路クリーン活動・北陸」を実施

道建協北陸支部は、「道の日」である8月10日に社会貢献活動の一環として、新潟・富山・石川県内の「道の駅」5箇所、「道路クリーン活動・北陸」を展開した。

当日は、当支部会員120名(5箇所)、道の駅「能生」においては、高田河川国道事務所職員6名、合計126名が参加した。

実施した「道の駅」は、新潟県内は「新潟ふるさと村」(下越)・「越後川口」(中越)・「能生」(上越)、富山県内は「万葉の里 高岡」、石川県内は「しらやまさん」である。



うちわを配付し道路愛護を呼びかける会員

(道の駅・新潟ふるさと村)

当日は、11時30分から各地区で支部役員が挨拶をした後、約1時間、①施設内の清掃及び②道路愛護の啓蒙活動を実施した。

清掃活動は、車両通行帯と屋内を除き、植樹内や歩道に捨てられた空き缶などのゴミを拾った。



清掃活動を行う会員(道の駅・新潟ふるさと村)

また、啓蒙活動では、施設利用者に対し協会作成のうちわ、ポケットティッシュを手渡し、道路愛護を呼びかけた。



道路愛護を呼びかける会員

(道の駅・しらやまさん)

当支部は、これまで社会貢献活動として、災害時に仮設トイレの提供(東日本大震災・新潟県中越沖地震・能登半島地震・新潟県中越地震)や「道の駅」へのAED(自動体外式除細動器)の寄贈(「朝日」新潟県村上市・「万葉の里 高岡」富山県高岡市)を行っている。

8. (3)北陸の地域経済

記事提供：(社)北陸建設弘済会

『北陸の3県の状況』

【新潟県】

現在の景気：持ち直しの動きが鈍化。

3か月程度の見通し：生産活動などに復旧の動きがみられるものの、電力供給制約の影響が懸念されるなど、鈍い動きが続くものとみられている。

個人消費：弱含み。 5月の大型小売店販売(店調後)は前年比0.4%減と4か月ぶりに減少。6月はクールビズ需要の本格化から半袖シャツやポロシャツなど夏物商品に動き。5月の家電品販売は前年比1.1%減と6か月連続で減少。6月の乗用車販売(軽含む)は前年比17.3%減と10か月連続で減少。メーカーの供給制約は徐々に緩和し、減少幅は縮小傾向。

住宅建築：弱含み。 5月の住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅ともに減少し、全体では前年比8.7%減と4か月連続で減少。

設備投資：持ち直し。 5月の建築着工床面積(非居住用)は前年比25.1%減と2か月ぶりに減少。足許、製造業では、電力不足に備えた自家発電装置の導入や節電に向けた設備を強化する動き。非製造業では、小売業などで新規出店や店舗改装の動き。

公共工事：停滞。 5月の公共工事請負額は、国、独立行政法人などが増加し、全体では前年比4.1%増と2か月ぶりに増加したものの、減少基調。

輸出：減少。 5月の県内通関輸出額は、一般機械、輸送用機器(大口の船舶)などが減少し、全体では前年比5.1%減と4か月ぶりに減少。コンテナ取扱高は順調。

生産活動：弱含み。 4月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比2.3%低下し3か月連続で低下。電子部品・デバイス、輸送機械、化学などが低下。原指数は前年比1.5%低下し17か月ぶりに低下。震災の影響による原材料や部品などの調達難は概ね解消しているものの、節電への対応から生産水準の維持に苦慮。

雇用情勢：持ち直しの動きが一服。 5月の有効求人倍率(季調値)は前月比0.01ポイント低下し0.64倍。新規求人数は、製造業、卸売・小売業、医療・福祉などが増加し、全体では前年比9.0%増加。

(トピックス)

○6月11日、「世界農業遺産」と呼ばれる国連食糧農業機関(FAO)の「世界重要農業資産システム(GIAHS)」に、日本から佐渡市と石川県・能登半島の2か所が初登録。佐渡市の選出理由は、国の特別天然記念物トキと共生するための減農薬稲作の取組み。今後のグリーンツーリズムなど観光面での効果を期待。

○県は、阿賀野市内にある県営東部産業団地に大型太陽光発電所を増設し2012年の稼働を目指すと発表。同団地の発電所としては2基目、県全体では3基目。震災に伴う原発事故で電力供給に懸念が生じるなか、再生可能エネルギーの活用を推進する方針。

○県の調査によると、県内農産物直売所の2010年の年間販売額は、前回調査(2年前)比62.9%増加し96億3,200万円。店舗数は6%の伸びに止まったものの、大幅に増加した大型直売所が全体の販売額を押し上げ。年間1億円を超える大型直売所は前回調査の9軒から21軒に増加。

〈主要産業の動向－新潟県－〉

○鋳物：堅調な受注。工作機械向け、IT向けはともに引続き順調。自動車向けは震災の影響がなお残る。足許の受注は堅調だが、夏季節電対応による生産調整を見込んだ受注前倒し傾向もみられ、先行きの受注腰折れを懸念。

○金属洋食器：受注は国内向け、輸出向けともに盛り上がりを欠く。一部日用品に復興需要を見込んだ動きがみられるものの、高級品は依然低調に推移。産地では、震災で中断していた洋食器生産100周年記念関係のイベント再開による、受注増加に期待。

○一般機械：IT・デジタル関連向けは、中国経済の減速が懸念されるものの、足許は概ね順調。自動車関連は、大手メーカー減産の影響から低水準に推移しているものの、6月以降は持ち直し傾向。建設・プラント向けなどの大型機械は、概ね横這い。夏季節電への対応は、土日操業や大型機器稼働の夜間シフトなど各社で工夫。

○輸送機械：完成車メーカーの操業が低水準であることから、生産は前年比低下。

○電子部品・デバイス：薄型テレビなどデジタル家電製品向けを中心とした在庫の積み上がりから、生産・出荷ともに低調に推移。

○ニット：秋冬物の受注・生産期に入り、消費の先行きは不透明感が強く、依然としてアパレルの慎重な発注姿勢から、受注は低調に推移。原材料の高騰や不足感から糸手配に支障を来すケースもみられるなど、不透明感に拍車。

○食料品(水産練り製品)：3-5月は被災地(主に宮城県)の代替需要がみられたものの、足許一服。

○清酒：消費の落込みから出荷は低調に推移。自粛ムードは解消されつつあるものの、飲食店向け・旅館向けなどは依然低調。首都圏の需要は、東北地方の銘柄へシフトしたため、県内の酒蔵に影響。海外輸出向けは、証明書の添付を求められるなどの風評被害。

○百貨店：クールビズ需要が本格化したことから、ワイシャツやポロシャツ、カットソーなど夏物衣料品に動き。

○ホームセンター：震災以降、防災関連商品や資材・建材などを中心に売上が堅調。客数・客単価ともに前年比増加で推移。

【富山県】

現在の景気:震災の影響から依然厳しい状況にあるものの、震災直後の停滞感がこのところ和らぎ、企業の業況感や家計のマインドも慎重さが幾分後退。

3か月程度の見通し:供給面の制約が和らぎ、生産活動が回復するにつれて、外需を背景に緩やかな回復に復していくとみられている。

個人消費:一時的に弱含んだものの、震災前の状況に戻りつつある。4月の大型小売店販売(店調後)は前年比2.6%増と9か月連続で増加。5月の乗用車販売は前年比33.1%減と9か月連続で減少。

住宅建築:横這い。5月の住宅着工戸数は前年比14.5%増加。

設備投資:緩やかな持ち直し。日本銀行富山事務所調査の2011年度設備投資計画によると、全産業では前年度比3.5%増加。5月の建築着工床面積(非居住用)は前年比45.3%減少。

公共工事:減少。5月の公共工事請負額は、北陸新幹線関連工事の発注が一巡したことから、全体では前年比38.3%減と2か月連続で減少。

輸出:持ち直し。5月の伏木港通関輸出額は前年比45.2%増と17か月連続で増加。

生産活動:持ち直しの動き。3月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比5.6%上昇し97.0。化学、食料品が上昇、非鉄金属、金属製品、輸送機械が低下。原指数は前年比9.0%上昇。在庫指数(季調済)は前月比2.1%上昇し88.9。震災による自動車メーカーなどの減産や部材調達難を背景とした供給面の制約から一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが継続。

観光:激減。4月の宇奈月温泉宿泊客数は前年比34.6%減と2か月連続の減少。震災による自粛ムードや風評被害の影響から外国人客を含む宿泊客数は激減。

雇用情勢:厳しさが残るものの緩やかに改善。5月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.03ポイント上昇し0.84倍。新規求人数は前年比17.0%増と16か月連続で増加。

(トピックス)

○県内のトヨタ自動車系列の部品メーカーの受注(6月)は、当初計画比(生産台数ベース)約9割まで急回復する見通し。震災の影響から、5月まではほぼ半減となっていたものの、被災地にある部品メーカーなどの操業が回復し、自動車生産工場の稼働率が一気に上昇。7月には正常化する見通しとなるなど、ピッチを上げて今春のマイナスを挽回。

○東京商工リサーチ富山支店がまとめた5月の県内企業の倒産状況によると、件数は前年比4件増の11件と4か月連続で増加、負債総額は73.9%増加。震災が主な要因となる倒産はなかったものの、同支店では「県内の中小・零細企業も震災の影響は避けられず、夏場に向け倒産は増勢に転じる可能性が高まっている」と分析。

〈主要産業の動向－富山県－〉

○金属製品:3月の生産指数は前年比2.8%低下し85.6。前月比は2.8%低下。アルミニウム建材は、住宅用の震災に伴う代替生産のほか、仮設住宅向けの増加から高水準。ビル用も引続き下げ止まり。

○一般機械:3月の生産指数は前年比85.4%上昇し137.6と回復著しい。前月比は0.3%上昇。主力の工作機械は、アジア向け自動車関連や欧州向け精密機械関連の受注が好調、震災による生産調整の影響から国内向けが低調。

○電気機械:3月の生産指数は前年比33.6%低下し53.1。前月比は1.5%上昇したものの、引続き低水準。主力の電子部品は、震災による自動車メーカーなどの減産や部材調達難を背景とした供給面の制約から、稼働率が低下。

○医薬品:3月の生産指数は前年比50.4%上昇し194.0。前月比は6.5%上昇するなど、高水準。ジェネリック医薬品、OEM (Original Equipment Manufacturer:他社ブランドの製品を製造)も好調な受注を継続。震災直後に原材料の供給に幾分制約があったものの軽微。富山県によると、2010年の県内配置従事者数は7年連続で減少、都道府県順位は、法人販社が多く事業拡大に伴う配置員の雇用が増加した大阪府、北海道に次ぐ3位。高齢化や後継者不足が深刻化していることに加え、今後は震災の被災地に得意先を持つ業者の廃業も予想され、県や県薬業連合会では、富山発祥の伝統産業の維持に向け、配置薬のPR活動などを通して後継者を育てていく考え。

【石川県】

現在の景気:一部に厳しさがみられるものの、震災の影響は弱まるなど、緩やかな持ち直し。

3か月程度の見通し:震災の影響から一部で下押し圧力が残るものの、旺盛な海外需要を背景に生産活動が持ち直すなど、緩やかな回復に向かうとみられている。

個人消費:復調の兆し。5月の大型小売店販売は前年比2.0%減と3か月連続で減少。クールビズ関連商品が堅調となるなど、震災による自粛ムードは弱まっているものの、高額品の動きは鈍い。6月の乗用車販売は、新車登録が前年比22.4%減少、軽自動車は7.4%減少し、全体では前年比17.4%減と10か月連続で減少。減少幅は前月比縮小。エコカー補助金制度終了後、減少が続いているものの、震災により急減した販売水準は、徐々に回復。

住宅建築:減少。5月の住宅着工戸数は、持家が前年比3.3%減少、貸家が5.6%減少、分譲住宅が2.5%減少し、全体では前年比3.9%減と5か月ぶりに減少。

設備投資:低水準ながら下げ止まりの動き。5月の着工建築物床面積(非居住用)は前年比30.1%増と4か月連続で増加。

公共工事:低水準ながら下げ止まりの動き。5月の公共工事請負額は、国が前年比37.8%増加したものの、県が9.3%減少、市町が12.0%減少し、全体では前年比16.3%減と7か月ぶりに減少。件数は前年比6.3%減と2か月ぶりに前年比減少。

生産活動:低下。4月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比7.5%低下し103.3と2か月連続で低下。主要産業の機械は、輸送機械が前月比1.0%上昇、一般機械が8.7%上昇したものの、電気機械が24.7%低下し、全体では前月比9.0%低下。繊維は前月比1.7%上昇。原指数は前年比2.6%低下し17か月ぶりに低下。

観光:減少幅は縮小傾向。5月の県内主要温泉地浴客数(速報値)は前年比4.3%減と4か月連続で減少。減少幅は縮小傾向。県内主要観光地の入込み状況(速報値)は前年比減少。兼六園の外国人客は前年比半減。

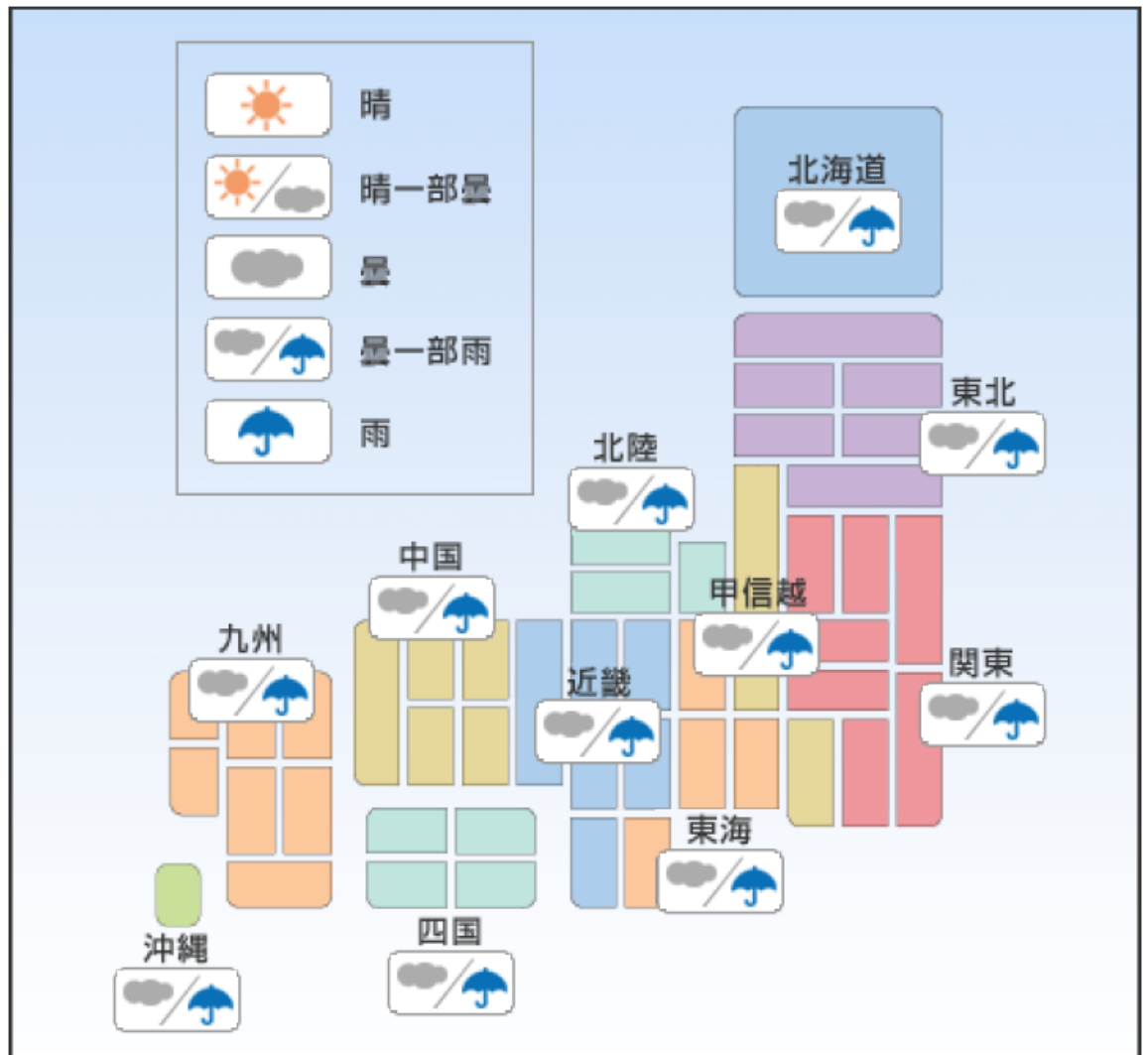
雇用情勢:厳しい状況のなか、持ち直しの動きが広がる。5月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.01ポイント低下し0.79倍。新規求人数は14か月連続で前年比増加、有効求人数は13か月連続で増加。雇用情勢は、震災の影響が一部にみられるものの、持ち直しの動きが広がる。

(トピックス)

○金沢国税局が発表した2011年分の北陸3県の路線価によると、石川県内の標準宅地は前年比5.1%下落し、下落率は前年(5.7%)から縮小。下落率の改善は3年ぶりで、リーマンショック後の景気復調を反映したとみられるものの、震災の影響から先行きに不透明感。県内4,302の調査地点のうち、上昇した地点は2年連続でゼロ、下落した地点は4,044地点、横這いが258地点。石川県の標準宅地の下落率は全国平均の3.1%より大きく、3年連続で下落。

※出典元：社団法人 全国地方銀行協会

～震災に伴う下押し圧力の緩和から、景気は持ち直している～



北陸

・北陸の景況は、個人消費が弱含み、観光が低迷しているものの、輸出が回復に向けた動きにあるなど、横這い圏内の動き。



甲信越

・甲信越の景況は、観光が低調なものの、設備投資が持ち直し、生産活動が下げ止まるなど、横這い。



北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄

・北海道の景況は、個人消費が弱含んだものの、生産活動が持ち直し、観光が底入れとなるなど、底入れの兆し。
 ・東北の景況は、個人消費、輸出が低調となったものの、設備投資、生産活動が底入れ、公共工事が持ち直すなど、底入れ。
 ・関東の景況は、輸出が低調となったものの、個人消費が底入れ、設備投資、生産活動が持ち直すなど、底入れ。
 ・東海の景況は、個人消費が低調、生産活動、雇用情勢が悪化するなど、弱含み。
 ・近畿の景況は、個人消費が低調なものの、設備投資、生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、横這い圏内の動き。
 ・中国の景況は、個人消費、観光が低調なものの、設備投資、生産活動が持ち直すなど、上向き。
 ・四国の景況は、観光が低調となったものの、輸出、雇用情勢が持ち直すなど、横這い圏内の動き。
 ・九州の景況は、住宅建築が持ち直したものの、輸出、生産活動が横這いとなるなど、停滞。
 ・沖縄の景況は、個人消費が振るわず、観光が弱含むなど、後退。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H21	7	265,810	▲ 0.5	4,726	4.1	2,584	▲ 2.0	2,675	▲ 5.1
	8	179,576	8.4	3,318	14.9	1,856	14.6	1,853	2.4
	9	293,704	9.2	5,489	11.7	2,990	16.0	3,029	14.8
	10	240,169	18.8	4,488	21.1	2,508	25.3	2,710	24.7
	11	267,706	44.0	4,710	46.9	2,852	57.5	2,680	54.9
	12	229,619	45.4	3,952	60.8	2,175	70.7	2,316	76.4
H22	1	218,776	42.7	3,448	46.2	1,900	55.7	2,060	55.8
	2	268,720	38.9	5,107	27.4	3,038	41.1	3,162	38.0
	3	401,519	40.6	9,430	38.2	5,265	45.3	5,292	35.6
	4	200,250	36.9	3,804	35.6	1,988	37.6	1,977	32.8
	5	206,932	29.8	4,155	26.0	2,148	38.2	2,183	36.4
	6	265,373	20.9	5,130	21.2	2,818	27.9	2,963	25.6
	7	307,015	15.5	5,736	21.4	3,019	16.8	3,202	19.7
	8	267,427	48.9	4,668	40.7	2,612	40.7	2,697	45.5
	9	278,002	▲ 5.3	4,786	12.8	2,799	▲ 6.1	2,588	▲ 14.6
	10	171,374	▲ 28.6	3,126	▲ 30.3	1,782	▲ 28.9	1,943	▲ 28.3
	11	178,065	▲ 33.5	3,107	▲ 34.0	1,885	▲ 33.9	1,710	▲ 36.2
	12	157,041	▲ 31.6	2,594	▲ 34.4	1,463	▲ 32.7	1,417	▲ 38.8
H23	1	167,165	▲ 23.6	2,626	▲ 23.8	1,322	▲ 30.4	1,515	▲ 26.5
	2	226,240	▲ 15.8	4,175	▲ 18.2	2,334	▲ 23.2	2,514	▲ 20.5
	3	243,339	▲ 39.4	5,693	▲ 39.6	3,219	▲ 38.9	3,564	▲ 32.7
	4	96,978	▲ 51.6	1,864	▲ 51.0	945	▲ 52.5	965	▲ 51.2
	5	128,365	▲ 38.0	2,694	▲ 35.2	1,322	▲ 38.5	1,365	▲ 37.5
	6	201,986	▲ 23.9	4,085	▲ 20.4	2,220	▲ 21.2	2,253	▲ 24.0

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H21	7	17,356	▲ 8.4	274	▲ 4.8	108	▲ 6.7	150	▲ 8.5
	8	15,704	▲ 6.8	279	▲ 5.1	105	▲ 6.8	136	▲ 8.9
	9	14,939	▲ 5.6	250	▲ 3.3	92	▲ 4.7	128	▲ 5.2
	10	15,609	▲ 7.2	255	▲ 4.9	97	▲ 5.1	133	▲ 9.3
	11	16,215	▲ 9.7	258	▲ 6.5	99	▲ 6.6	139	▲ 7.7
	12	20,691	▲ 4.6	323	▲ 3.6	125	▲ 4.1	169	▲ 4.7
H22	1	17,145	▲ 5.7	283	▲ 4.3	113	▲ 7.6	162	▲ 7.0
	2	14,026	▲ 4.0	237	▲ 1.3	90	▲ 5.3	126	▲ 3.1
	3	15,833	▲ 4.9	266	▲ 2.6	95	▲ 4.6	130	▲ 5.4
	4	15,468	▲ 3.7	265	1.0	98	▲ 2.2	137	▲ 2.1
	5	15,656	▲ 3.9	264	▲ 2.5	97	▲ 4.1	136	▲ 3.3
	6	15,634	▲ 3.1	259	1.3	98	▲ 1.9	139	0.8
	7	17,519	▲ 1.3	274	0.8	107	▲ 0.8	145	▲ 2.3
	8	15,853	▲ 1.8	284	▲ 0.3	105	0.5	134	▲ 0.4
	9	15,098	▲ 1.7	252	▲ 0.9	93	0.8	126	▲ 0.5
	10	16,131	0.4	260	0.9	99	2.2	132	0.0
	11	16,634	0.1	262	1.3	102	3.2	139	0.8
	12	20,793	▲ 1.7	328	1.2	126	1.0	164	▲ 0.6
H23	1	17,406	▲ 0.7	280	▲ 1.7	113	0.3	159	▲ 1.0
	2	14,469	0.5	246	3.7	95	5.6	129	3.8
	3	15,115	▲ 7.5	267	1.0	98	3.0	125	▲ 3.0
	4	15,657	▲ 1.9	264	0.8	100	2.6	131	▲ 2.7
	5	15,776	▲ 2.5	265	▲ 0.3	99	2.5	129	▲ 2.0
	6	16,033	▲ 0.5	261	1.0	100	2.8	131	▲ 1.8

※前年比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

9. きずな

平成23年度 北陸地方整備局における総合評価方式の実施について

1. はじめに

北陸地方整備局では、これまで入札契約制度の改革に積極的に取り組んできており、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の平成17年4月からの施行に伴い、平成17年10月から総合評価方式を試し、平成18年5月からは本方式を一般競争入札と併せて本格導入しています。

総合評価方式の運用については、実施結果を踏まえながら必要に応じて改善が図られてきています。今月号では、平成23年度の北陸地方整備局における総合評価方式の実施方針について報告します。

2. 入札方式の適用

平成23年度の入札方式の適用については、下図に示すとおり、平成22年度と同様に原則全ての工事に一般競争入札・総合評価方式（予定価格1千万円以上については全て施工体制確認型を適用）を適用することとしています。また、建設コンサルタント業務については、業務成果の品質確保を図る観点から、これまでに引き続き価格競争入札方式から総合評価落札方式の対象業務の拡大を図るとともに、ダンピング受注による品質低下の防止などに取り組むこととしています。

3. 取り組みの主な概要

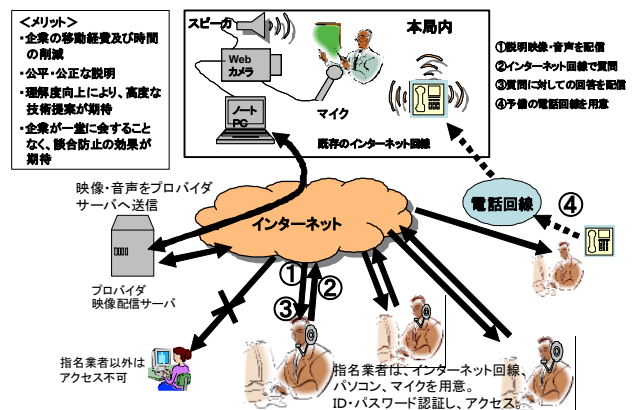
(1) 工事関係

1) 新たな取り組み

① インターネットを利用した技術資料説明会を開催

工事の目的や技術テーマの背景などを口頭や映像により説明することにより、参加者の理解度向上に伴いより良い技術提案の提出などを期待し、ICT技術を利用した説明会を開催します。

【工事説明インターネット映像配信概念図(プロバイダの映像配信サービスを利用)】



発注金額	H18.5月以降入札方式	H22.4月以降入札方式	総合評価落札方式 (実施イメージ)	施工体制確認型の適用 H19.1月～H19年度～
7.9億円	一般競争入札 (政府調達協定対象)	一般競争入札 (政府調達協定対象)	高度技術提案型	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>予定価格が2億円以上</p> <p>予定価格が1千万円を超過を継</p> </div>
6.9億円	一般競争入札	一般競争入札	標準型	
2億円			簡易型	
1億円				

※・原則、全ての工事を対象に一般競争を適用。
・災害復旧工事等で、緊急に発注しなければならない場合は除く。

②技術提案等の採否に関する詳細な通知を行う対象工事の拡大

技術提案等の採否に関する通知については、平成 22 年度より「総合評価落札方式における技術提案等の採否に関する詳細な通知の実施について」の通知を踏まえて、総合評価落札方式のうち、本官工事の標準Ⅰ型及び標準Ⅱ型において適用してきましたが、分任官工事を含む標準Ⅰ型においても適用します。

③地元建設企業の受注機会への配慮等

地元企業活用審査型総合評価方式について、一般土木Bランク工事において継続し、地元企業活用度合いを 80%から 90%等に見直します。

2) その他

①一般競争入札等の競争参加資格における施工実績に係る要件を緩和する工事の試行

受注機会の拡大のため、引き続き総合評価落札方式の簡易型のうち競争参加資格の同種工事の施工実績として工事量（規模）を求めない工事を試行します。

②二封筒事後審査方式による一般競争入札の試行

入札手続きの効率化と迅速化等のため、「二封筒事後審査方式」について、引き続き本官工事で試行します。

3) 低入札価格調査基準価格の見直し

低入札価格調査基準価格については、平成 21 年 4 月に計算式の見直しを行ったところですが、工事の品質確保を図る観点から、最新のデータに基づき、より一層の見直しを行うこととしたものです。

【見直し後の範囲】

予定価格の 7.0/10~9.0/10

【見直し後の計算式】

直接工事費 × 0.95
 共通仮設費 × 0.90
現場管理費 × 0.80
 一般管理費等 × 0.30

合計額 × 1.05

(2) 建設コンサルタント業務関係

1) 主な取り組み

①ダンピング受注による品質低下の防止の推進

総合評価落札方式における技術提案の履行確実性審査については、平成 22 年度は予定価格 2,000 万円を超える業務を対象に運用されていましたが、平成 23 年度は予定価格 1,000 万円を超える業務を対象に実施します。

②総合評価落札方式簡易（特別）型の試行の継続

平成 22 年度から進めている総合評価落札方式簡易（特別）型の試行を、平成 23 年度も継続して取り組み試行の拡大を図ります。

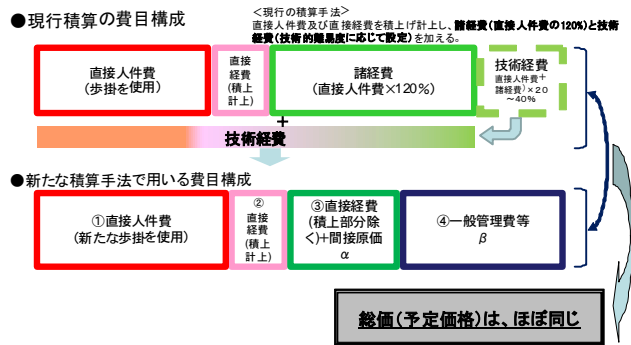
2) その他

①設計業務における新たな積算手法導入及び調査基準価格の見直し

平成 23 年度から企業会計の概念と整合を図るため、「原価」と「一般管理費等」の 2 大区分による新たな

積算手法を導入するとともに、新たな積算手法導入に伴い調査基準価格の見直しを行っています。

【設計業務における新たな積算手法】



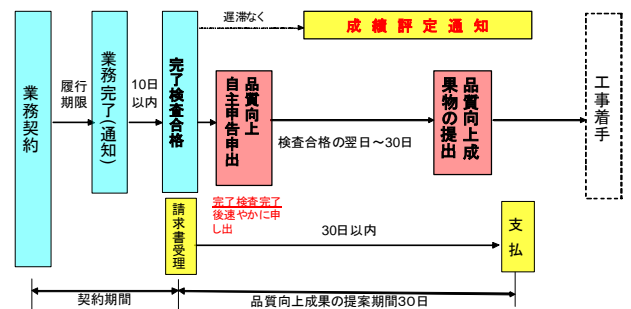
現在の調査基準価格	
積算項目	調査基準価格の割合
直接人件費	100%
直接経費	100%
技術経費	60%
諸経費	60%

新たな積算手法における調査基準価格	
積算項目	調査基準価格の割合
直接人件費	100%
直接経費（積上計上）	100%
その他原価	90%
一般管理費等	30%

②設計業務における品質向上自主申告の試行

設計業務におけるさらなる品質確保の観点から、業務完了検査の後、受注者が設計成果の品質向上に資する提案を自主的に申告することを可能とする制度を施行します。

【品質向上自主申告の流れ】



4. 終わりに

今後の実施結果等を踏まえながら、引き続き、総合評価方式の改善に努めていきたいと考えております。本方式の今後の運用に関するご理解、ご協力をお願いいたします。

●問い合わせ先

北陸地方整備局 企画部 技術管理課 建設専門官

掲載記事提供機関

(社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(社) セメント協会	03-3523-2703
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日本製鐵(株)新潟支店)	025-246-3116
(社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(社) 北陸建設弘済会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。